

平成28年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成28年度当初予算等関係)

県土整備部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成28年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】

県土整備部

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成28年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	<総括表>	1
		県土総務課	2
		技術企画課	6
		道路企画課	14
		道路建設課	20
		河川課	24
		治山砂防課	29
		空港港湾課	35
		中部総合事務所 県土整備局	47
		西部総合事務所	48
		鳥取県土整備 事務所	50
		<公共事業>	52
	2 歳入歳出事項別明細書		56
	3 節の明細		62
	4 継続費に関する調書		65
	5 債務負担行為に関する調書		66

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第13号	平成28年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算		
	1 歳入予算事項別明細書	空港港湾課	69
	2 当初予算説明資料	空港港湾課	70
	3 歳入歳出事項別明細書	空港港湾課	71
	4 節の明細	空港港湾課	72
	5 地方債に関する調書	空港港湾課	73
	6 債務負担行為に関する調書	空港港湾課	74

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第50号	鳥取県港湾管理条例の一部改正について	空港港湾課	75
議案第51号	鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部改正について	空港港湾課	77
議案第64号	損害賠償請求事件に係る和解について	道路企画課	79
議案第69号	県道の路線の認定(鳥取空港賀露線)について	道路企画課	80

【公共事業実施地区】

区	分	課名等	頁
一般公共事業、単県公共事業、境港管理組合事業、直轄負担金			81

平成28年度当初予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<一般会計>								
県土総務課	751,651	642,214	109,437	5,424	43,000	57,640	645,587	
技術企画課	3,361,991	3,150,580	211,411	1,568,527	1,097,000	17,361	679,103	
道路企画課	15,350,351	18,208,547	△ 2,858,196	4,107,372	5,614,000	328,739	5,300,240	
道路建設課	8,623,200	9,789,362	△ 1,166,162	4,812,325	2,825,000	105,186	880,689	
河川課	6,407,511	6,521,258	△ 113,747	1,471,968	3,053,000	58,497	1,824,046	
治山砂防課	6,495,465	7,415,516	△ 920,051	2,159,362	3,005,000	146,504	1,184,599	
空港港湾課	4,465,419	4,797,287	△ 331,868	773,050	474,000	176,083	3,042,286	
中部総合事務所 県土整備局	15,413	0	15,413				15,413	
西部総合事務所	9,268	22,617	△ 13,349				9,268	
一般会計計	45,480,269	50,547,381	△ 5,067,112	14,898,028	<9,623,100> 16,111,000	890,010	13,581,231	県費負担 23,204,331

説明

区分	本年度	前年度	比較	主な内容	
一般事業	3,995,257	3,964,074	31,183	<ul style="list-style-type: none"> 建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業 将来の建設産業担い手育成支援事業 境港管理組合負担金ほか 	
公共事業	一般公共	23,373,231	27,519,961	△ 4,146,730	<ul style="list-style-type: none"> 道路橋りょう事業、街路事業、河川事業、ダム事業、海岸事業、砂防事業、治山事業、港湾事業、漁港事業、農道事業
	一般直轄	4,717,145	5,651,461	△ 934,316	<ul style="list-style-type: none"> 道路、河川、海岸、砂防、港湾
	単県公共	9,014,433	9,252,069	△ 237,636	<ul style="list-style-type: none"> 道路橋りょう事業、河川事業、ダム事業、海岸事業、砂防事業、港湾事業、空港事業、土木総務費、治山事業、漁港事業
	災害公共	3,895,421	3,671,725	223,696	
	直轄災害	200,000	202,114	△ 2,114	
	単独災害	284,782	285,977	△ 1,195	
	小計	41,485,012	46,583,307	△ 5,098,295	
一般会計計	45,480,269	50,547,381	△ 5,067,112		

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
 1項 土木管理費
 1目 土木総務費

県土総務課 (内線7344)
 技術企画課 (内線7407)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業	4,564	9,410	△4,846				4,564	
将来の建設産業担い手育成支援事業	16,823	7,380	9,443			(基金繰入金) 16,823		
トータルコスト	32,305千円 (前年度18,343千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	補助金等交付、設計、入札、契約業務等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>近年の建設業は、建設投資の減少による受注競争の激化を主因として経営環境が厳しいものとなり、建設技術者・技能労働者の賃金低下や社会保険未加入等の就労環境の改善が進まず、若年入職者の減少と高齢化が続いている。</p> <p>建設業は災害対応など地域の安全・安心を担うとともに、社会経済システムを下支えするための社会資本を整備及び維持・更新していく重要な役割を担っており、携わる技術者等に支えられるところが大きい産業であることから、建設従事者の就労環境の改善と若年者や女性の更なる雇用拡大に向けた取組及び入職後の技術力向上に向けた取組を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業 (4,564千円) (県土総務課)</p> <p>下請契約書や標準見積書により把握した下請け契約額と設計金額とを比較分析し、下請契約額や賃金水準、消費税の転嫁状況等を把握し、必要な助言・指導を行う。</p> <p>(2) 建設技術者等確保</p> <p>ア インターシップ受入企業支援事業 (1,657千円) [高校生在校生] (技術企画課)</p> <p>県内建設業への就業意欲向上のため、高校生のインターンシップ研修を受入れた企業の人件費に對して助成する。また、併せて土木系県職員OBにより発注者側の視点での研修も実施し、高校生の土木に対する知識の幅を広げる。</p> <p>イ 新規入職者トレーナー事業 (4,940千円) [既卒者、離職者、転職者(45歳未満)] (県土総務課)</p> <p>雇用のミスマッチを防止し定職率の向上を図るため、平成28年4月以降に県内で入職した建設技術者・技能労働者等で次に該当する場合、その者の2ヶ月間の賃金相当額及び4ヶ月間のOJTに要する建設業者の人件費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の在住者：建設業の経験1年未満の者 ・県外から移住し入職した者：建設業の経験年数は問わない <p>(3) 建設技術者育成 (技術企画課)</p> <p>建設労働者等スキルアップ事業 (4,000千円) [若手技術者(40歳以下)]</p> <p>工事現場を管理する建設技術者として必要な資格である一級・二級土木施工管理技士の資格取得に向けて、民間が開催する研修の参加経費を助成する。</p> <p>建設技術者として最低限必要な二級土木施工管理技士の資格を取得するに当たり、特に難易度の高い実地試験対策として、県が集中研修を開催するとともに、研修参加者の研修期間中の業務のフォローに要する建設業者の人件費相当額を助成する。</p> <p>(4) 就労環境整備 (県土総務課)</p> <p>建設業で働く女性の就労環境整備 (1,125千円) (県上限：225千円/件)</p> <p>女性労働者のために、施工現場や企業の活動拠点となる事務所内に女性専用トイレ等を整備するなどの環境整備を新たに行った事業主に対し、経費の1/2を助成する。</p> <p>(5) 建設産業の魅力発信 (技術企画課)</p> <p>ア 建設業の魅力発信事業費補助 (3,750千円) (県上限：750千円/件)</p> <p>若者や女性に建設業に興味・関心を持ってもらうためのイベントを開催するなど、建設業の魅力発信や人材確保に意欲のある企業・団体の行う取組に対して経費の1/2を助成する。</p> <p>イ とっとり建設産業の魅力発信講座、どぼくカフェ及び土木遺産等ツアー (1,351千円)</p> <p>高校生や中学生を主な対象として建設業の魅力や役割を知っていただく取組を実施するとともに、土木の魅力を広く県民へ発信するどぼくカフェ等を実施する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 建設業の経営環境の改善のため最低制限価格や低入札調査基準価格を引き上げてきた他、適切な賃金水準の確保や社会保険等加入の徹底を図るため、公共工事設計労務単価の大幅な引上げ、一般管理費等の見直し及び下請契約・賃金水準の調査を行った。</p> <p>(2) 高校生インターンシップや既卒の建設業就労希望者受入支援等の建設労働者の確保・育成の取組支援を行ったほか、「鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針」を制定し、適正な価格による下請契約の締結、適切な賃金水準の確保、社会保険等加入に向けた要請と指導を行った。</p> <p>(3) 広く県民に土木・建設業を理解していただくために、どぼくカフェ及び土木遺産ツアーを開催し、土木の魅力を感じていただいた。</p> <p>(4) 高校生のアスファルト舗装体験、高校での出前講座、シンポジウムの開催等様々な建設業の魅力発信の取組を支援した。</p>								

平成28年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
1項 土木管理費
1目 土木総務費

県土総務課（内線：7344）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土木事業総務費	11,074	11,158	△ 84				11,074	
トータルコスト	191,208千円(前年度 190,530千円) [正職員：23.1人]							
主な業務内容	県土整備部職員研修の実施、部局内・他機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
説明	県土整備部職員の研修、部局内・他機関との連絡調整に要する経費である。							
建設統計調査費	728	745	△ 17	728				
トータルコスト	1,508千円(前年度 1,522千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	調査票の集計							
工程表の政策目標（指標）	—							
説明	公共事業の受注及び施工状況を把握するため、国土交通省の抽出した業者へ調査票を配布し、回収、集計をして国土交通省に報告するための経費である。							
電子入札システム保守運営事業	28,015	31,641	△ 3,626				28,015	
トータルコスト	29,575千円(前年度 33,194千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	電子入札システムの運用管理							
工程表の政策目標（指標）	—							
説明	電子入札システムの保守運営に要する経費である。 1 障害対応、バックアップ等の運用 2 機器及びソフトウェアの保守管理・更新（臨時）							
建設工事等入札制度管理費	8,469	8,406	63			(雑入) 30	8,439	
トータルコスト	23,285千円(前年度 23,160千円) [正職員：1.9人 非常勤職員：3.0人]							
主な業務内容	入札・契約制度の検討、入札執行事務							
工程表の政策目標（指標）	透明性・公平性・品質の向上に資する建設工事入札制度の構築と適正な運用							
説明	公共工事の入札・契約に関する制度を検討・制定するとともに入札制度の透明性、公正性を確保するために設置されている鳥取県建設工事等入札・契約審議会の開催に要する経費及び非常勤職員の経費である。							
登記推進事業	3,319	3,369	△ 50				3,319	
トータルコスト	7,998千円(前年度 8,028千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	未登記地の測量図作成、相続調査、前提登記、所有権移転登記							
工程表の政策目標（指標）	円滑な用地事務の推進							
説明	未登記地の登記に必要な地積測量図の作成委託、河川区域内の流れ地などの未買収地の買収に要する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
用地管理費	1,134	1,134	0				1,134	
トータルコスト	28,427千円(前年度 28,312千円) [正職員: 3.5人]							
主な業務内容	用地補償協議、買収用地の電算管理							
工程表の政策目標(指標)	円滑な用地事務の推進							
説明	国有財産及び廃川廃道敷地の管理・処分、用地取得事務処理に要する経費である。							
鳥取県土地開発公社の運営費	451	917	△466				451	
トータルコスト	451千円(前年度 917千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	土地開発公社への補助金交付							
工程表の政策目標(指標)	円滑な用地事務の推進							
説明	県が出資している県土地開発公社の適正な運営に要する経費である。							
土地収用審査費	5,552	5,908	△356			(負担金) 1,525	4,027	
トータルコスト	9,451千円(前年度 9,791千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	収用委員会の開催・運営、土地収用事業の審査・指導等の実施							
工程表の政策目標(指標)	円滑な用地事務の推進							
説明	鳥取県収用委員会の運営及び事業認定・収用裁決等土地収用法による適正な手続に要する経費である。							
国有地等管理事業	726	763	△37				726	
トータルコスト	726千円(前年度 763千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	国有地の管理委託等業務							
工程表の政策目標(指標)	円滑な用地事務の推進							
説明	法定受託事務として県が管理している国有財産(国道431号沿い旧海浜地)について、適正に管理するための経費である。							
鳥取県土整備事務所所管施設管理委託費	220	220	0				220	
トータルコスト	1,000千円(前年度 997千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	鳥取県土整備事務所所管施設の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	鳥取県土整備事務所所管施設(工事関係書類倉庫、特殊車両庫)の管理に要する経費である。							
八頭庁舎管理・総務会計事務処理費	21,162	20,315	847			(使用料等) 4,494	16,668	
トータルコスト	54,693千円(前年度 53,705千円) [正職員: 4.3人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	八頭庁舎の管理運営、予算執行管理・旅費関係事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	[庁舎管理]清掃、消防用設備保守等庁舎管理に係る経費である。 [総務会計事務]八頭地域地方機関の予算執行管理・旅費関係事務に要する経費である。							
八頭庁舎耐震補強整備事業(継続)	99,587	65,942	33,645	4,696	<32,700> 43,000		51,891	県費負担 84,591
トータルコスト	99,587千円(前年度 65,942千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	実施設計が完了し、平成27年度より工事を進めている八頭庁舎の耐震補強及び老朽化対策について、平成28年度も継続して工事を行うための経費である。							
(新)鳥取県土整備事務所建設工事等入札制度管理費	2,511	0	2,511			(雑入) 10	2,501	
トータルコスト	2,511千円(前年度 0千円) [正職員: 0.0人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	入札契約事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	鳥取県土整備事務所での入札契約事務を行うための経費である。							
職員人件費	440,731	430,270	10,461			(手数料) 37,591	403,140	
説明	県土総務課、技術企画課及び各県土整備事務所等の職員(62人)の給与費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特殊車両車庫管理費 〔単県公共事業〕	2,211	2,369	△ 158				2,211	
トータルコスト	3,771 千円(前年度 3,922 千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	特殊車両車庫の保守点検							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 各県土整備事務所及び県土整備局の特殊車両車庫の消防設備及び浄化槽の保守点検に要する経費である。								
現場運転管理業務 〔単県公共事業〕	2,704	3,215	△ 511				2,704	
トータルコスト	431,594 千円(前年度 554,530 千円) [正職員：55.0人]							
主な業務内容	運転業務の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 各県土整備事務所等の運転業務の管理に要する経費である。								
工事進行管理システム管理費 〔単県公共事業〕	85,734	13,582	72,152				85,734	
トータルコスト	87,294 千円(前年度 15,135 千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	工事進行管理システムの管理・運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 工事進行管理システムの管理・運営及び改修に要する経費である。 〔参考〕工事進行管理システムは、県が発注する全ての工事について、財務会計システム及び電子入札システム等と連携を図りながら、入札・契約、工事検査、支払、建設業許可、経営事項審査、受注実績等の情報を一元的に管理するシステムである。								

3目 建設業指導監督費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設業法施行費	13,935	13,962	△ 27			(手数料等) 13,935		
トータルコスト	27,192 千円(前年度 27,163 千円) [正職員：1.7人 非常勤職員：3.0人]							
主な業務内容	建設業許認可事務、経営事項審査受付							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 建設業法に基づく建設業許可、経営事項審査及び建設工事紛争審査会の運営に要する経費である。								
建設業健全発展促進事業	18,554	18,618	△ 64			(雑入) 55	18,499	
トータルコスト	24,792 千円(前年度 24,830 千円) [正職員：0.8人 非常勤職員：5.0人]							
主な業務内容	施工現場実態調査員設置、経営事項審査事後点検、下請取引等点検事業							
工程表の政策目標(指標)	建設業の健全発展の促進							
説明 公共工事の施工及び経営事項審査の適正確保のため、非常勤の施工現場実態調査員(5人)の配置及び経営事項審査結果の外部調査委託等を行い、また、適正な元請・下請関係の確保のため、下請取引等の状況調査を行うための経費である。								
県土総務課 合計	751,651	642,214	109,437	5,424	<32,700> 43,000	57,640	645,587	県費負担 678,287

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。
 本年度予算のうち、鳥取県土整備事務所分は50ページ以降に記載している。

平成28年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
1項 土木管理費
1目 土木総務費

技術企画課 (内線7407)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版河川・道路ボランティア促進事業	(債務負担行為) 7,260 73,488	74,460	△972				(債務負担行為) 7,260 73,488	
トータルコスト	87,524千円 (前年度 88,437千円) [正職員:1.8人]							
主な業務内容	河川、道路等の維持管理におけるボランティア活動が地域活力の向上につながるよう支援する。							
工程表の政策目標(指標)	ボランティア活動の拡大、地域づくり活動の支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ボランティア団体の自主的な環境美化活動及びアダプト協定による維持管理活動等や地域づくり活動の支援を行うことで、地域環境の改善及び地域活動の活性化を目的とする。

2 主な事業内容

○参画型ボランティア促進事業 (5,604千円)

県管理の公共土木施設(道路・公園・河川・海岸・港)の環境美化活動を行うボランティア団体の活動支援を行い環境美化を促進する。

[奨励金] 100円/人・時間、上限10万円/団体

○協働型ボランティア促進事業 (49,880千円)

一定規模以上で、定期的に除草・植栽管理を行っていただけるボランティア団体と協定書を交わし、維持管理を委ねる「アダプト制度」を構築し、「協働型まちづくり」を推進する。

[活動交付金] 維持管理面積当たり40円/m²、上限40万円/団体

○スーパーボランティア支援事業 (17,554千円)

公共空間を利活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理活動を行うスーパーボランティアに対し、必要な支援を行う。

[活動交付金] 維持管理面積当たり40円/m²、上限60万円/団体

[簡易施設設置補助] 上限50万円/団体 (階段・ベンチ等の利便施設設置の原材料費)

[環境整備費] スーパーボランティア活動を行うおとする団体が、公共空間の活用のために支障となるもので、雑木の伐採や河川の淤塞など団体が自ら施工することが困難なものについては、県が施工を行い、活動に取り組みやすい環境を整える。

○その他事務費等 (450千円)

3 債務負担行為限度額 7,260千円 (平成29年度～平成30年度)

スーパーボランティア支援事業については、団体が計画的に活動しやすいよう3箇年の事業計画を立て、協定を締結する。

4 これまでの取組状況・改善点

平成15年度から、各所属が行っていたボランティア支援制度を統合し、「土木施設愛護ボランティア」として支援を実施し、平成20年度にはアダプト(一定規模以上の範囲を委託)制度を用いた協働型ボランティア促進事業を導入し、県と団体の協働によるまちづくりを推進している。

また、平成22年度からスーパーボランティア支援事業を新設し、土木施設の維持管理に加え、その土木施設(公共空間)を利活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした事業を実施する団体への支援を導入した。

近年では、出先機関や市町村へのボランティア団体募集チラシの配布、ボランティア総合サイト「ボランとり」で本事業を紹介していただく等、広報活動にも積極的に取り組んでいる。

【活動団体数の推移】

今後も、引き続き、活動内容のPRを継続的に行うことや地域づくり事業やボランティア支援事業を実施している他課及び市町村と連携することにより、土木施設愛護ボランティア団体の増加や育成に努め、スーパーボランティア団体については、平成32年度までに25団体との協定締結を目指す。

	H25	H26	H27
参画型	196	214	未確定
協働型	173	181	218
スーパー	16	19	19
合計	398	414	

平成28年度 一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
4目 土地対策費

技術企画課 (内線: 7407)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地対策費	13,538	13,596	△58			(手数料) 25	13,513	
トータルコスト	21,336千円(前年度 21,361千円) [正職員: 1.0人 非常勤職員: 0.1人]							
主な業務内容	届出書・協議書の審査、調査、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	国土利用計画法等に基づき、適正かつ合理的な土地利用の実現を図るため、基準地価格の調査及び土地取引の届出審査等に要する経費である。							

8款 土木費
1項 土木管理費
1目 土木総務費

技術企画課 (内線: 7407)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
住民とともに歩む土木行政推進事業	1,715	2,612	△897				1,715	
トータルコスト	2,495千円(前年度 4,165千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	土木行政PR事業の開催、公募型プロポーザルの提案評価委員会の開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	土木行政のPR及び歴史、文化、景観、高度な技術等を活かした公共事業の推進を行うため、下記事業を実施するのに要する経費である。 ・竣工式、開通式等の開催 ・歴史、文化、景観、高度な技術等を活かした工事・業務委託を公募型プロポーザル方式により発注する際の評価委員会の開催							
職員技術力向上支援事業	6,463	6,634	△171				6,463	
トータルコスト	8,802千円(前年度 8,964千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	研修計画策定、研修項目の選定、受講者の取りまとめ、委託契約事務							
工程表の政策目標(指標)	建設工事の低コスト化・品質確保							
説明	公共工事の適切な執行及び社会のニーズの多様化に的確に対処できるよう、職員の知識・技術力の向上を図るための研修やコンクリートのひび割れ診断指導業務委託に要する経費である。 派遣研修 高度で専門的知識を習得するため、研修ノウハウと充実した専門講師を有する外部研修講座へ職員を派遣し受講させているもの。 (建設技術センター、用地研修、国土交通大学校研修、中国地方整備局研修等) 委託研修 専門的知識を習得するため、県が集中的・実践的な研修案を作成し、建設技術センターへ研修実施を委託して職員が受講しているもの。							
企画・調整費	8,052	7,347	705				8,052	
トータルコスト	61,078千円(前年度 60,149千円) [正職員: 6.8人]							
主な業務内容	公共工事の品質確保に関する業務、環境配慮対策業務、各種団体との意見交換等							
工程表の政策目標(指標)	建設工事の低コスト化・品質確保							
説明	公共事業を適正かつ円滑に進めるため、公共事業に係る施策の企画、各種基準の制定に必要な調整会議、地方機関・各種団体等との意見交換の実施及び全国会議への参加等に要する経費である。							
タブレット端末等を活用した情報共有推進事業	2,155	2,337	△182				2,155	
トータルコスト	2,155千円(前年度 2,337千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	情報共有推進及び土木業務効率化							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	工事監督業務、災害調査及び工事の地元説明など主に現場での業務を対象に作業の効率化を図るために必要なタブレット端末の経費及びタブレット端末情報共有システムの保守運用を委託する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 官民連携による鳥取県強靱化推進事業	2,397	0	2,397				2,397	
トータルコスト	2,397千円(前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	国土強靱化地域計画の推進							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	自然災害に対する県全体の強靱化を推進するため、関係機関の強靱化に向けた取組、先進技術等の情報共有及び相互連携、並びに市町村の強靱化地域計画策定に要する経費である。							
コンクリート構造物長寿命化対策事業	2,207	2,288	△ 81				2,207	
トータルコスト	2,987千円(前年度 3,065千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	検討委員会の開催、試験施工の実施							
工程表の政策目標(指標)	既存公共土木施設の維持管理コスト低減対策							
説明	コンクリート構造物ひび割れ抑制マニュアルに基づいて施工された構造物の有効性についての追跡調査、マニュアル内容の検証・修正を行うための経費である。							
新技術等実現化調査検討事業	929	3,826	△ 2,897				929	
トータルコスト	8,727千円(前年度 11,591千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	第三者委員会、専門委員会、先進事例等情報収集分析整理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	社会資本整備を推進するための新技術・新工法の実現可能性に向けての調査・研究を行うことにより、県民ニーズを踏まえた、より効率的・効果的な公共土木施設の整備・維持管理の展開を図るための経費である。							
土木防災管理費	1,605	1,676	△ 71				1,605	
トータルコスト	2,385千円(前年度 2,453千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	災害時の応急対応、災害関係車両の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明	災害時に迅速かつ適切な対応ができるよう、災害時の体制づくりに要する経費である。 ・災害時の応援協定により、建設業協会等に応援を要請した場合に要する経費 ・災害対策車の維持管理に要する経費							
災害復旧技術向上事業	3,069	1,412	1,657				3,069	
トータルコスト	4,629千円(前年度 2,189千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	災害査定に向けた研修の実施、システム構築に向けた先進地視察							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	災害復旧事業を迅速に実施するための、職員の技術力向上及び業務効率化に向けた検討に要する経費である。 ・職員の技術力向上を目的とした研修会の開催に要する経費 ・効率的な災害査定及び円滑な災害事務の実施に向けたシステムを構築する経費							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	1,318	1,232	86			(負担金) 64	1,254	
トータルコスト	2,878千円(前年度 2,785千円) [正職員： 0.2人]							
主な業務内容	土木防災ボランティア等登録・管理、研修会の開催、調整業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>説明</p> <p>砂防施設・河川の堤防点検、災害復旧への助言、意識啓発のための研修会等、公共土木施設に係る専門的な知識を有する土木防災・砂防ボランティア協会の活動に要する経費である。</p> <p>今後、より組織体制を強化し、活動内容の充実と活動範囲の強化を図るとともに、県はその活動を支援する。</p> <p>【平成27年度点検実施状況】 河川堤防・護岸：69河川、砂防設備：112箇所、急傾斜地：44箇所、治山：10箇所、合計235河川・箇所</p>								
気象情報・公共土木施設災害情報管理事業	427	547	△120				427	
トータルコスト	10,564千円(前年度 10,642千円) [正職員： 1.3人]							
主な業務内容	災害が発生した際の情報を一元的に管理し、情報収集・復旧作業等を指揮							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>説明</p> <p>大規模災害発生時の初動体制として、県土整備部が各地方機関及び関係団体と連携し、道路交通網の確保や迅速な災害復旧・応急復旧等を行うため設置した県土整備部災害対策作業室関連機器等の管理・運営に要する経費である。</p>								
中山間地域共同施設災害復旧補助事業	900	900	0				900	
トータルコスト	1,680千円(前年度 1,677千円) [正職員： 0.1人]							
主な業務内容	補助金の審査・交付、現地確認等							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
<p>説明</p> <p>豪雨等の異常な天然現象に起因する災害において、中山間地域内で共同利用する生活道路、排水路、児童利用遊具など、災害復旧事業等の各種負担補助制度の対象とならない施設を地元自治会等が自己負担により復旧する際に、復旧に係る材料費等必要経費のうち市町村が助成する経費の一部を県が補助するために要する経費である。</p>								
被災宅地危険度判定士養成事業	1,131	1,018	113				1,131	
トータルコスト	3,470千円(前年度 3,348千円) [正職員： 0.3人]							
主な業務内容	判定士の登録及び更新事務、連絡協議会事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>説明</p> <p>1. 事業の目的・概要 地震等により大規模な災害が発生した際、宅地の被害について、市町村が被災宅地危険度判定を実施するため、被災宅地危険度判定士の登録・養成、被災宅地危険度判定に係る市町村との連携や体制の整備、判定事例の収集や被災宅地危険度判定士への訓練等を行うために要する経費である。</p> <p>2. 主な事業内容 (1) 全国被災宅地危険度判定連絡協議会負担金 全国で発生する宅地の被害に関する情報収集・提供等を行う全国被災宅地危険度判定連絡協議会に対して負担金を支払う。 (2) 被災宅地危険度判定士等の養成 被災宅地危険度判定士及び被災宅地危険度判定業務調整員の判定技術力向上及び被災宅地危険度判定の実施体制強化のため、講習会等を実施する。なお、被災宅地危険度判定業務調整員養成講習会は、隔年開催としている(平成28年度実施予定)。</p>								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業化検討基礎調査費 〔単県公共事業〕	12,000	12,000	0				12,000	
トータルコスト	12,000 千円(前年度 12,777 千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	早急に行う必要がある調査業務の委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	公共土木施設の整備・管理上、早急に課題解決が必要になった場合の基礎調査に要する経費である。							
電算化運営費 〔単県公共事業〕	32,207	35,497	△ 3,290				32,207	
トータルコスト	32,207 千円(前年度 37,050 千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	土木積算システム改修・電算コード改定・CADシステム運用管理に係る業務委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	土木工事の予定価格を的確かつ迅速に積算するための「土木積算システム」及び設計や製図を行う「CADシステム」の運用に要する経費である。							
現場技術支援業務 〔単県公共事業〕	154,796	156,393	△ 1,597			(雑入) 449	154,347	
トータルコスト	156,356 千円(前年度 157,946 千円) [正職員: 0.2人 非常勤: 42.0人]							
主な業務内容	委託契約事務、非常勤職員の雇用							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	現場業務の効率化・円滑化を図り、職員の時間外勤務を軽減し、併せて、適正な業務の遂行と若手技術者の育成環境の確保を図るため、積算業務等の一部を外部委託するとともに、監督業務及び積算業務の補助を行う非常勤職員を雇用する経費である。							
技術調査費 〔単県公共事業〕	20,439	18,727	1,712				20,439	
トータルコスト	22,778 千円(前年度 21,057 千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	資材価格調査・労務費調査・新技術等活用審査に係る業務委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	公共事業の適正かつ円滑な運営のため、県土整備部発注の公共事業にかかる資材価格・労務費の調査及び新技術活用審査を行う経費である。							
建設工事品質向上事業 〔単県公共事業〕	2,276	2,276	0				2,276	
トータルコスト	2,276 千円(前年度 2,276 千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	委託契約事務、試験結果に対する対応検討							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	公共工事の品質確保のため、再生砕石の実態調査を行い、材料試験等により、品質確認を行う経費である。また、建設廃棄物の発生量を調査するとともに再生アスファルト合材の品質の実態調査を行う経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】建設技術センター等接道設置工事負担金	0	1,547	△ 1,547					
トータルコスト	0千円(前年度 1,547千円)							
説明 接道工事完了に伴う事業終了。								
【終了】国土強靱化推進事業	0	6,561	△ 6,561					
トータルコスト	0千円(前年度 13,550千円)							
説明 計画策定に伴う事業終了。								
【終了】公共施設等植栽管理・整備検討事業 [単県公共事業]	0	8,245	△ 8,245					
トータルコスト	0千円(前年度 8,245千円)							
説明 事業完了に伴う事業終了。								

5項 都市計画費

1目 都市計画総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市計画費	22,176	6,114	16,062				22,176	
トータルコスト	30,754千円(前年度 13,879千円) [正職員： 1.1人]							
主な業務内容	都市計画審議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 都市計画基礎調査や都市計画審議会の運営など都市計画に関する事務を行うために要する経費である。								
みんなで進める都市計画事業	220	14,113	△ 13,893				220	
トータルコスト	24,394千円(前年度 38,185千円) [正職員： 3.1人 非常勤職員：0.2人]							
主な業務内容	住民説明資料作成、都市計画変更法定図書作成							
工程表の政策目標(指標)	都市計画区域マスタープランの見直し							
説明 現在の社会情勢等に対応した適正な土地利用を図るため、都市計画区域における基礎調査の実施結果に基づき、地域住民の意見を踏まえた都市計画区域、都市計画区域マスタープランの見直し検討等を行うために要する経費である。								

1 1 款 災害復旧費
 2 項 土木施設災害復旧費
 1 目 建設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
建設災害復旧費 [災害公共事業]	2,370,861	2,147,165	223,696	1,487,410	(41,350) 827,000		56,451	県費負担 97,801
トータルコスト	2,328,103 千円(前年度 2,114,018 千円) [正職員: 6.6人]							
主な業務内容	災害復旧事業執行に係る業務、災害査定、国との調整、補助金事務、起債事務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明								
地震、洪水など異常な天然現象により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図るために要する経費である。(負担割合: 国庫66.7%、県33.3%)								
	事業費	起債充当率	※人件費継足(一般財源) 災害復旧事業に従事する職員の人件費である。					
26年災	0	90%						
27年災	230,000	90%						
28年災	2,000,000	100%	※補助事務費(起債93,000千円、一般財源4,316千円) 災害復旧事業に従事する職員の人件費(50,680千円)及び事業に付随する事務的経費である。					
小計	2,230,000							
人件費継足	43,545							
補助事務費	97,316							
単独災害復旧事業費 [単独災害復旧事業]	404,682	405,877	△ 1,195	75,000	(37,100) 70,000		259,682	県費負担 296,782
トータルコスト	413,260 千円(前年度 414,419 千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	単独災害復旧事業執行に係る業務、起債事務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明								
県単独費等による河川、道路等の災害復旧に要する経費である。								
事業名	本年度	前年度	比較	事業説明				
単独災害復旧事業費	35,000	36,195	△ 1,195	補助災害復旧事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例:1箇所工事120万円未満)				
単独災害関連事業費	35,000	35,000	0	国庫補助災害関連事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例:1箇所工事2,400万円未満)				
災害復旧事業調査費	174,682	174,682	0	災害に関連する原形・改良復旧調査に要する測量、設計、観測等に要する経費				
単独災害緊急対策事業費	10,000	10,000	0	原則、災害復旧事業で対応できない総合的緊急対策経費(監視・観測、応急工事)				
災害復旧事業特殊調査 [災害公共事業]	150,000	150,000	0	激甚災害や地すべり災害、橋りょう災害等に対して、国庫補助1/2を充当する調査・設計等委託費				

4 目 災害復旧事業連絡調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
災害復旧事業連絡調整費	6,117	6,686	△ 569	6,117				
トータルコスト	9,022 千円(前年度 9,880 千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	市町村災害復旧事業執行に係る補助金事務、市町村指導事務							
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧							
説明								
市町村が実施する公共土木施設災害復旧事業が適正かつ円滑に実施されるよう指導、連絡調整及び国費の支払事務等を行うために要する経費である。								

5目 直轄災害復旧費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
直轄災害復旧費負担金 [直轄災害]	200,000	202,114	△ 2,114		<10,000> 200,000			県費負担 10,000												
トータルコスト	200,000千円(前年度 202,114千円) [正職員: 0.0人]																			
主な業務内容	国との調整、負担金支払事務																			
工程表の政策目標(指標)	迅速な災害復旧																			
説明	<p>国が管理する公共土木施設の災害復旧事業(河川、道路、砂防等)について、事業費に係る鳥取県の負担金を支払うための経費である。(負担割合: 国66.7%、県33.3%)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費</th> <th>起債充当率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年災</td> <td>(0) 0</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>28年災</td> <td>(600,601) 200,000</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(600,601) 200,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国の事業費</p>								事業費	起債充当率	27年災	(0) 0	90%	28年災	(600,601) 200,000	100%	計	(600,601) 200,000		
	事業費	起債充当率																		
27年災	(0) 0	90%																		
28年災	(600,601) 200,000	100%																		
計	(600,601) 200,000																			

技術企画課 合計	3,361,991	3,150,580	211,411	1,568,527	<88,450>	1,097,000	17,361	679,103	県費負担 767,553
----------	-----------	-----------	---------	-----------	----------	-----------	--------	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段()書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担額は、起債欄の()書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

4目 直轄道路事業負担金

道路企画課(内線7351)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄道路事業費負担金	4,109,309	4,931,881	△822,572		<2,395,000> 4,106,000		3,309	県費負担 2,398,309
トータルコスト	4,140,501千円(前年度4,962,941千円)[正職員:4.0人]							
主な業務内容	国との調整、負担金支払							
工程表の政策目標(指標)	山陰道などの県内高速道路にかかる整備促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が行う高速道路ネットワーク整備等の県内道路事業に係る県負担金である。

2 主な事業内容

国が行う県内の道路事業について、道路法第50条及び高速自動車国道法第20条第1項に基づき費用を負担する。

(単位:千円)

事業区分	平成27年度 事業費	平成28年度 事業費見込額	負担金	備考
鳥取自動車道	3,542,000	2,942,000	294,200	鳥取IC、智頭IC付近
付加車線				
山陰道米子道路	720,000	580,000	100,534	日野川東IC～米子南IC間
整備				
その他改築事業	3,283,000	1,433,000	546,908	鍵掛峠道路等
合計	26,187,000	23,230,000	4,109,309	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 県内の供用延長 鳥取自動車道: H26末38.4km/目標38.4km(達成度100%)
山陰道: H26末57.0km/目標88.0km(達成度64.8%)

[山陰道]

- 未開通区間である鳥取西IC～青谷IC間(L=17.5km)については、平成29年度供用予定が公表されている区間(吉岡温泉IC(仮称)～青谷IC間(L=12.3km))とともに全線で一体的な供用が図られるよう埋蔵文化財調査や環境整備、用地買収の推進支援などに取り組んでおり、概ね完了の見通しとなった。
- 北条道路(はわいIC～大栄東伯IC間:L=13.5km)については、平成27年6月の第3回計画段階評価の審議において、「全線自動車専用道路での整備が妥当」と判断された。今後、新規事業化が促進されるよう、都市計画決定等、県としても必要な協力を行っていく。

[鳥取自動車道]

- 鳥取自動車道における付加車線整備については、福原PA付近の付加車線が平成27年10月20日に供用を開始し、現在整備中の箇所は鳥取IC、智頭IC付近の2箇所である。これらの早期供用に向け引き続き国に働きかけを行っていく。

[その他改築事業]

- 山陰近畿自動車道については、今年度末に岩美道路の内、浦富IC～岩美IC(L=1.9km)が供用予定である。
- 残る岩美道路(東浜IC～浦富IC(L=3.8km))の早期整備を図ると共に、今年度計画段階評価を進めるための調査に着手した山陰道～福部IC間(L=約12km)の計画段階評価を進めるため、引き続き、国会議員連盟や府県議会議員の会、鳥取市とも一体となった取り組みを進めていく。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

道路企画課(内線:7351)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国 支 出 金	庫 金	起 債	その他	
道路関係許認可事務	4,000	4,000	0				4,000	
トータルコスト	89,778千円 (前年度 89,415千円) [正職員:11.0人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	道路の占用許可等の許認可事務に要する経費である。							
道路事業連絡調整費	3,874	3,306	568	3,874				
トータルコスト	8,573千円 (前年度 8,427千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、国との連絡調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	市町村が施行する国庫補助道路事業等の連絡調整に要する経費である。							
道路台帳電子化事業	21,046	17,531	3,515				21,046	
トータルコスト	22,606千円 (前年度 19,084千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	システム保守、改良							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	道路台帳システムの保守、改良、サーバ更新及び道路施設台帳のインポートに要する経費である。							
各種負担金	1,303	1,303	0			(雑入) 36	1,267	
トータルコスト	6,762千円 (前年度 6,739千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	会議開催・出席、事務局用務、要望活動、負担金支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	道路関係の各種期成会等の負担金である。							
道路企画課連絡調整費	7,132	7,132	0				7,132	
トータルコスト	17,269千円 (前年度 17,227千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	他機関との連絡調整、会議への出席、他部局との連絡調整、議会対応							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	国や関係機関等との連絡調整等に要する経費である。							
(新)「道の駅」連携推進事業	1,500	0	1,500				1,500	
トータルコスト	1,500千円 (前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	啓発グッズの作成等							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	県内の道の駅同士の連携強化を図る取組を行うための経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
ミッシングリンク解消推進事業	13,772	4,250	9,522				13,772																					
トータルコスト	13,772千円(前年度 4,250千円) [正職員:0.0人]																											
主な業務内容	他県との連絡調整、政策提言																											
工程表の政策目標(指標)	山陰道など県内高速道路の事業化区間の整備促進																											
説明	山陰道、山陰近畿自動車道を始めとした高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けて、同じ問題を共有する他の県と連携しながら取組を行うための経費である。																											
職員人件費	169,752	165,504	4,248				169,752																					
説明	道路事業に従事する職員24名の給与費である。																											
[一般公共事業]	0	53,898	△ 53,898																									
トータルコスト	0千円(前年度 88,064千円) [正職員:0.0人]																											
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【休止】道路交通情勢調査費</td> <td>0</td> <td>53,898</td> <td>△ 53,898</td> <td>概ね5年に1度実施される調査で、平成28年度は実施年度でないため。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	【休止】道路交通情勢調査費	0	53,898	△ 53,898	概ね5年に1度実施される調査で、平成28年度は実施年度でないため。										
事業名	本年度	前年度	比較	説明																								
【休止】道路交通情勢調査費	0	53,898	△ 53,898	概ね5年に1度実施される調査で、平成28年度は実施年度でないため。																								
[単県公共事業]	434,353	423,284	11,069		(雑入) 2,113		432,240																					
トータルコスト	255,521千円(前年度 251,971千円) [正職員:18.9人、非常勤職員:10.2人]																											
主な業務内容	道路管理、関係機関との連絡調整																											
工程表の政策目標(指標)	—																											
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路管理費</td> <td>84,948</td> <td>81,000</td> <td>3,948</td> <td>道路の管理に要する経費、道路監視員等人件費である。</td> </tr> <tr> <td>道路管理情報提供システム整備事業</td> <td>23,191</td> <td>24,212</td> <td>△ 1,021</td> <td>主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>人件費継足</td> <td>326,214</td> <td>318,072</td> <td>8,142</td> <td>各県土整備局等の現業技術員(46名)の給与費である。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	道路管理費	84,948	81,000	3,948	道路の管理に要する経費、道路監視員等人件費である。	道路管理情報提供システム整備事業	23,191	24,212	△ 1,021	主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。	人件費継足	326,214	318,072	8,142	各県土整備局等の現業技術員(46名)の給与費である。
事業名	本年度	前年度	比較	説明																								
道路管理費	84,948	81,000	3,948	道路の管理に要する経費、道路監視員等人件費である。																								
道路管理情報提供システム整備事業	23,191	24,212	△ 1,021	主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。																								
人件費継足	326,214	318,072	8,142	各県土整備局等の現業技術員(46名)の給与費である。																								

2目 道路橋りょう維持費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪受託)	12,500	8,000	4,500			(受託事業収入) 12,500		
トータルコスト	13,280千円(前年度 8,777千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、業務監督、市町村との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	維持管理業務の市町村との共同処理による効率化							
説明	県道と市町村道の除雪業務について、バーター方式や受委託方式等による共同処理を実施するための経費である。							
市町村受託事業(道路)	219,950	21,350	198,600			(受託事業収入) 219,950		
トータルコスト	222,141千円(前年度 21,958千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	町道橋の耐震化等の町事業について、琴浦町、日野町及び江府町から工事を受託して施工する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国 庫 支 出 金	起 債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	6,780,365	9,023,514	△ 2,243,149	4,103,426	<1,172,000> 1,490,000		1,186,939	県費負担 2,358,939
トータルコスト	6,788,354千円(前年度 9,021,342千円) [正職員:63.1人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化、道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説 明			
	防災・安全交付金(交通安全)	905,842	1,357,500	△ 451,658	(国)431号(米子市)ほか29箇所			
	防災・安全交付金(橋りょう補修)	1,455,000	2,107,329	△ 652,329	(一)清谷北条線(倉吉市)ほか82箇所			
	防災・安全交付金(雪寒)	223,400	194,893	28,507	(主)倉吉江府溝口線(江府町)ほか11箇所			
	防災・安全交付金(災害防除)	532,300	832,943	△ 300,643	(主)三朝中線(三朝町)ほか69箇所			
	防災・安全交付金(補修)	1,933,800	3,023,378	△ 1,089,578	(国)178号(岩美町)ほか124箇所			
	防災・安全交付金(除雪機械)	210,700	305,408	△ 94,708	除雪機械更新に要する経費である。			
	通学路安全対策事業	702,200	301,700	400,500	(国)181号(伯耆町)ほか37箇所			
	社会資本整備総合交付金(除雪)	99,000	111,000	△ 12,000	県管理道路の除雪に要する経費である。			
	県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪委託)	75,000	75,000	0	市町村との除雪事業の共同処理に要する経費である。			
	ふるさとまちづくり支援事業(道路整備)	10,000	14,000	△ 4,000	地域の特色を活かしたまちづくりに取り組んでいる地域の道路について、まちなみ等に配慮した整備を行う経費である。			
	ユニバーサル社会の実現に向けたバリアフリー化推進事業	78,560	145,000	△ 66,440	誰もが安心して暮らせるユニバーサル社会の実現のため、道路におけるバリアフリーを目的とした、段差解消、視覚障がい者誘導ブロックの設置、利用しやすいバス停の整備等に要する経費である。			
	観光案内標識の外国語表記事業	25,000	20,000	5,000	道路標識における英語表記を点検し、外国人旅行者に分かりやすい表記に修正する経費である。			
	補助事務費(道路橋りょう維持費)	191,433	137,545	53,888	道路事業に従事する職員の人件費(145,935千円)及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費継足	338,130	389,818	△ 51,688	道路事業に従事する職員の人件費である。			
	【廃止】道路施設再生可能エネルギー導入事業	0	8,000	△ 8,000	事業終了のため。			

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫 支出金	起 債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	3,571,423	3,539,055	32,368		<7,740> 18,000	(使用料等) 94,140	3,459,283	県費負担 3,467,023
トータルコスト	3,746,463千円(前年度 3,853,541千円) [正職員:40.4人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説 明			
	安心な道整備事業	641	641	0	バリアフリーを目的として、障がい者団体等と調整を行うための経費である。			
	路面凍結スリップ事故対策事業	11,000	14,800	△ 3,800	路面凍結に起因するスリップ事故について、対策工を実施し、事故抑制を図るための経費である。			
	道路災害防除事業	18,000	22,000	△ 4,000	落石対策、法面の崩落、既存落石防護施設の修繕等に要する経費である。			
	道路維持修繕費	2,500,000	2,632,620	△ 132,620	道路、橋りょうの維持修繕に要する経費である。			
	車両管理費	140,585	121,296	19,289	道路の維持並びに除雪のための車両の管理及び運行に要する経費である。			
	植栽管理費	292,080	292,080	0	道路植栽の管理に要する経費である。			
	除雪事業	371,948	231,948	140,000	県管理道路の除雪に要する経費である。			
	雪寒・防雪事業	51,235	53,028	△ 1,793	消雪装置の補修及び点検に要する経費である。			
	県と市町村との事務の連携・共同処理事業(道路維持修繕委託)	60,326	60,326	0	市町村との道路維持修繕の共同処理に要する経費である。			
	トンネル非常用施設点検業務委託事業	6,200	6,200	0	トンネル内の非常用施設の点検に要する経費である。			
	単県橋りょう補修事業	10,000	7,000	3,000	早期の対応が必要な橋りょうの補修に要する経費である。			
	代行廃止に伴う負担金(市道南岸線)	9,120	10,320	△ 1,200	市道南岸線に係る県代行事業の廃止に伴い、事業を引き継ぐ鳥取市に対して負担する経費である。			
	町道の耐震対策に係る負担金(町道劬上野線)	15,200	1,708	13,492	緊急輸送道路のうち、県が農道として整備し町に譲渡した町道上の橋りょうについて、耐震化を実施する琴浦町に対して負担する経費である。			
	単県公共事務費(道路橋りょう維持費)	85,088	85,088	0	道路事業に付随する事務的経費である。			

5項 都市計画費

1目 都市計画総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
都市計画事業連絡調整費	72	39	33	72				
トータルコスト	795千円（前年度 785千円）[正職員:0.1人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、国との連絡調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	市町村が施行する国庫補助街路事業の連絡調整に要する経費である。							

道路企画課 合計	15,350,351	18,208,547	△ 2,858,196	4,107,372	<3,574,740> 5,614,000	328,739	5,300,240	県費負担 8,874,980
----------	------------	------------	-------------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

本年度予算額のうち、鳥取県土整備事務所分は50ページ以降に記載している。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課 (内線：7623)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起 債	その他 一般財源	
地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	2,091,000	3,120,000	△1,029,000	1,150,050	<752,000> 940,000	950	県費負担 752,950
トータルコスト	2,713,280千円 (前年度 3,739,647千円) [正職員79.8人]						
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督						
工程表の政策目標 (指標)	地域高規格道路の整備促進 (地域高規格道路の整備延長)						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。
 地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消されるとともに、高等教育、高度医療、文化施設等の都市的サービスの共有化や恵まれた自然などの地域資源の活用を可能とし、近隣の地方生活圏との連携による地域の活性化が図られる。
 本事業では、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の4箇所の整備を促進する。

2 主な事業内容

○ 国道178号岩美道路 (「山陰近畿自動車道 (鳥取豊岡宮津自動車道)」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	28年度当初予算
岩美郡岩美町陸上～本庄	5,700m	7.0(13.5)m	平成20年度～	301億円	1,358百万円

・事業効果：事故多発区間、冠水・線形不良箇所の解消、山陰海岸ジオパークの各観光地へのアクセス向上による観光振興

○ 国道313号倉吉道路・倉吉関金道路 (「北条湯原道路」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	28年度当初予算
(倉吉道路) 館前小橋～細	4,050m	7.0(13.5)m	平成17年度～	125億円	533百万円
(倉吉関金道路) 館前小橋～橋	7,010m	7.0(13.5)m	平成23年度～	166億円	

・事業効果：市街地の渋滞解消と安全性の向上、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

○ 国道181号江府道路 (「江府三次道路」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	28年度当初予算
日野郡江府町武庫～佐川	4,065m	6.5(9.5)m	平成17年度～	119億円	200百万円

・事業効果：踏切交差点や線形不良箇所での渋滞・事故、事前通行規制区間の解消

3 これまでの取組状況、改善点

- 国道313号犬狹峠道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成9年10月供用 延長9km (うち鳥取県6km)
- 国道183号生山道路 (地域高規格道路「江府三次道路」の一部)
平成17年7月供用 延長3km
- 国道313号北条倉吉道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成19年3月供用 延長6km
- 国道178号東浜居組道路 (山陰近畿自動車道 (地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」)の一部)
平成20年11月供用 延長4km (うち鳥取県2km)
- 都市計画道路宮下十六本松線 (地域高規格道路「鳥取環状道路」の一部)
平成21年3月供用 延長4km
- 国道313号倉吉道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成25年6月 (倉吉IC～倉吉西IC間) 部分供用 延長3km

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
2目 土地改良費

道路建設課(内線:7623)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																										
譲与促進費(農道)	19,075	15,181	3,894			(雑入) 40	19,035																										
トータルコスト	22,974千円(前年度 19,064千円)[正職員:0.5人、非常勤職員4.0人]																																
主な業務内容	農道台帳・土地台帳の整理、未登記用地の登記、市町村との調整																																
工程表の政策目標(指標)	—																																
説明	県営農道整備事業により建設された農道について、市町村への譲与の障害となっている施設台帳等の不備、未登記用地の解消を図る。																																
[一般公共事業]	181,891	232,864	△ 50,973	75,900	<19,000> 38,000	(負担金) 8,040	59,951	県費負担 78,951																									
トータルコスト	131,534千円(前年度 168,551千円)[正職員:0.8人]																																
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、補助金申請・受入事務																																
工程表の政策目標(指標)	農道の整備																																
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道整備交付金事業(広域農道)</td> <td>120,000</td> <td>160,000</td> <td>△ 40,000</td> <td>岩美2期地区(鳥取市)</td> </tr> <tr> <td>(新)農山漁村地域整備交付金(保全対策)</td> <td>1,500</td> <td>0</td> <td>1,500</td> <td>土地改良施設(農道橋)の点検の実施</td> </tr> <tr> <td>補助事務費(土地改良費)</td> <td>6,000</td> <td>8,000</td> <td>△ 2,000</td> <td>農道事業に従事する職員の人件費(2,205千円)及び事業に付随する事務的経費である。</td> </tr> <tr> <td>人件費継足</td> <td>54,391</td> <td>64,864</td> <td>△ 10,473</td> <td>農道事業に従事する職員の人件費である。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	道整備交付金事業(広域農道)	120,000	160,000	△ 40,000	岩美2期地区(鳥取市)	(新)農山漁村地域整備交付金(保全対策)	1,500	0	1,500	土地改良施設(農道橋)の点検の実施	補助事務費(土地改良費)	6,000	8,000	△ 2,000	農道事業に従事する職員の人件費(2,205千円)及び事業に付随する事務的経費である。	人件費継足	54,391	64,864	△ 10,473	農道事業に従事する職員の人件費である。
事業名	本年度	前年度	比較	説明																													
道整備交付金事業(広域農道)	120,000	160,000	△ 40,000	岩美2期地区(鳥取市)																													
(新)農山漁村地域整備交付金(保全対策)	1,500	0	1,500	土地改良施設(農道橋)の点検の実施																													
補助事務費(土地改良費)	6,000	8,000	△ 2,000	農道事業に従事する職員の人件費(2,205千円)及び事業に付随する事務的経費である。																													
人件費継足	54,391	64,864	△ 10,473	農道事業に従事する職員の人件費である。																													

4目 農地防災事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
[一般公共事業]	0	350	△ 350															
トータルコスト	0千円(前年度 350千円)																	
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【休止】農村地域防災減災事業(農道橋点検)</td> <td>0</td> <td>350</td> <td>△ 350</td> <td>事業実施主体である市町村からの事業実施要望が無いため。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	【休止】農村地域防災減災事業(農道橋点検)	0	350	△ 350	事業実施主体である市町村からの事業実施要望が無いため。
事業名	本年度	前年度	比較	説明														
【休止】農村地域防災減災事業(農道橋点検)	0	350	△ 350	事業実施主体である市町村からの事業実施要望が無いため。														

8款 土木費

2項 道路橋りょう費
2目 道路橋りょう維持費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
[単県公共事業]	200	200	0				200											
トータルコスト	4,879千円(前年度 4,859千円)[正職員:0.6人]																	
主な業務内容	木製防護柵等点検診断																	
工程表の政策目標(指標)	県道の整備																	
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産木材率先活用のための防護柵等点検診断事業(道路版)</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>0</td> <td>公共事業において、県産木材利用製品の劣化等に対する点検、診断を行うための経費である。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	県産木材率先活用のための防護柵等点検診断事業(道路版)	200	200	0	公共事業において、県産木材利用製品の劣化等に対する点検、診断を行うための経費である。
事業名	本年度	前年度	比較	説明														
県産木材率先活用のための防護柵等点検診断事業(道路版)	200	200	0	公共事業において、県産木材利用製品の劣化等に対する点検、診断を行うための経費である。														

3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考																																													
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																																														
市町村受託事業(道路)	35,026	8,436	26,590			(受託事業収入) 35,026																																															
トータルコスト	34,253千円 (前年度 8,778千円) [正職員:0.1人]																																																				
主な業務内容	設計積算、工事監督																																																				
工程表の政策目標(指標)	—																																																				
説明	一般国道313号(倉吉道路)及び一般国道313号(倉吉関金道路)において倉吉市からそれぞれ工事を受託して実施する経費である。																																																				
(新)道路事業評価手法検討事業	3,509	0	3,509				3,509																																														
トータルコスト	5,069千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]																																																				
主な業務内容	評価手法検討委託																																																				
工程表の政策目標(指標)	—																																																				
説明	公共事業評価に関する学識経験者を中心に「(仮称)鳥取県道路事業評価手法検討委員会」を設置し、評価手法の検討を行う。																																																				
【休止】日本電信電話等受託事業(道路)	0	200	△ 200																																																		
トータルコスト	0千円 (前年度 186千円)																																																				
説明	該当事業がないため。																																																				
【終了】中山間地域道路検討事業～持続可能な中山間地域のための道づくり～	0	10,000	△ 10,000																																																		
トータルコスト	0千円 (前年度 10,000千円)																																																				
説明	平成27年度完了事業であるため。																																																				
【終了】在来種による法面緑化検討事業～ふるさとの緑を守る～	0	3,571	△ 3,571																																																		
トータルコスト	0千円 (前年度 3,571千円)																																																				
説明	平成27年度完了事業であるため。																																																				
【一般公共事業】	5,273,472	5,148,153	125,319	3,079,575	<1,172,500> 1,678,000	(負担金) 900	514,997	県費負担 1,687,497																																													
トータルコスト	5,498,415千円(前年度 5,157,732千円) [正職員:110.3人]																																																				
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務																																																				
工程表の政策目標(指標)	国道、県道の整備																																																				
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会資本整備総合交付金(国道改築)</td> <td>542,600</td> <td>1,102,560</td> <td>△ 559,960</td> <td>(国)181号(岸本バイパス)(伯耆町)ほか1箇所</td> </tr> <tr> <td>社会資本整備総合交付金(県道改良)</td> <td>1,154,000</td> <td>997,900</td> <td>156,100</td> <td>(主)若桜下三河線(若桜町)ほか18箇所</td> </tr> <tr> <td>社会資本整備総合交付金(広域連携)</td> <td>425,900</td> <td>440,400</td> <td>△ 14,500</td> <td>【仮称】(一)鳥取空港賀露線(鳥取市)ほか8箇所</td> </tr> <tr> <td>防災・安全交付金(国道改築)</td> <td>815,000</td> <td>538,000</td> <td>277,000</td> <td>(国)183号(日南町)ほか6箇所</td> </tr> <tr> <td>防災・安全交付金(県道改良)</td> <td>1,596,000</td> <td>1,339,173</td> <td>256,827</td> <td>(主)鳥取鹿野倉吉線(鳥取市)ほか34箇所</td> </tr> <tr> <td>(新)防災・安全交付金(山村代行)</td> <td>18,000</td> <td>0</td> <td>18,000</td> <td>町道立子大熊線</td> </tr> <tr> <td>補助事務費(道路橋りょう新設改良費)</td> <td>276,977</td> <td>335,324</td> <td>△ 58,347</td> <td>道路事業に従事する職員の人件費(190,181千円)及び事業に付随する事務的経費である。</td> </tr> <tr> <td>人件費継足</td> <td>444,995</td> <td>394,796</td> <td>50,199</td> <td>道路事業に従事する職員の人件費である。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	社会資本整備総合交付金(国道改築)	542,600	1,102,560	△ 559,960	(国)181号(岸本バイパス)(伯耆町)ほか1箇所	社会資本整備総合交付金(県道改良)	1,154,000	997,900	156,100	(主)若桜下三河線(若桜町)ほか18箇所	社会資本整備総合交付金(広域連携)	425,900	440,400	△ 14,500	【仮称】(一)鳥取空港賀露線(鳥取市)ほか8箇所	防災・安全交付金(国道改築)	815,000	538,000	277,000	(国)183号(日南町)ほか6箇所	防災・安全交付金(県道改良)	1,596,000	1,339,173	256,827	(主)鳥取鹿野倉吉線(鳥取市)ほか34箇所	(新)防災・安全交付金(山村代行)	18,000	0	18,000	町道立子大熊線	補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	276,977	335,324	△ 58,347	道路事業に従事する職員の人件費(190,181千円)及び事業に付随する事務的経費である。	人件費継足	444,995	394,796	50,199	道路事業に従事する職員の人件費である。
事業名	本年度	前年度	比較	説明																																																	
社会資本整備総合交付金(国道改築)	542,600	1,102,560	△ 559,960	(国)181号(岸本バイパス)(伯耆町)ほか1箇所																																																	
社会資本整備総合交付金(県道改良)	1,154,000	997,900	156,100	(主)若桜下三河線(若桜町)ほか18箇所																																																	
社会資本整備総合交付金(広域連携)	425,900	440,400	△ 14,500	【仮称】(一)鳥取空港賀露線(鳥取市)ほか8箇所																																																	
防災・安全交付金(国道改築)	815,000	538,000	277,000	(国)183号(日南町)ほか6箇所																																																	
防災・安全交付金(県道改良)	1,596,000	1,339,173	256,827	(主)鳥取鹿野倉吉線(鳥取市)ほか34箇所																																																	
(新)防災・安全交付金(山村代行)	18,000	0	18,000	町道立子大熊線																																																	
補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	276,977	335,324	△ 58,347	道路事業に従事する職員の人件費(190,181千円)及び事業に付随する事務的経費である。																																																	
人件費継足	444,995	394,796	50,199	道路事業に従事する職員の人件費である。																																																	

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	138,912	199,412	△ 60,500				138,912	
トータルコスト	145,930千円(前年度 206,401千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、業務監督							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	単県道路調査費	75,000	135,500	△ 60,500	(主)鳥取鹿野倉吉線(三朝町)ほか10箇所			
	単県公共事務費(道路橋りょう新設改良費)	63,912	63,912	0	道路事業に付随する事務的経費である。			

5項 都市計画費
2目 街路事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	880,115	1,048,995	△ 168,880	506,800	<92,500> 169,000	(負担金) 61,180	143,135	県費負担 235,635
トータルコスト	857,948千円(前年度 1,009,296千円) [正職員:16.2人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	防災・安全交付金(街路)	724,000	584,900	139,100	立川飯山線(鳥取市)ほか7箇所			
	補助事務費(街路事業費)	33,230	47,110	△ 13,880	街路事業に従事する職員の人件費(25,610千円)及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費継足	122,885	127,985	△ 5,100	街路事業に従事する職員の人件費である。			
	【休止】社会資本整備総合交付金(街路)	0	289,000	△ 289,000	対象事業がないため。			

道路建設課 合計	8,623,200	9,789,362	△ 1,166,162	4,812,325	<2,036,000> 2,825,000	105,186	880,689	県費負担 2,916,689
----------	-----------	-----------	-------------	-----------	--------------------------	---------	---------	-------------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。
 本年度予算額のうち、鳥取県土整備事務所分は50ページ以降に記載している。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課(内線:7374)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
河川・堤防診断事業 〔単県公共事業〕	209,160	95,000	114,160				209,160	
適切な避難行動推進事業 〔一般公共事業〕	33,600	57,000	△23,400	16,800			16,800	
(新)水害に対する警戒・避難情報のあり方検討事業 〔単県公共事業〕	460	0	460				460	
トータルコスト	259,596千円(前年度159,765千円) [正職員:2.1人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

昨年に関東・東北豪雨による大規模水害において、堤防決壊による家屋倒壊、避難勧告等の遅れや多数の住民が孤立したことを踏まえ、大規模な洪水に対する水害リスクも想定し、住民の水害に対する知識・心構えの高揚、市町村や住民の警戒・避難を促すための情報やその伝達方法等を充実・強化することが急務となっている。

このため、河川水位や浸透・侵食の危険度、大規模浸水区域や家屋に留まってはいけない区域の設定など河川危険度情報を見直し・追加して住民へ提供することにより水害の防止・軽減を推進する。

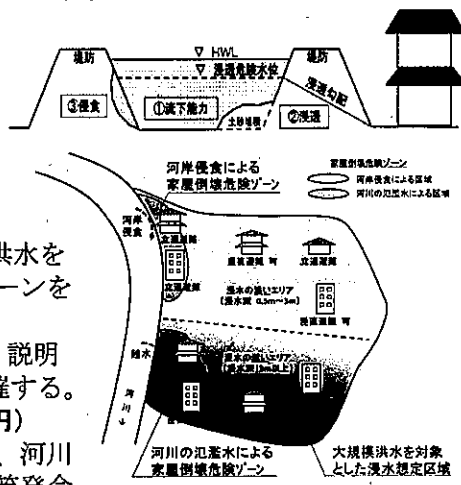
また、それらの情報提供に当たっては、市町村の避難勧告等発令や住民の適切な避難行動を促すための分かり易い「情報発信のあり方」について検討する。

2 主な事業内容

(1) 河川・堤防診断事業(209,160千円)

河川の堤防区間において、河川水位や浸透・侵食に関する情報提供等を充実させ、水害への警戒・避難体制を充実・強化するため、河川・堤防の機能評価(流下能力、浸透、侵食)を実施・完了する。また、堤防補強等のハード対策の計画策定も進める。

- ①流下能力評価(22,248千円) : 河道の洪水流下能力
- ②堤防浸透流評価(7,416千円) : 堤防の浸透水による破壊危険度
- ③堤防侵食評価(21,321千円) : 堤防の流水による侵食危険度
- ④河川縦横断測量(120,510千円): 上記のための測量・調査
- ⑤河川カルテ作成(37,665千円): 巡視・点検のための評価結果調書



(2) 適切な避難行動推進事業(33,600千円)

住民の洪水時における適切な避難行動を促すため、大規模洪水を対象とした浸水区域と河岸侵食や越水による家屋倒壊危険ゾーンを設定し、周知する。(H28:大路川、野坂川)

また、住民の水害に対する知識・心構えの高揚を図るため、説明会や防災の専門家をパネリストに迎えたシンポジウム等を開催する。

(3) 水害に対する警戒・避難情報のあり方検討事業(460千円)

有識者、自主防災会やマスコミ等を交えた委員会を設置し、河川管理者目線から市町村や住民目線へと視点を移し、避難勧告等発令や避難行動を取りやすい情報発信や伝達方法等について検討する。

- 〈あり方検討会の構成メンバー案〉
- 有識者: 大学等の研究機関(防災、河川、地域)
- 民間等: 地域防災活動団体、要援護者施設団体、障がい者協会、マスコミ
- 行政等: 国土交通省、県、市町村、気象台、教育機関

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度から、水防警報河川等の重要な河川から順次、河川・堤防診断事業を実施するとともに、河川水位や浸透・侵食の危険度情報の設定、大規模洪水に対する浸水想定区域や洪水時家屋倒壊危険ゾーンの設定など水害への警戒・避難情報の充実・強化するソフト対策を進めている。

また、水位計や雨量計、河川監視カメラの増設など住民の避難の促進や水防団の活動が安全・的確に行える環境整備も進めている。

- | | | | |
|-------|-----------------------|---|-------------|
| 今後の取組 | ①流下能力向上や堤防補強等の河川改修 | } | ハード対策の着実な実施 |
| | ②施設の長寿命化対策等の予防保全型維持管理 | | |
| | ③水害への警戒・避難情報の充実・強化 | | |

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
1目 河川総務費

河川課(内線:7377)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
職員人件費	113,342	110,562	2,780			10,836	102,506	
説明 河川行政に従事する職員16名の人件費である。								
不法係留船対策事業費	768	1,240	△ 472			(雑入) 150	618	
トータルコスト	2,328千円(前年度 2,793千円) [正職員0.2人]							
主な業務内容	不法係留船の行政代執行等							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 不法係留船の撤去等に要する経費である。								
河川海岸管理費	1,615	1,616	△ 1	201			1,414	
トータルコスト	56,058千円(前年度 55,829千円) [正職員7.0人]							
主な業務内容	申請書に対する許認可、統計調査の実施、負担金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 河川区域及び海岸保全区域等における占用等の許認可、水害統計の調査等に要する経費である。								
海岸漂着ごみ等処理事業	53,178	54,077	△ 899	43,133			10,045	
トータルコスト	71,893千円(前年度 72,713千円) [正職員2.4人]							
主な業務内容	地元調整、関係機関との調整、庁内調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 海岸へ漂着したごみ等の処分及び発生抑制のための調査等に要する経費である。								
湖山池汽水化対策事業	19,132	27,920	△ 8,788				19,132	
トータルコスト	41,746千円(前年度 50,439千円) [正職員2.9人]							
説明 湖山水門の操作及び砂丘畑用水対策等に要する経費である。								
(終了)地域環境保全対策費補助金返還事業	0	58,468	△ 58,468					
トータルコスト	0千円(前年度 58,468千円)							
説明 事業が完了したことによる。								
[一般公共事業]	0	41,000	△ 41,000					
トータルコスト	0千円(前年度 50,045千円)							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
防災・安全交付金(情報基盤整備)	0	30,000	△ 30,000	H27臨時会対応とするため。				
(休止)補助事務費(河川総務費)	0	1,500	△ 1,500	補助事務費対象事業の休止による。				
(組替・廃止)戦略的な水防体制構築推進事業	0	9,500	△ 9,500	適切な避難行動推進事業への組替えによる廃止。				

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	1,553,665	1,532,961	20,704		<308,310> 717,000	(負担金等) 20,268	816,397	県費負担 1,124,707
トータルコスト	1,676,874千円(前年度 1,648,662千円) [正職員15.8人、非常勤職員26.8人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
河川維持修繕費	1,319,964	1,292,724	27,240					
河川安全・安心対策推進事業(予防保全)	717,700	692,700	25,000	護岸等の小規模改良等に要する経費である。				
河川維持管理費	494,068	491,830	2,238	河床掘削・伐開、樋門等の維持管理、河川区域内のゴミ処理、土木監視員の報酬等に要する経費である。				
防災情報システム管理運営費	105,771	105,852	△ 81	鳥取県防災情報システムの機器更新及び保守点検に要する経費である。				
河川台帳システム運営費	2,425	2,342	83	河川台帳システムの保守点検等に要する経費である。				
(新)ふるさとまちづくり支援事業(県民と協働する川づくり)	4,500	0	4,500	まちづくりにつながる地域と協働した河川整備に要する経費である。				
狐川水質浄化対策(汚泥発生メカニズム解析)事業	2,700	8,000	△ 5,300	狐川のヘドロ発生機構の解析及び水質浄化対策の検討に要する経費である。				
海岸維持管理費	52,218	48,630	3,588	海岸標識ブイの維持修繕、海岸保全施設の維持管理に要する経費である。				
ダム管理費	121,864	150,157	△ 28,293	ダム施設の保守点検等に要する経費である。				
単県公共事務費(河川総務費)	52,419	33,450	18,969	河川事業に付随する事務的経費				

2目 河川改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村等受託事業(河川)	10,000	70,000	△ 60,000			(受託事業収入) 10,000		
トータルコスト	25,106千円(前年度 82,370千円) [正職員2.0人]							
主な業務内容	国との連絡調整、受託費の受入れ							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
国道9号如来橋架替えに伴う護岸改修について、国土交通省から工事を受託して施工する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	3,061,790	3,114,435	△ 52,645	1,261,834	<1,114,500> 1,396,000	(負担金) 17,243	386,713	県費負担 1,501,213
トータルコスト	2,778,146千円 (前年度 2,845,125千円) [正職員21.6人]							
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標 (指標)	-							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
防災・安全交付金 (河川改修)	2,300,800	2,260,980	39,820	塩見川、大路川ほか24箇所
防災・安全交付金 (堰堤改良)	93,330	159,000	△ 65,670	佐治川ダム、賀祥ダム、百谷ダムの施設更新に係る調査設計
社会資本整備総合交付金 (広域連携)	180,000	219,000	△ 39,000	湖山池
補助事務費 (河川改良費)	118,596	128,070	△ 9,474	河川事業に従事する職員の人件費 (83,017千円) 及び事業に付随する事務的経費である。
人件費継足	369,064	347,385	21,679	河川事業に従事する職員の人件費である。

[単県公共事業]	443,391	492,093	△ 48,702	<181,460> 422,000	21,391	県費負担 202,851
トータルコスト	497,197千円 (前年度 545,672千円) [正職員6.9人]					
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督					
工程表の政策目標 (指標)	-					

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
河川改修事業費	437,141	485,843	△ 48,702	
河川安全・安心対策推進事業 (改修)	314,250	340,550	△ 26,300	山白川ほか9箇所
高規格幹線道路等関連事業	100,000	85,000	15,000	浜村川、日野川
河川調査費	22,891	60,293	△ 37,402	河川委員会の運営、河川整備計画等の策定に要する経費である。
単県公共事務費 (河川改良費)	6,250	6,250	0	河川事業に付随する事務的経費である。

4目 海岸保全費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	334,767	228,739	106,028	150,000	<69,620> 151,000		33,767	県費負担 103,387
トータルコスト	321,291千円 (前年度 229,701千円) [正職員1.9人]							
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標 (指標)	-							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
防災・安全交付金 (海岸)	300,000	210,000	90,000	湯山海岸ほか2箇所
補助事務費 (海岸保全費)	18,250	16,490	1,760	海岸事業に従事する職員の人件費 (11,775千円) 及び事業に付随する事務的経費である。
人件費継足	16,517	2,249	14,268	海岸事業に従事する職員の人件費である。

[単県公共事業]	183,049	192,890	△ 9,841			183,049
トータルコスト	190,067千円 (前年度199,879千円) [正職員0.9人]					
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督					
工程表の政策目標 (指標)	-					

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
サンドリサイクル推進事業	182,215	182,635	△ 420	海岸保全のための河口・海浜の掘削・養浜 (サンドリサイクル) 及び深淺測量等に要する経費である。
単県公共事務費 (海岸保全費)	834	834	0	海岸事業に付随する事務的経費である。
(終了) 鳥取県沿岸海岸保全基本計画改訂事業	0	9,421	△ 9,421	事業の完了による。

5目 水防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水防対策費	18,722	10,454	8,268				18,722	
トータルコスト	26,520千円(前年度 18,219千円) [正職員1.0人]							
主な業務内容	水防資機材の購入、水防訓練の実施等							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	水防資機材の購入、水防訓練及び河川水位を表示する量水標の改修に伴う経費である。							

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄河川事業費負担金					<294,000>			県費負担
直轄海岸保全事業費負担金 [直轄負担金]	370,872	432,803	△ 61,931		367,000		3,872	297,872
トータルコスト	371,562千円(前年度 433,580千円) [正職員0.1人]							
主な業務内容	負担金の支払い、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄河川事業費負担金	287,526	325,932	△ 38,406	直轄河川事業に係る負担金(千代川ほか)				
直轄海岸保全事業費負担金	83,346	106,871	△ 23,525	直轄海岸保全事業に係る負担金(皆生海岸)				

河川課合計	6,407,511	6,521,258	△ 113,747	1,471,968	<1,967,890> 3,053,000	58,497	1,824,046	県費負担 3,791,936
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------------------------	--------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
3目 砂防費

治山砂防課 (内線7819)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災・安全交付金(情報基盤整備事業) [一般公共事業]	12,178	10,000	2,178	6,089			6,089	
トータルコスト	13,738千円(前年度11,553千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	設計、入札、契約、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- (1) 土砂災害から住民の生命を守るため、土砂災害発生の危険性が高まっているときに発表される「土砂災害警戒情報」、及びそれを補足し、地域の詳細な土砂災害発生の危険度をお知らせする「土砂災害危険度情報」を、パソコン及び携帯電話等を活用して情報提供しているが、新たに「土砂災害危険度情報」について、テレビを活用して情報提供を行う。
- (2) 早期の警戒体制整備に資するため、県境周辺の広域的な情報を入手したいなど、県及び市町村防災担当者からの改善要望に対して、鳥取県土砂災害警戒情報システムの改修を行う。
- (3) 土砂災害防止法におけるイエロー区域等の指定を促進するとともに、住民に土砂災害の危険性を認識してもらうため、イエロー区域等の最新の調査(基礎調査)の結果を「とっとりWebマップ」で公表し、土砂災害の危険がある箇所の情報提供を行う。

2 主な事業内容

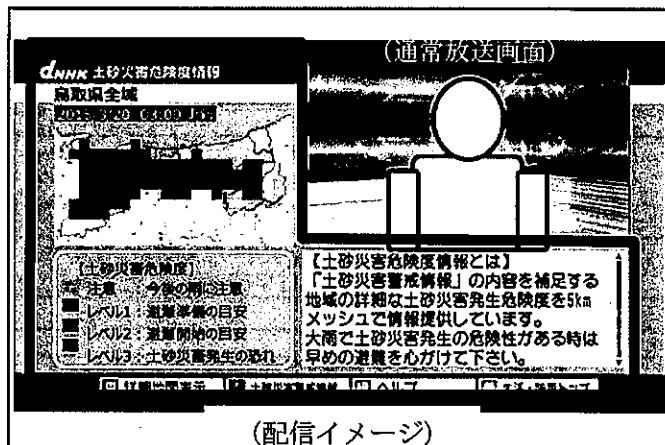
【NHKとのデータ連携】(7,623千円)

新たに地上デジタル放送向けの情報配信機能を構築し、NHKデジタル放送でどの地域が危険か一目で確認できるよう「土砂災害危険度情報」等を表示する。

完成予定:平成28年秋

【システム改善】(3,355千円)

県境周辺部の土砂災害危険度情報等の表示などのシステム改修を行う。



(配信イメージ)

【基礎調査結果等の公表】(1,200千円)

「とっとりWebマップ」で公表している基礎調査結果及びイエロー区域等指定のデータ更新を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

平成20年2月から運用を開始している「鳥取県土砂災害警戒情報システム」について、3年ごとに「土砂災害警戒情報検討委員会」を開催し、土砂災害発生危険基準線(CL)の運用に関する検討を行い、「土砂災害警戒情報」の精度向上を目指している。

システムの全面改修を行い、平成27年4月1日から、土砂災害警戒情報、土砂災害危険度情報、雨量、土壌雨量指数が一目でわかり、操作しやすいシステムとした。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

7目 治山費

治山砂防課(内線:7821)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑の防災ヘルパー事業	205	201	4				205	
トータルコスト	205千円(前年度 201千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 災害発生時に復旧計画作成を行う非常勤職員を雇用するための経費である。								
[一般公共事業]	909,932	996,167	△ 86,235	375,671	<301,500> 378,000		156,261	県費負担 457,761
トータルコスト	864,273千円(前年度 953,937千円) [正職員:14.1人 非常勤職員:1.8人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:1,279箇所 整備率:37.9%)							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山事業(県土)	212,430	446,600	△ 234,170	竹市2地区(八頭町)ほか4箇所				
農山漁村地域整備交付金(県土)	519,920	375,200	144,720	三土地区(日野町)ほか22箇所				
補助事務費(治山費)	36,617	37,750	△ 1,133	治山事業に従事する職員の人件費(14,646千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足	140,965	136,617	4,348	治山事業に従事する職員の人件費である。				
[単県公共事業]	100,210	146,260	△ 46,050				100,210	
トータルコスト	122,824千円(前年度 168,779千円) [正職員:2.9人 非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務 補助金交付申請の審査(現地調査・書類審査)及び交付決定業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山事業新規事業化調整費	30,000	64,900	△ 34,900	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。				
単県斜面崩壊復旧事業	20,000	20,000	0	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策に補助を行うための経費である。				
治山維持修繕費	34,150	42,300	△ 8,150	治山施設修繕のための経費である。				
治山施設緊急修繕費	3,000	6,000	△ 3,000	突発的事象に緊急対応するための経費である。				
単県公共事務費(治山費)	13,060	13,060	0	治山事業に付随する事務的経費である。				

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料等)	一般財源	
採石法・砂利採取法施行費	7,173	6,596	577			6,224	949	
トータルコスト	74,236千円 (前年度 73,375千円) [正職員:8.6人 非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	岩石・砂利採取計画認可等業務、採石審議会運営業務 採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験実施業務							
工程表の政策目標(指標)	災害が発生しない採石場等の実現 ・資材需要と資金計画を満たす採取計画のみ認可(無謀な採取場の排除) ・法令等違反に対する速やかな措置(命令・指導等)							
<p>説明</p> <p>鳥取県採石場安全対策審議会運営経費、採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験問題作成に係る負担金及び行政代執行に係る必要経費である。</p>								

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土砂災害防災意識啓発事業	2,147	3,288	△ 1,141				2,147	
トータルコスト	6,046千円 (前年度9,500千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	講習、訓練企画・準備、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>土砂災害に係る警戒避難啓発用テレビCMの放送経費及び学識経験者、土木防災・砂防ボランティア等による裏山診断に係る経費である。</p>								
治山・砂防施設パートナー一点検事業	300	300	0				300	
トータルコスト	300千円 (前年度300千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	入札、契約							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>県内各所で発生する土砂災害から県民の生命を守るためには早めの避難が第一である。これを実現するには、住民の協力が必要であり、地域住民が自ら集落裏山の施設とその周辺を点検し、災害を未然に防止する活動に対して必要となる資材の購入に係る経費である。</p>								
[単県公共事業]	370,730	375,553	△ 4,823				370,730	
トータルコスト	400,362千円(前年度 408,943千円) [正職員:3.8人 非常勤職員:0.6人]							
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務、砂防指定地等管理、市瀬地区の地すべり監視							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p>								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
砂防施設緊急修繕費	4,500	5,000	△ 500	突発的事象に急対応するための経費である。				
砂防維持修繕費	282,720	276,640	6,080	雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。				
砂防管理費	64,244	59,590	4,654	砂防指定地編入調査及び標柱・表示板の設置のための経費である。				
土砂災害情報システム管理運営費	6,260	21,339	△ 15,079	土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費である。				
智頭町市瀬地すべり対策関連費	6,961	6,512	449	市瀬地区の地すべり監視・観測機器の撤去を行うための経費である。				
単県公共事務費(河川総務費)	6,045	6,472	△ 427	砂防事業に付随する事務的経費である。				

3目 砂防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土砂災害防止推進事業	469	1,258	△ 789				469	
トータルコスト	1,249千円 (前年度1,258千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	講習会実施、関係機関調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取地方気象台と連携し、小・中・高校生を対象とした防災教育、地域や企業を対象とした土砂災害に関する防災講習会を実施するための経費である。								
レッド区域内住宅建替等補助事業	2,000	3,000	△ 1,000				2,000	
トータルコスト	7,459千円 (前年度 8,436千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	関係機関調整、制度周知、交付審査・決定							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 レッド区域内で住宅、避難所の建替等を行った場合に必要な構造強化に要する経費に対し、市町と連携して補助を行う。 ※事業主体:市町村 補助率:市町補助額の1/2(県上限100万円)								
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助事業及び利子補給事業	7,020	6,495	525				7,020	
トータルコスト	7,800千円 (前年度7,272千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	交付決定、進捗管理、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 急傾斜地崩壊対策事業における負担金の個人負担を低減した市町に対する補助及び個人負担に充当するための金融機関からの借入金利子相当額を個人に補助する市町に対する補助を行うための経費である。								
[一般公共事業]	2,836,619	3,271,141	△ 434,522	1,177,536	<661,290> 1,227,000	(負担金) 62,150	369,933	1,031,223
トータルコスト	2,721,879千円(前年度3,169,483千円) [正職員:37.9人 非常勤職員:4.1人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	整備が必要な土石流危険溪流1,626箇所の整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:536箇所 整備率:33.0%)							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
防災・安全交付金(通常砂防事業)	1,333,823	1,776,694	△ 442,871	田ノ原川(日南町)ほか67箇所				
防災・安全交付金(火山砂防事業)	272,000	241,500	30,500	清水北谷川(倉吉市)ほか11箇所				
防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	761,000	791,700	△ 30,700	山田地区(三朝町)ほか36箇所				
防災・安全交付金(地すべり対策事業)	10,000	10,000	0	上地地区(鳥取市)				
防災・安全交付金(砂防事業(砂防・急傾斜基礎調査))	19,800	6,600	13,200	土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査業務に係る経費である。				
補助事務費(砂防費)	118,841	123,335	△ 4,494	砂防事業に従事する職員の人件費(89,130千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足	321,155	321,312	△ 157	砂防事業に従事する職員の人件費である。				

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	1,233,018	1,531,980	△ 298,962		<577,230> 1,011,000	(負担金) 78,130	143,888	県費負担 721,118
トータルコスト	1,292,283千円(前年度 1,590,995千円) [正職員:7.6人 非常勤職員:0.7人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
砂防事業新規事業化調整費	106,250	159,000	△ 52,750	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。				
小規模砂防施設新設費	475,820	475,400	420	大谷川(南部町)ほか22箇所				
単県急傾斜地崩壊対策事業	580,300	782,000	△ 201,700	中島地区(智頭町)ほか30箇所				
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	34,020	35,740	△ 1,720	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない、市町村が行う急傾斜地対策工事に補助を行うための経費である。				
単県公共事務費(砂防費)	36,628	39,430	△ 2,802	砂防事業に付随する事務的経費である。				
(終了)土砂災害防止緊急調査事業	0	40,410	△ 40,410	調査が完了したため事業終了とする。				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[直轄負担金]	113,464	163,277	△ 49,813		<62,000> 113,000		464	県費負担 62,464
トータルコスト	114,244千円(前年度 164,054千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	直轄事業負担金支払業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄砂防事業費負担金	113,464	163,277	△ 49,813	大山山系直轄砂防事業に係る県負担金のための経費である。				

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

3目 治山施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	200,000	200,000	0	133,400	<3,300> 66,000		600	県費負担 3,900
トータルコスト	201,560千円(前年度 201,553千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設災害復旧事業	200,000	200,000	0	治山施設が被災したとき、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受けて復旧するための経費である。				

4目 治山施設等災害関連事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	400,000	400,000	0	266,666	<52,440> 120,000		13,334	県費負担 65,774
トータルコスト	412,477千円(前年度 412,424千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設等災害関連事業	400,000	400,000	0	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための治山施設等を整備するための経費である。				

2項 土木施設災害復旧費

1目 建設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	300,000	300,000	0	200,000	<39,400> 90,000		10,000	県費負担 49,400
トータルコスト	344,449千円(前年度 344,261千円) [正職員:5.7人 非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
災害関連緊急砂防事業	300,000	300,000	0	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための砂防施設を整備するための経費である。				

治山砂防課 合計	6,495,465	7,415,516	△ 920,051	2,159,362	<1,697,160> 3,005,000	146,504	1,184,599	2,881,759	県費負担
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-----------	------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

空港港湾課（内線：7405）

2目 港湾建設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）鳥取港利活用促進検討事業	4,500	0	4,500				4,500	
トータルコスト	4,500千円（前年度：0千円）・〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	委託契約、関係機関との調整							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取港を取り巻く現状に対し、背後企業の利用動向の把握や分析を行い、鳥取港の問題点や課題、求められる役割を整理した上で、今後の鳥取港の果たす役割と機能拡充方を検討するとともに、港湾計画上の課題を検証する。

2 主な事業内容

(1) 背後企業の利用動向の把握及び現状分析

- 鳥取港を取り巻く現状に対し、鳥取港の背後企業等の動向の把握やビックデータ等も活用した分析を行い、課題を検証する。

【鳥取港の現状】

建設資材の依存度が高い

新たな貨物（原木・PKS・リサイクル材）

港湾関連用地不足

ツインポート化

【課題】

→ 今後の需要動向の把握、取扱貨物の多様化に向けた取組み

→ 今後の需要動向の把握、取扱施設の能力検討（ふ頭用地不足等）

→ 利用率が86.3%と余裕がないため新たな需要への対応が必要

→ にぎわい創出のための連携方策検討

(2) 今後の基本戦略の検討

- 現状分析を基に、専門家等の視点から貿易促進等の鳥取港の果たす役割と機能に関して検討するとともに、今後の目指すべき基本戦略を検討する。

- 港湾計画は平成9年に全面改定してから18年経過しているため、港湾計画上の課題を検証する。
※目標取扱貨物量160万トン（平成10年代後半）と現状（H27年：72万トン）との乖離要因の分析など。

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取港の利用促進のため、通商物流課や観光戦略課などとの連携により、港湾利用事業者への貿易関連情報の提供、客船の受け入れ・誘致など個別事案への取組・対応等も行い、港湾利用（需要）への素早い対応に努めている。

- 鳥取港を取り巻く環境や利用者ニーズ等を踏まえ、特に物流（貨物量拡大）・観光（客船誘致）・ウォーター（ボートパーク利用促進）に関する情報交換・意見交換を行うため、関係課との庁内連絡会議を開催し、鳥取港の利便性向上と利用促進に向けて必要な取組みを検討・実施している。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

4 項 港湾費

空港港湾課（内線7405）

3 目 境港管理組合費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (還付金)	一般財源	
境港管理組合負担金	1,796,398	1,868,324	△71,926			44,878	1,751,520	
トータルコスト	1,803,416千円（前年度1,875,313千円） [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認等、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標 (指標)	取扱貨物量の増加(平成30年度目標:貨物取扱量530万トン)、クルーズ客船の誘致(平成37年目標:58回寄港)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港管理組合の運営及び港湾施設整備等に要する経費に対する負担金である。

境港では、平成28年度完了見込みの中野国際物流ターミナル事業、平成27年度新規事業化の竹内南地区貨客船ターミナル事業などが実施中であり物流機能の強化が図られている。また、クルーズ船寄港回数は23回で、乗客数は過去最高の1万9千人となり、平成28年は環日本海連続クルーズもあり、寄港回数40回程度、乗客数5万人に達すると見込んでいる。このため、北東アジアゲートウェイとしての港湾機能の充実・強化と日本海側拠点港の形成に向けた主要プロジェクトの展開を図る。

2 主な事業内容

(1) 国際海上コンテナ関係 [港湾管理費]

○(継)荷役上屋改修事業(5,000千円)

建築後50年経過する外港1号、2号上屋について、老朽化による雨漏り等が発生しているため、外壁、本体構造、基礎等を詳細に調査し、上屋改修に係る基本計画を行う。

(2) クルーズ船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=1:1)]

○(継)クルーズ船の誘致・受入体制の強化(9,119千円)

アジアにおけるクルーズ市場の拡大に伴い大型客船の寄港が急増している。この好機を逃さず、誘致活動や受入環境整備の取組をバランスよく進め、日本海側拠点港としての基盤を確立する。

①誘致活動(3,601千円)

船社等キーマン招聘、クルーズ懇談会実施、外国船対応コーディネーターの設置 等

②受入環境整備(5,518千円)

おもてなしサポーター募集運営、クルーズ寄港の費用対効果調査、ソーラス区域内への出入チェック業務(新)岸壁での物品販売促進、(新)住民参加促進

(3) クルーズ船関係(受入施設整備) [港湾整備事業特別会計]

○(継)外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

旅客上屋1棟、貨物上屋1棟:基本設計及び実施設計(起債事業 129,000千円)

境港は、クルーズ船の受入可能な岸壁が限られており、寄港を断らざるを得ないケースが急増していることから、竹内南岸壁の早期整備を国に要望する。

(4) 原木関係 [港湾整備事業特別会計]

○(継)外港中野地区国際物流ターミナル整備事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

ふ頭用地整備(起債事業 300,000千円)

原木船の大型化やふ頭用地の確保、ふ頭再編による荷役効率の向上と沖待ち解消を図る国際物流ターミナル整備(直轄事業:平成28年度供用予定)と連携し、ふ頭用地整備(8.6ha)の完成を図る。

(5) 国際フェリー・国内RORO船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=3:1)]

○(継)境港流通プラットフォーム協議会(1,875千円)

北東アジアゲートウェイ「境港」の強みを引きだすため、国内RORO船定期航路化による日本海側海上輸送網のミッシングリンク解消、国際コンテナ船やフェリー等との接続による新たな物流ルートの構築などに産学官が連携して取組む。

(6) リサイクルポート関係 [港湾整備事業特別会計]

○(新)放射線検知器設置事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

放射線検知器設置(起債事業 16,000千円)

放射線測定器を設置して輸出品の安全性を海外に示すことで、リサイクル製品の境港からの輸出を促進し、リサイクルポートとしての機能強化を図る。

【負担金総括表】

(単位:千円)

	県負担金	摘要
議会費・広報費・一般管理費等	170,967	議会に係る経費や職員人件費など境港管理組合の運営に必要な経費
ポートセールス推進事業費	31,030	境港の利用促進を図るためのポートセールスに必要な経費
港湾管理費	257,703	港湾施設の管理、維持補修及び港湾調査等に必要な経費
港湾建設費	14,975	港湾施設の改良など港湾整備の実施に必要な経費
直轄港湾事業費負担金	40,320	国直轄事業に係る地方負担金
公債費	913,288	港湾整備等の財源として借り入れた起債の元利償還に必要な経費
港湾整備事業特別会計繰出金	368,115	特別会計で実施する施設の管理や起債の元利償還金等に充当
合計	1,796,398	

3 これまでの取組状況・改善点

平成23年11月に「日本海側拠点港」に選定されたところであり、急増する外航クルーズ船の積極的な誘致、物流拡大による国内RORO船の定期便化推進など、拠点港として更なる機能向上を図る。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

4 項 港湾費

空港港湾課（内線：7405）

4 目 空港費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業	20,740	0	20,740		<11,000> 11,000		9,740	県費負担 20,740
トータルコスト	20,740千円（前年度 0千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	工事及び委託契約、関係機関との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取砂丘コナン空港では、鳥取港との連携を強化しツインポートとして魅力向上を図るなど、空の駅化を進めてきており、空港を核とした賑わいや、「人・もの・情報」の交流の活発化に向けて事業を実施している。

そのような中、羽田5便化の延長、H27.3月の愛称化及びコナン装飾により、国内線ターミナル及び国際会館への来場者が急増し手狭感も出てきている。また、今後は台湾チャーター便など外国人観光客の来港も増え、両施設における利用者は今後さらに拡大していくことが見込まれる。

・羽田利用者（H27.4～12月）287,547人：前年同月比109%

・国際会館一般来場者（H27.4～12月）40,173人：前年同月比229%

空港の愛称化を機に、海外でも中国のプロガーによる情報発信など、鳥取砂丘コナン空港の認知度は高まっており、中国人の検索結果ランキングで「鳥取県」が上位にランクインする等の大きな反響があった。

このような中、鳥取砂丘コナン空港の、国内線ターミナル及び国際会館の一体化を進め、待合施設、飲食・物販施設をはじめとするターミナル機能の強化と賑わい創出を図ることとし、その実施に向けて必要な検討及び施設整備を行う。

2 主な業務内容

(1) 空港ビルの一体化事業

○鳥取空港ビル一体化基本構想等策定業務（C=4,500千円）

ターミナルビルの一体化による機能強化について、関係機関と協議しながら基本構想を策定する。

1) 一体化の課題の整理

- ・求めるべき機能
- ・施設の規模 など

2) 一体化構造の検討

3) 配置の検討

4) 事業費の整理

5) 管理運営体制

に関する整理



(2) 空港前降車場整備事業

○降車場屋根整備工事（C=16,240千円、L=45m）

ターミナルビル前歩道の屋根を延伸し、バス及び家用車の降車スペースを拡張することで、混雑を解消し、空港利用者の利便性向上を図る。



3 これまでの取組状況、改善点

- ・愛称化効果等より増加した来港者に対応するため、駐車場の増設を実施中（H28.3完成予定）
- ・鳥取港との連携を強化するための連絡道路の整備を実施中。

平成28年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
7目 漁港管理費

空港港湾課(内線 7405)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境漁港管理委託費	7,077	7,077	0				7,077	
トータルコスト	7,857千円(前年度 7,854千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	指定管理者との協議・打合せ、関係機関調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 境漁港の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。								
市町管理漁港協働連携事業	10,580	15,054	△ 4,474				10,580	
トータルコスト	11,360千円(前年度 15,054千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金業務(申請書審査、交付決定、事業報告の確認等)、研修会開催							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 漁港浚渫砂を養浜のために有効活用するための県と市町の協働連携事業及び市町漁港管理者との技術的な連携強化に要する経費である。								
(新)海岸漂着ごみ等処理事業(漁港)	6,687	0	6,687	6,516			171	
トータルコスト	7,467千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託契約、支払事務、補助金業務(申請書審査、交付決定、事業報告の確認等)							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 海岸区域における漂着ごみ等の清掃・処分及び市町が実施する海岸漂着物の清掃・処分費に対する補助に要する経費である。								
漁港許認可事業	389	400	△ 11				389	
トータルコスト	4,288千円(前年度 4,283千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 漁港管理者として行う県管理漁港(網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港)の漁港施設及び水域の占用等の許認可事務に係る経費である。								
漁港維持管理費 [単県公共事業]	105,851	95,346	10,505			(使用料) 8,743	97,108	
トータルコスト	123,007千円(前年度 112,429千円) [正職員:2.2人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 県管理漁港(網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港)において実施する、船舶の安全航行のための浚渫、漁港施設機能維持補修及び漁港・海岸の緑地管理等に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)漁港施設LED化事業 [単県公共事業]	7,800	0	7,800				7,800	
トータルコスト	14,038千円(前年度0千円)[正職員:0.8人]							
主な業務内容	現地確認、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 漁港施設内に設置されている照明灯について、コスト削減のため年次計画的にLED照明へと更新するための経費である。								

8目 漁港建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港建設事業償還基金 造成費補助金	16,076	18,648	△2,572				16,076	
トータルコスト	16,856千円(前年度19,425千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 国の補助を受けて漁港建設事業を実施する市町に対して、起債償還に係る負担の軽減のため、事業実施の翌年度以降に補助金を交付するものである。								
漁港事業 [一般公共事業]	562,522	449,544	112,978	311,720	<127,000> 162,000	(負担金) 9,450	79,352	県費負担 206,352
トータルコスト	524,543千円(前年度431,741千円)[正職員:4.2人 非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、指導監督、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
水産物供給基盤機能保全事業	37,440	99,061	△61,621	東漁港(岩美町):漁港施設機能保全計画策定 船磯漁港(鳥取市):漁港施設機能保全計画策定 皆生漁港(米子市):漁港施設機能保全計画策定 団体営事業に係る指導監督費 ※()内は事業実施主体
特定漁港漁場整備事業	315,000	246,800	68,200	境漁港(県):岸壁増深工事
(新)漁港施設機能強化事業	100,000	0	100,000	泊漁港(県):サンドポケット新設工事
(新)農山漁村地域整備 交付金(漁港海岸)	30,000	0	30,000	網代漁港(県):長寿命化計画策定 泊漁港(県):長寿命化計画策定 淀江漁港(県):長寿命化計画策定
補助事務費(漁港建設費)	22,250	15,915	6,335	漁港補助事業に従事する職員の人件費(11,458千円)及び事業に附随する事務的経費である。
人件費継足	57,832	52,068	5,764	漁港事業に従事する職員の人件費である。
(終了)団体営農山漁村 地域整備交付金	0	15,700	△15,700	事業完了のため。
(終了)強い水産業づくり 交付金	0	20,000	△20,000	事業完了のため。

8款 土木費

4項 港湾費

1目 港湾管理費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾運営費	12,912	11,820	1,092	1,015		(雑入) 1,288	10,609	
トータルコスト	20,710 千円 (前年度 19,585千円) [正職員:1.0人 非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	港湾審議会の開催、港湾統計調査票の収集・報告、港湾EDI運用事務、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
県管理港湾施設の管理運営等に要する経費である。 (事業内容) ・港湾維持運営費 ・港湾統計調査費 ・港湾諸手続のシステムの運用に要する経費 等								
鳥取港ボートパーク 管理運営費	5,372	4,676	696			(使用料等) 5,372		
トータルコスト	5,372 千円 (前年度 4,676千円) [正職員:0.0人 非常勤職員:0.8人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務、保管状況の確認							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
鳥取港ボートパークの管理運営に要する経費である。								
みなとさかい交流館 管理運営費	49,656	64,794	△ 15,138			(使用料) 9,033	40,623	
トータルコスト	51,216 千円 (前年度 66,347千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	事業計画の承認、事業報告の確認、申請書受付・審査、許認可通知、収入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
みなとさかい交流館の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。 なお、指定管理に含まれない施設の改修・修繕等について追加して実施するものである。								
鳥取港保安対策事業	2,625	1,586	1,039				2,625	
トータルコスト	4,185 千円 (前年度 3,139千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	関係機関との調整、保安措置(訓練等)の実施事務、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
外航船舶の保安を確保するための区域における入退出管理や保安・監視業務に要する経費である。								
鳥取港振興対策事業	6,926	6,856	70				6,926	
トータルコスト	17,843 千円 (前年度 17,727千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	港湾利用者へのポートセールス、鳥取港振興会補助金交付等事務							
工程表の政策目標(指標)	鳥取港取扱貨物量の増加を図る。							
説明								
鳥取港振興会が鳥取港の利用促進活動を行う経費の県負担分(鳥取県:鳥取市=1:1)である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ユネスコジオパーク鳥取 隠岐間超高速船チャー ター事業	3,300	6,700	△ 3,400				3,300	
トータルコスト	3,300 千円 (前年度 6,700千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	委託契約、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
鳥取-隠岐航路について航路の認知度向上と需要喚起を図るとともに、集客の方策や船賃設定の検討など商業ベースでの航路運用を促すため、隠岐汽船の「超高速船」をチャーターして試験運航を実施し、航路運航の可能性についての検討を行うための経費である。								
(新)海岸漂着ごみ等処理 事業(港湾)	3,816	0	3,816	3,118			698	
トータルコスト	3,816 千円 (前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	委託契約、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
海岸区域における漂着ごみ等の清掃・処分に要する経費である。								
(新)米子港利活用促進 事業	3,000	0	3,000				3,000	
トータルコスト	3,000 千円 (前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	委託契約、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
中海湖岸堤整備に併せ、漁港・マリーナゾーンの利活用整備計画の策定に係る経費である。								
港湾許認可事業	1,013	1,100	△ 87				1,013	
トータルコスト	8,811 千円 (前年度 8,865千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
港湾管理者として行う県管理港湾(田後港、鳥取港、赤碓港、逢坂港、米子港)の港湾施設の使用、水域等の占用等の許認可事務に係る経費である。								
企画連絡調整費	194	200	△ 6				194	
トータルコスト	1,754 千円 (前年度 1,753千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	支払事務、他課部局との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
他課部局との連絡調整に係る経費である。								
港湾維持管理費 [単県公共事業]	287,573	293,036	△ 5,463		(5,160) 12,000	(使用料等) 29,949	245,624	県費負担 250,784
トータルコスト	302,389 千円 (前年度 307,790千円) [正職員:1.9人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
県管理港湾(田後港、鳥取港、赤碓港、逢坂港、米子港等)において実施する船舶の安全航行のための浚渫、港湾施設機能維持補修及び港湾の緑地管理等に要する経費である。								

2目 港湾建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金)	一般財源	
港湾事業 [一般公共事業]	414,980	269,146	145,834	127,500		675	286,805	
トータルコスト	385,580千円(前年度 235,998千円) [正職員:5.3人 非常勤職員:1.5人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
防災・安全交付金(港湾)	247,500	136,500	111,000	鳥取港:物揚場補修、岸壁補修、護岸補修、維持管理計画策定 田後港:物揚場補修、船揚場改良、防波堤補修 米子港:岸壁補修				
(新)防災・安全交付金 (港湾海岸)	40,000	0	40,000	鳥取港外:長寿命化計画策定				
社会資本整備総合交付金 (広域連携)	50,000	50,000	0	鳥取港で浚渫した砂を鳥取砂丘沖合に投入し、砂浜の後退を防止する。				
補助事務費(港湾建設費)	16,875	16,975	△ 100	港湾事業に従事する職員の人件費(10,125千円)及び事業に附随する事務的経費である。				
人件費継足	60,605	65,671	△ 5,066	港湾事業に従事する職員の人件費である。				

4目 空港費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
空港管理費	361,793	385,937	△ 24,144			61,773	300,020	
トータルコスト	417,939千円(前年度 441,845千円) [正職員:7.2人 非常勤職員:8.0人]							
主な業務内容	空港施設の点検及び維持管理、制限区域立入承認、保安委員会の運営、支払事務等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
鳥取空港において、航空機の安全な運航を確保するための消防及び警備業務委託等に要する経費及び空港周辺施設の維持管理に要する経費である。								
米子空港無料駐車場運営事業	18,955	39,110	△ 20,155			(雑入) 4,801	14,154	
トータルコスト	20,515千円(前年度 40,663千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	委託契約、監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
県が米子市・境港市と共同で米子空港駐車場を無料駐車場として管理運営する経費である。 (主な内容) 管理委託費、交通誘導委託費、維持補修費、国有財産使用料、光熱水費								
米子空港関連施設管理費	9,548	4,361	5,187			(雑入) 121	9,427	
トータルコスト	11,887千円(前年度 6,691千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	利用者対応、委託業務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
米子空港連絡通路及び米子空港駅待合施設等の維持管理に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子空港周辺地域振興交付金	71,611	97,252	△ 25,641				71,611	
トータルコスト	73,171 千円 (前年度 98,805千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

米子空港滑走路延長事業に伴い県、米子市、境港市及び両市の地元協議会が合意した地域振興計画に基づき、地域振興事業を実施する両市に対して交付する交付金である。

事業内容		事業費	財源内訳		
			国費	県交付金	市費等
米子市 2事業	地域の公共施設整備 道路改良舗装 外1事業	195,514	94,516	38,959	62,039
境港市 1事業	住環境の整備 公民館改修	49,950	973	32,652	16,325

鳥取空港許認可事業	437	450	△ 13				437	
トータルコスト	5,896 千円 (前年度 5,886千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

鳥取空港の空港施設の使用等の許認可事務に係る経費である。

鳥取空港維持管理費 [単県公共事業]	44,928	93,710	△ 48,782				44,928	
トータルコスト	51,166 千円 (前年度 99,922千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	現地確認、灯火点検及び維持管理、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

鳥取空港の管理運営のために必要な施設の維持修繕、整備に要する経費である。

【終了】空港整備事業 [一般公共事業]	0	434,000	△ 434,000					
トータルコスト	0 千円 (前年度 435,553千円) [正職員:0.0人]							

説明

事業完了のため。

5目 直轄港湾事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄港湾事業費負担金 [直轄負担金]	123,500	123,500	0		(67,500) 123,000		500	県費負担 68,000
トータルコスト	125,060 千円 (前年度 125,053千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

国が鳥取港において行う第1防波堤の延伸工事に係る経費の県負担分である。

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

6目 漁港施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港災害復旧費 [災害公共事業]	220,000	220,000	0	146,740	(3,650) 73,000		260	県費負担 3,910
トータルコスト	226,238千円(前年度 226,212千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 漁港施設の災害復旧に要する経費である。								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	11,000	11,000	0				11,000	
説明 漁港災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は漁港災害復旧費で計上。								
漁港単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	2,000	2,000	0		(1,060) 2,000			県費負担 1,060
説明 小規模な漁港災害の復旧に要する経費である。 ※人役は漁港災害復旧費で計上。								

2項 土木施設災害復旧費

2目 港湾災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾災害復旧費 [災害公共事業]	204,560	204,560	0	136,441	(3,400) 68,000		119	県費負担 3,519
トータルコスト	209,239千円(前年度 209,219千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 港湾施設の災害復旧に要する経費である。								
港湾災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	2,600	2,600	0				2,600	
説明 港湾災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は港湾災害復旧費で計上。								
港湾単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	12,500	12,500	0		(6,360) 12,000		500	県費負担 6,860
説明 小規模な港湾災害の復旧に要する経費である。 ※人役は港湾災害復旧費で計上。								

3目 空港災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧費 [災害公共事業]	50,000	50,000	0	40,000	(500) 10,000			県費負担 500
トータルコスト	50,780千円(前年度 50,777千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 空港施設の災害復旧に要する経費である。								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧事業調査 費[単独災害復旧事業]	1,000	1,000	0				1,000	
説明 空港災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は空港災害復旧費で計上。								
空港単独災害復旧事業 費[単独災害復旧事業]	1,000	1,000	0		(530) 1,000			県費負担 530
説明 小規模な空港災害の復旧に要する経費である。 ※人役は空港災害復旧費で計上。								
空港港湾課 合計	4,465,419	4,797,287	△ 331,868	773,050	(226,160) 474,000	176,083	3,042,286	県費負担 3,268,446

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

中部総合事務所県土整備局（電話：0858-23-3216）

1目 河川総務費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 河川ボランティア支援事業（藻刈り船新規購入） 〔単県公共事業〕	15,413	0	15,413				15,413	
トータルコスト	15,413円（前年度 0千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	河川維持管理、ボランティア支援							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>由良川、円城寺川などについて、河川内に繁茂する水草等を刈り取ることにより、流下能力の維持回復を図るとともに、地域住民が行うボランティア活動と一体となって河川の環境美化を図るものである。</p> <p>なお、藻刈り船による水草等の効率的な刈取りにより、維持管理経費の抑制につながるものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>藻刈り船の購入 ※作業能力 1,000m²/h 藻刈り船を河川維持業者に貸し出し、河川内の水草等を刈り取り（河川維持管理費）</p>								

中部総合事務所 県土整備局 合計	15,413	0	15,413				15,413	
---------------------	--------	---	--------	--	--	--	--------	--

平成28年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

西部総合事務所米子県土整備局（電話：0859-31-9720）

1目 道路橋りょう総務費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山環状道路自動車利用適正化社会実験	4,500	5,700	△1,200				4,500	
トータルコスト	6,839千円（前年度 8,030千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	協議会連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>紅葉シーズンの大山環状道路の交通渋滞の解消、自然環境への負荷軽減及び快適な道路利用環境を創出するため、大山町、伯耆町、江府町と連携し、マイカーを規制しシャトルバスを運行する社会実験を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>前年度の社会実験が概ね好評であったことから、本格実施に向けて課題となった採算性や運営方法等について改善を図り、その結果を検証する。</p>								
(新) 道路兼用護岸健全度調査事業（幹線道路の強靱化） [単県公共事業]	1,930	0	1,930				1,930	
トータルコスト	1,930千円（前年度 0千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>管内の道路兼用護岸について、基礎部の欠損や背面に空洞ができていないか等の健全度を調査し、洪水による道路崩壊や通行規制を未然に防ぐことを目的として調査を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>管内における主な幹線道路の兼用護岸のうち水衝部（湾曲部の外側などで河川流水が強く当たる箇所）について、水中に潜り護岸基礎部の欠損や背面の空洞化調査を行う。</p>								
【休止】米子駅北広場周辺県道機能改善検討委託	0	2,800	△2,800					
トータルコスト	0千円（前年度 4,353千円）							
説明								
業務休止のため。								
【終了】国道431号交通円滑化検討事業 [単県公共事業]	0	10,000	△10,000					
トータルコスト	0千円（前年度 10,000千円）							
説明								
事業完了のため。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日野郡除雪機械運転手の育成支援事業	1,000	2,400	△ 1,400				1,000	
トータルコスト	1,000千円（前年度 2,400千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	町への間接補助事業							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 日野郡においては、除雪機械運転手の高齢化に伴い運転手が減少し、郡内の冬期交通の確保が困難となると予想される。この状況を避けるため、郡内の3町と県が連携して除雪機械運転手となる若手人材を育成し、冬期も安心して暮らすことができる地域づくりを進める。</p> <p>2 主な事業内容 町が除雪機械の免許取得に要する経費を助成する場合、県はその1/2を支援する。</p> <p>(1) 助成対象者 将来、除雪業務を受託する意思を有する者で、郡内に事業所を置く法人又は郡内に住民票を有する個人（助成対象とする免許取得者は、個人にあっては郡内に住民票を有する者、法人にあっては郡外の居住者でも可とし、概ね40歳未満の者とする。）</p> <p>(2) 助成対象経費 除雪機械の免許取得に要する教習料経費（一人当たりの町の助成上限額：40万円、町の助成割合は経費の2/3以内）</p> <p>3 平成27年度の育成支援実績（見込み） (1) 人数 合計 17名（日南町：10名、日野町：1名、江府町：6名） (2) 金額 約1,260千円（県から町への間接補助金額）</p>								

3項 河川海岸費

西部総合事務所米子県土整備局（電話：0859-31-9711）

1目 河川総務費<地方機関計上予算>

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
クリーンアップin加茂川	1,838	1,717	121				1,838	
トータルコスト	3,398千円（前年度 3,270千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 旧加茂川を中心として「まちの賑わいづくり」を行っている「加茂川まつり実行委員会」が実施する川の水草刈り、ゴミ拾い等の環境美化活動を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 ○加茂川まつり実行委員会（スーパーボランティア団体）が実施 ・中心市街地を流れる区間での水草刈り、ゴミ拾い ○県が実施 ・清掃活動で陸揚げされた水草の処分、市街地上流区間の水草刈り（業務委託）</p>								

西部総合事務所 合計	9,268	22,617	△ 13,349				9,268	
------------	-------	--------	----------	--	--	--	-------	--

【内訳】

米子県土整備局 計	8,268	20,217	△ 11,949				8,268	
日野振興センター 日野県土整備局 計	1,000	2,400	△ 1,400				1,000	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土 木 費
1 項 土木管理費
1 目 土木総務費

鳥取県土整備事務所（電話：0857-20-3605）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
公共施設管理サポーター事業	270	270	0				270	
トータルコスト	1,050千円（前年度 1,047千円） [正職員:0.1人]							
主な業務内容	公共施設管理サポーターの認定・登録及び活動支援							
工程表の政策目標(指標)	—							
※県土総務課で計上								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県民生活に密着した道路・河川等の維持管理について、「公共施設管理サポーター」を公募により認定・登録し、住民視点に立った情報を得ることにより、土木施設の維持管理に反映させていく。								
2 主な事業内容								
通常のパトロールでは見落としがちなポイントや管理が行き届かない箇所について、サポーターによる日常のパトロールにより住民視点で気付いた点を報告していただくとともに、簡易なゴミ等については自ら処理していただき、土木施設の円滑な維持管理につなげる。								
＜業 務＞								
・維持管理に関する不具合等の情報の報告・連絡								
・ゴミ拾い・除草等、公共施設の簡易な維持管理の実践								
・維持管理に関する提言・提案								
＜サポーター人数＞								
平成27年度： 7名認定・登録								
平成28年度： 11名認定・登録予定 （鳥取市10名（旧鳥取市2名、旧町村各1名）、岩美町1名）								

2 項 道路橋りょう費
1 目 道路橋りょう総務費

鳥取県土整備事務所（電話：0857-20-3609）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【廃止】「見たい、行きたい、撮りたい」山陰海岸ジオパークおもてなし施設整備事業	0	4,000	△4,000					
トータルコスト	0千円（前年度 6,330千円）							
説明 H28道路維持修繕費で実施することとなったため。								

2目 道路橋りょう維持費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【休止】救え！いなばの白うさぎ～みんなで大国さまプロジェクト～	0	500	△500					
トータルコスト	0千円（前年度 2,053千円）							
説明 業務が終了し、現時点で同様な活動を実施する候補地がないため。								

3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】岩美道路開通イベント開催事業	0	2,000	△2,000					
トータルコスト	0千円（前年度 2,777千円）							
説明 事業完了のため。								

鳥取県土整備事務所 合計	270	6,770	△6,500				270	
--------------	-----	-------	--------	--	--	--	-----	--

（注）鳥取県土整備事務所の予算額は、各予算主務課の本年度予算額の再掲である。

平成28年度公共事業当初予算総括表

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成27年度 6月補正後 予算額(A)	平成28年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B)/(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業(A)	27,519,961	23,373,231	12,342,901	<5,481,910>	159,638	3,241,692	84.9	県費負担 8,723,602千円
単原公共事業(B)	9,252,069	9,014,433		<1,079,900>	233,792	6,600,641	97.4	県費負担 7,680,541千円
計(C)(A+B)	36,772,030	32,387,664	12,342,901	<6,561,810>	393,430	9,842,333	88.1	県費負担 16,404,143千円
一般直轄事業(D)	(29,709,800) 5,651,461	(26,110,600) 4,717,145		<2,818,500>		8,145	83.5	県費負担 2,826,645千円
合計(E)(C+D)	42,423,491	37,104,809	12,342,901	<9,380,310>	393,430	9,850,478	87.5	県費負担 19,230,788千円
災害公共事業	3,671,725	3,895,421	2,485,657	<144,040>		155,764	106.1	県費負担 299,804千円
直轄災害	(606,952) 202,114	(600,601) 200,000		<10,000>			99.0	県費負担 10,000千円
単独災害復旧事業	285,977	284,782		<45,050>		199,782	99.6	県費負担 244,832千円
小計(F)	4,159,816	4,380,203	2,485,657	<199,090>		355,546	105.3	県費負担 554,636千円
総計(E+F)	46,583,307	41,485,012	14,828,558	<9,579,400>	393,430	10,206,024	89.1	県費負担 19,785,424千円

(注)一般公共事業の事業費は、補助業務費及び人件費総足を含む額である。

一般直轄事業、直轄災害欄の()内は、事業費である。
起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度公共事業当初予算総括表

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成27年度 6月補正後 予算額(A)	平成28年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B)÷(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	27,519,961	23,373,231	12,342,901	<5,481,910>	159,638	3,241,692	84.9	県費負担 8,723,602千円
道路橋りょう事業	17,355,565	14,144,837	8,333,051	<3,096,500>	900	1,702,886	81.5	国道178号(岩美道路)、国道313号(倉吉関金道路)外
街路事業	1,048,995	880,115	506,800	<92,500>	61,180	143,135	83.9	立川飯山線、蔭津和田町線外
河川事業	3,053,435	3,002,060	1,248,200	<1,082,500>		398,860	98.3	大路川、塩見川外
海岸事業	228,739	334,767	150,000	<69,620>		33,767	146.4	岩美海岸、湯山海岸
ダム事業	159,000	93,330	30,434	<32,000>	17,243	4,653	58.7	佐治川ダム、賀祥ダム、百谷ダム
砂防事業	3,281,141	2,848,797	1,183,625	<661,290>	62,150	376,022	86.8	田ノ原川、山田地区外
港湾事業	272,962	414,980	127,500		675	286,805	152.0	鼎取港、田後港、米子港
空港整備事業	434,000						皆減	
農業農村整備事業	350						皆減	
治山事業	996,167	909,932	375,671	<301,500>		156,261	91.3	長柄地区、竹市2地区外
漁港事業	456,743	562,522	311,720	<127,000>	9,450	79,352	123.2	境漁港、泊漁港、網代漁港外
道整備交付金事業 (広域農道)	232,864	181,891	75,900	<19,000>	8,040	59,951	78.1	岩美2期地区

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度公共事業当初予算総括表

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成27年度 6月補正後 予算額(A)	平成28年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B)/(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所) 県費負担 7,680,541千円
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
単県公共事業	9,252,069	9,014,433		<1,079,900> 2,180,000	233,792	6,600,641	97.4	
道路事業	4,161,951	4,146,818		<7,740> 18,000	96,253	4,032,565	99.6	
河川事業	1,921,267	2,048,007		<489,770> 1,139,000	161	908,846	106.6	
ダム事業	150,157	121,864			20,107	101,757	81.2	
海岸事業	241,520	235,267				235,267	97.4	
砂防事業	1,907,533	1,603,748		<577,230> 1,011,000	78,130	514,618	84.1	
港湾事業	289,220	287,573		<5,160> 12,000	29,949	245,624	99.4	
空港事業	93,710	44,928				44,928	47.9	
都市計画事業								
土木総務費	252,304	312,367			449	311,918	123.8	
治山事業	146,260	100,210				100,210	68.5	
漁港事業	88,147	113,651			8,743	104,908	128.9	

(注) 起債欄の上段<書きは、交付税措置置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度公共事業当初予算総括表

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成27年度 6月補正後 予算額(A)	平成28年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B)/A	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般直轄事業	(29,709,800)	(26,110,600)		<2,818,500>			83.5	県費負担 2,826,645千円
道路	(5,651,461)	(4,717,145)		4,709,000				
河川	(26,187,000)	(23,230,000)		<2,395,000>			83.3	高取西道路、高取自動車道(付加道路線)、山陰道米子道路(付加道路線)等
海岸	(4,931,881)	(4,103,309)		4,106,000				千代川、天神川、巨野川、斐伊川
砂防	(1,641,600)	(1,422,000)		<227,500>			88.2	
ダム	(325,932)	(287,526)		284,000				皆生海岸
港	(614,200)	(479,000)		<66,500>			78.0	
空港	(106,871)	(83,346)		83,000				
災害公共事業	(942,000)	(654,600)		<62,000>			69.5	大山山系直轄砂防事業
	(163,277)	(113,464)		113,000				
災害公共事業	(325,000)	(325,000)		<67,500>				高取港
	(123,500)	(123,500)		123,000			100.0	
災害公共事業	3,671,725	3,895,421	2,485,657	<144,040>			106.1	県費負担 299,804千円
建設災害復旧事業	2,147,165	2,370,861	1,487,410	<41,350>			110.4	
災害関連緊急砂防事業	300,000	300,000	200,000	<39,400>			100.0	
災害復旧事業特殊調査費	150,000	150,000	75,000				100.0	
港湾災害復旧事業	204,560	204,560	136,441	<3,400>			100.0	
空港災害復旧事業	50,000	50,000	40,000	<500>			100.0	
治山災害復旧事業	600,000	600,000	400,066	<55,740>			100.0	
漁港災害復旧事業	220,000	220,000	146,740	<3,650>			100.0	
直轄災害	(606,952)	(600,601)		<10,000>			99.0	県費負担 10,000千円
単独災害復旧事業	285,977	284,782		<45,050>			99.6	県費負担 244,832千円
災害復旧事業調査費	189,282	189,282		85,000			100.0	
単独災害復旧事業	51,695	50,500		<26,500>			97.7	
単独災害関連事業	45,000	45,000		50,000			100.0	
単独砂防災害復旧事業				<18,550>				
				35,000				

(注)一般直轄事業、直轄災害補の()内は事業費である。起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費				6款 農林水産業費				
		うち県土整備部				うち県土整備部			
			2項 企画費				3項 農地費	4項 林業費	
				4目 土地対策費				2目 土地改良費	
1 報 酬	540,986	310	310	310	370,892	14,080	10,944	10,944	2,334
2 給 料	2,917,488				2,410,607	149,960	29,992	29,992	82,478
3 職員手当等	4,480,023				1,250,017	77,217	15,452	15,452	42,465
4 共 済 費	1,159,905				946,415	58,026	12,932	12,932	31,021
5 災害補償費	500								
6 恩給及び退職年金	20,848								
7 賞 金	36,107				660				
8 報 償 費	275,238				47,410	24			
9 旅 費	245,932	199	199	199	98,439	4,270	40	40	3,000
費用弁償	29,291	66	66	66	6,074	10	10	10	
普通旅費	164,106	133	133	133	82,218	4,130	30	30	3,000
特別旅費	52,535				10,147	130			
10 交 際 費	3,600								
11 需 用 費	587,117	25	25	25	501,862	10,763	565	565	4,500
食糧費	30,259				4,027				
その他の需用費	536,858	25	25	25	497,835	10,763	565	565	4,500
12 役 務 費	547,332				132,968	4,823	46	46	3,500
13 委 託 料	5,153,053	12,996	12,996	12,996	1,791,343	226,389	9,325	9,325	120,880
14 使用料及び賃借料	679,370				156,088	9,275	960	960	6,879
15 工事請負費	2,359,459				3,366,722	1,272,540	119,000	119,000	683,420
16 原 材 料 費					3,687				
17 公有財産購入費					54,600				
18 備品購入費	141,271				64,902	630	210	210	270
19 負担金、補助及び交付金	8,018,430	8	8	8	10,866,019	90,898	1,500	1,500	20,000
20 扶 助 費									
21 貸 付 金					564,212				
22 補償、補填及び賠償金	2,000				201,455	9,600			9,600
23 償還金、利子及び割引料	170,200				128,845				
24 投資及び出資金					10				
25 積 立 金	3,130,311				695,156				
26 寄 付 金									
27 公 課 費	361				338				
28 繰 出 金					207,831				
予 備 費									
計	30,449,529	13,538	13,538	13,538	23,858,468	1,928,295	200,966	200,966	1,010,347
財 源									
内 国庫支出金	2,151,426				6,500,109	769,807	75,900	75,900	375,671
地方債	3,028,000				1,784,000	578,000	38,000	38,000	378,000
その他	4,012,222	25	25	25	2,930,338	26,273	8,080	8,080	
訳 一般財源	21,257,881	13,513	13,513	13,513	12,644,021	554,215	78,986	78,986	256,676

平成28年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費				8款 土木費				
	うち県土整備部				うち県土整備部				
	4項 林業費		5項 水産業費					1項 土木管理費	
	7目 治山費		7目 漁港管理費	8目 漁港建設費			1目 土木総務費	3目 建設業指導 監督費	
1 報 酬	2,334	802		802	302,643	265,007	123,149	104,816	18,333
2 給 料	82,478	37,490		37,490	1,964,476	1,743,285	232,438	232,438	
3 職員手当等	42,465	19,300		19,300	1,014,831	900,956	121,865	121,865	
4 共 済 費	31,021	14,073		14,073	776,785	690,661	105,890	102,985	2,905
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金									
8 報 償 費		24	24		9,985	7,844	6,768	6,768	
9 旅 費	3,000	1,230	1,130	100	48,718	41,832	9,928	8,961	967
費用弁償					4,417	3,387	2,674	2,164	510
普通旅費	3,000	1,100	1,000	100	42,304	36,986	6,726	6,269	457
特別旅費		130	130		1,997	1,459	528	528	
10 交 際 費									
11 需 用 費	4,500	5,698	5,598	100	832,049	772,190	14,633	14,152	481
食糧費					797	652	235	235	
その他の需用費	4,500	5,698	5,598	100	831,252	771,538	14,398	13,917	481
12 役 務 費	3,500	1,277	1,097	180	170,028	157,110	11,111	10,331	780
13 委 託 料	120,880	96,184	33,765	62,419	7,741,043	6,831,711	283,817	275,907	7,910
14 使用料及び賃借料	6,879	1,436	916	520	248,607	227,648	5,956	4,857	1,099
15 工事請負費	683,420	470,120	79,120	391,000	18,902,239	17,626,883	107,470	107,470	
16 原 材 料 費					9,636	9,636			
17 公有財産購入費					995,798	995,798	50	50	
18 備品購入費	270	150		150	301,530	273,718			
19 負担金、補助及び交付金	20,000	89,198	16,734	52,464	7,971,014	7,135,703	78,596	78,582	14
20 扶 助 費									
21 貸 付 金					8,092				
22 補償、補填及び賠償金	9,600				1,470,843	1,457,875			
23 償還金、利子及び割引料					5,500	5,500	1,500	1,500	
24 投資及び出資金									
25 積 立 金					29,706				
26 寄 付 金									
27 公 課 費					8,759	8,759	50	50	
28 繰 出 金					1,880				
予 備 費									
計	1,010,347	716,982	138,384	578,598	42,815,162	39,152,116	1,103,221	1,070,732	32,489
財 源									
国庫支出金	375,671	318,236	6,516	311,720	12,282,272	11,636,447	5,424	5,424	
地方債	378,000	162,000		162,000	14,649,000	13,994,000	43,000	43,000	
その他		18,193	8,743	8,450	1,646,618	863,712	81,200	67,210	13,980
一般財源	256,676	218,553	123,125	95,428	14,237,272	12,657,957	873,597	955,098	18,499

平成28年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費								
	うち県土整備部								
	2項 道路橋りょう費					3項 河川海岸費			
	1目 道路橋りょう 総務費	2目 道路橋りょう 維持費	3目 道路橋りょう 新設改良費	4目 直轄道路事 業費負担金		1目 河川総務費	2目 河川改良費	3目 砂防費	
1 報 酬	56,870	24,252	12,342	20,378		56,601	49,356	241	7,004
2 給 料	862,270	284,289	280,571	337,410		532,358	60,127	239,793	217,442
3 職員手当等	444,915	136,824	134,232	173,859		274,327	31,054	123,562	111,991
4 共 済 費	329,949	101,891	99,237	128,821		207,177	30,376	89,216	82,009
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金									
8 報 償 費	135			135		941	180		81
9 旅 費	15,599	2,820	6,285	6,494		11,691	5,160	40	6,218
費用弁償	30		20	10		133	73	40	20
普通旅費	15,176	2,820	6,129	6,227		11,020	5,040		5,980
特別旅費	393		136	257		538	47		218
10 交 際 費									
11 需 用 費	623,322	15,970	583,587	23,765		58,987	38,592	5,065	15,000
食糧費	153		110	43		195	115		
その他の需用費	623,169	15,970	583,477	23,722		58,792	36,477	5,065	15,000
12 役 務 費	85,916	28,394	41,203	16,319		49,708	33,572	3,355	12,000
13 委 託 料	3,881,270	74,025	2,463,120	1,344,125		2,117,797	619,423	354,809	1,074,606
14 使用料及び賃借料	127,653	5,226	41,890	80,537		63,072	14,152	22,800	24,460
15 工事請負費	10,657,707		6,358,321	4,299,386		6,217,356	1,472,020	2,136,350	2,175,423
16 原 材 料 費	9,636		9,636						
17 公有財産購入費	681,722		102,100	579,622		178,450		27,150	151,300
18 備品購入費	254,325		254,155	170		17,306	17,038		270
19 負担金、補助及び交付金	4,162,757	8,471	44,977		4,109,309	673,816	2,270	144,000	43,210
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	697,600	2,000	184,700	530,900		539,090		368,800	170,290
23 償還金、利子及び割引料						4,000	4,000		
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	8,082		8,082			30	30		
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	22,899,828	684,162	10,584,438	7,541,919	4,109,309	11,002,707	2,375,348	3,515,181	4,091,304
財 源									
国庫支出金	8,336,925	3,874	4,103,426	4,229,625		2,655,593	60,134	1,261,834	1,183,825
地方債	8,232,000		1,508,000	2,618,000	4,106,000	5,404,000	717,000	1,818,000	2,238,000
その他	364,665	2,149	326,590	35,926		198,777	31,254	27,243	140,280
一般財源	5,966,238	658,139	4,646,422	658,368	3,309	2,744,337	1,566,960	408,104	529,399

平成28年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費									
	うち県土整備部									
	3項 河川海岸費			4項 港湾費						
	4目 海岸保全費	5目 水防費	6目 直轄河川海岸 事業費負担金		1目 港湾管理費	2目 港湾建設費	3目 境港管理 組合費	4目 空港費	5目 直轄港湾事 業費負担金	
1 報酬				26,500	4,508	2,963		19,029		
2 給料	14,986			37,490		37,490				
3 職員手当等	7,720			19,300		19,300				
4 共済費	5,576			18,234	696	14,430		3,108		
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金										
8 報償費	107	573								
9 旅費	28	245		3,113	1,913	50		1,150		
費用弁償				185	185					
普通旅費				2,928	1,728	50		1,150		
特別旅費	28	245								
10 交際費										
11 需用費	400	1,930		72,598	18,426	17		54,155		
食糧費		80		49	39			10		
その他の需用費	400	1,850		72,549	18,387	17		54,145		
12 役務費	354	427		7,828	2,495	100		5,233		
13 委託料	66,775	2,184		463,981	118,826	88,260		256,895		
14 使用料及び賃借料	1,580	80		29,117	8,765	220		20,132		
15 工事請負費	420,280	13,283		527,020	211,700	256,500		58,820		
16 原材料費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費				1,937	100	150		1,687		
19 負担金、補助及び交付金			484,338	2,033,971	6,958		1,796,398	107,115	123,500	
20 扶助費										
21 貸付金										
22 補償、補填及び賠償金				2,091	2,000			91		
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積立金										
26 寄付金										
27 公課費				597				597		
28 繰出金										
予備費										
計	517,816	18,722	484,338	3,243,777	376,387	419,480	1,796,398	528,012	123,500	
財源										
内 国庫支出金	150,000			131,633	4,133	127,500				
地方債	151,000		480,000	146,000	12,000			11,000	123,000	
その他				157,880	45,642	675	44,878	66,695		
訳 一般財源	216,816	18,722	4,336	2,808,254	314,612	291,305	1,751,520	450,317	500	

平成28年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節 款 項 目	8款 土木費			11款 災害復旧費					
	うち県土整備部			うち県土整備部					
	5項 都市計画費			1項 農林水産施設災害復旧費					
		1目 都市計画 総務費	2目 街路事業費			3目 治山施設 災害復旧費	4目 治山施設等災 害関連事業費	6目 漁港施設 災害復旧費	
1 報酬	1,787	960	827						
2 給料	78,729	35	78,694	52,486	52,486				
3 職員手当等	40,549	15	40,534	27,116	27,116				
4 共済費	29,411	7	29,404	19,516	19,516				
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞金									
8 報償費									
9 旅費	1,501	1,453	48	934	934				
費用弁償	365	365							
普通旅費	1,136	1,088	48	934	934				
特別旅費									
10 交際費									
11 需用費	2,650	1,739	911	5,702	5,702				
食糧費	20	20							
その他の需用費	2,630	1,719	911	5,702	5,702				
12 役務費	2,547	1,270	1,277	5,751	5,751				
13 委託料	84,846		84,846	705,752	696,752	141,000	30,000	100,000	11,000
14 使用料及び賃借料	1,850	426	1,424	2,003	2,003				
15 工事請負費	117,330		117,330	3,404,580	3,334,460	681,000	169,000	290,000	222,000
16 原材料費									
17 公有財産購入費	135,576		135,576	10,100	10,100				
18 備品購入費	150		150						
19 負担金、補助及び交付金	186,563	16,563	170,000	478,668	200,000				
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	219,094		219,094	31,500	31,500	11,000	1,000	10,000	
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費									
28 繰出金									
予備費									
計	902,583	22,468	880,115	4,745,088	4,386,320	833,000	200,000	400,000	233,000
財 国庫支出金	506,872	72	506,800	2,820,464	2,491,774	546,806	133,400	266,668	146,740
源 地方債	169,000		169,000	1,554,000	1,539,000	261,000	66,000	120,000	75,000
内 その他	61,180		61,180						
訳 一般財源	165,531	22,396	143,135	370,624	355,546	25,194	600	13,334	11,260

平成28年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費						県土整備部 合 計
	うち県土整備部						
	2項 土木施設災害復旧費						
	1目 建設災害 復旧費	2目 港湾災害 復旧費	3目 空港災害 復旧費	4目 災害復旧事業 連絡調整費	5目 直轄災害復 旧費負担金		
1 報 酬							278,397
2 給 料	52,486	49,173			3,313		1,945,731
3 職員手当等	27,116	26,154			962		1,005,289
4 共 済 費	19,516	18,898			618		768,203
5 災 害 補 償 費							
6 恩給及び退職年金							
7 賞 金							
8 報 償 費							7,888
9 旅 費	934	859			75		47,235
費用弁償							3,463
普通旅費	934	859			75		42,183
特別旅費							1,589
10 交 際 費							
11 需 用 費	5,702	5,335			367		788,680
食糧費							652
その他の需用費	5,702	5,335			367		788,028
12 役 務 費	5,751	5,320			431		167,684
13 委 託 料	555,752	552,152	2,600	1,000			7,767,848
14 使用料及び賃借料	2,003	1,852			351		238,926
15 工事請負費	2,653,460	2,385,400	217,060	51,000			22,233,883
16 原 材 料 費							9,636
17 公有財産購入費	10,100	10,100					1,005,898
18 備品購入費							274,348
19 負担金、補助及び交付金	200,000					200,000	7,426,409
20 扶 助 費							
21 貸 付 金							
22 補償、補填及び賠償金	20,500	20,500					1,498,975
23 償還金、利子及び割引料							5,500
24 投資及び出資金							
25 積 立 金							
26 寄 付 金							
27 公 課 費							8,759
28 繰 出 金							
予 備 費							
計	3,553,320	3,075,543	219,660	52,000	6,117	200,000	45,480,269
財 源							
内 庫 支 出 金	1,944,968	1,782,410	136,441	40,000	6,117		14,898,028
地 方 債	1,278,000	987,000	80,000	11,000		200,000	16,111,000
そ の 他							890,010
一 般 財 源	330,352	326,133	3,219	1,000			13,581,231

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2款	総務費	
2項	企画費	
4目	土地対策費	
	報酬	土地利用審査会委員 7人 国土利用計画地方審議会委員 12人
	負担金、補助及び交付金	全国土地対策連絡協議会負担金 8
6款	農林水産業費	
3項	農地費	
2目	土地改良費	
	報酬	非常勤職員 6.3人
	給料	一般職員 8人
	負担金、補助及び交付金	農山漁村地域整備交付金(保全対策) 1,500
4項	林業費	
7目	治山費	
	報酬	非常勤職員 4人
	給料	一般職員 22人
	負担金、補助及び交付金	単県斜面崩壊復旧事業費補助金 20,000
5項	水産業費	
7目	漁港管理費	
	負担金、補助及び交付金	清港会負担金 1,002 市町管理漁港協働連携事業 10,426 海岸漂着物処理事業補助金 5,306
8目	漁港建設費	
	報酬	非常勤職員 0.5人
	給料	一般職員 10人
	負担金、補助及び交付金	漁港建設事業償還基金造成費補助金 16,076 水産基盤整備事業費等補助金 36,000 一般社団法人水産土木建設技術センター負担金 100 漁港漁場関係積算施工技術協議会負担金 288
8款	土木費	
1項	土木管理費	
1目	土木総務費	
	報酬	入札・契約審議会委員 7人 土地収用事業認定審議会委員 7人 収用委員 7人 あつせん委員 5人 仲裁委員 3人 コンクリート耐久性等の品質向上検討委員 7人 鳥取県新技術等実現化調査検討委員 7人 採石場安全対策審議会委員 5人 非常勤職員 37人
	給料	一般職員 62人
	負担金、補助及び交付金	安全運転運行管理者協議会会費 32 県土地開発公社運営費補助金 451 協働型ボランティア促進事業交付金 49,880 スーパーボランティア支援事業交付金 10,554 職員技術力向上支援事業負担金 1,167 災害時応援業務負担金 500 公益社団法人全国防災協会負担金 480 全国被災宅地危険度判定連絡協議会負担金 27 中山間地域共同施設災害復旧補助事業補助金 900 土木電算連絡協議会負担金 27 将来の建設産業担い手育成支援事業 14,491 都道府県採石法連絡協議会負担金 55 都道府県砂利採取法連絡協議会負担金 18
	償還金、利子及び割引料	国庫返還金 1,500
3目	建設業指導監督費	
	報酬	建設工事紛争審査会委員 3人 非常勤職員 8人
	負担金、補助及び交付金	全国建設工事紛争審査会連絡協議会運営負担金 14

項 目		金額(千円)等
2項	道路橋りょう費	
1目	道路橋りょう総務費	
	報酬	非常勤職員 12人
	給料	一般職員 70人
	負担金、補助及び交付金	山陰自動車道建設促進期成同盟会負担金 300
		中国横断自動車道姫路鳥取線建設促進期成同盟会負担金 80
		中国開発幹線自動車道建設期成同盟会負担金 180
		日本道路協会負担金 200
		全国街路事業促進協議会負担金 96
		道路整備促進期成同盟会鳥取県地方協議会負担金 200
		全国道路利用者会議負担金 247
		「道の駅」連携推進事業 500
		ミッシングリンク解消推進事業 1,168
		大山環状道路快通で道路利用環境を創出・保全するための社会実験 4,500
		日野郡除雪機械運転手の育成支援事業 1,000
2目	道路橋りょう維持費	
	報酬	非常勤職員 7人
	給料	一般職員 70人
	負担金、補助及び交付金	防災・安全交付金(橋りょう補修) 10,000
		防災・安全交付金(補修) 8,207
		道路維持修繕費 2,450
		代行廃止に伴う負担金(市道南岸線) 9,120
		町道の耐震対策に係る負担金(町道動上野線) 15,200
3目	道路橋りょう新設改良費	
	報酬	非常勤職員 9.4人
	給料	一般職員 90人
4目	直轄道路事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄道路事業費負担金 4,109,309
3項	河川海岸費	
1目	河川総務費	
	報酬	水害に対する警戒・避難情報のあり方検討委員会委員 11人
		非常勤職員 28人
	給料	一般職員 16人
	負担金、補助及び交付金	日本河川協会負担金 250
		全国海岸協会負担金 336
		全国治水期成同盟会連合会負担金 438
		全国水防管理団体連合会負担金 90
		千代川流域圏会議負担金 300
		海岸漂着物処理事業補助金 854
		電波利用料負担金 2
	償還金、利子及び割引料	国庫返還金 4,000
2目	河川改良費	
	報酬	河川委員会委員 9人
	給料	一般職員 64人
	負担金、補助及び交付金	防災・安全交付金(河川改修) 144,000
3目	砂防費	
	報酬	非常勤職員 4人
	給料	一般職員 58人
	負担金、補助及び交付金	全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金 150
		土砂災害防止推進の集い負担金 20
		レッド区域内住宅建替等補助金 2,000
		急傾斜地崩壊対策事業費補助金 6,771
		急傾斜地崩壊対策資金利子補給金 249
		単県小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金 34,020
4目	海岸保全費	
	給料	一般職員 4人
6目	直轄河川海岸事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄河川事業費負担金 287,526
		直轄海岸保全事業費負担金 83,346
		直轄砂防事業費負担金 113,464

項		目	金額(千円)等
4項 港湾費			
1目 港湾管理費			
報酬	鳥取県立みなとさかい交流館運営等協議会委員	10人	
	鳥取県地方港湾審議会委員	11人	
負担金、補助及び交付金	非常勤職員	2人	
	鳥取県港湾・漁港協会負担金	175	
	日本海にぎわい・交流海道推進協議会負担金	30	
	鳥取港振興会補助金	6,743	
	鳥取港振興会会費	10	
2目 港湾建設費			
報酬	非常勤職員	1.5人	
給料	一般職員	10人	
3目 境港管理組合費			
負担金、補助及び交付金	境港管理組合負担金	1,796,398	
4目 空港費			
報酬	非常勤職員	8人	
負担金、補助及び交付金	鳥取空港ビル管理費負担金	3,976	
	鳥取空港ハイジャック等防止対策検査業務費補助金	28,727	
	地上作業監視業務費補助金	2,484	
	鳥取空港フェスタ負担金	200	
	全国空港建設整備促進協議会負担金	100	
	営繕積算システム負担金	17	
	米子空港周辺地域振興交付金	71,611	
5目 直轄港湾事業費負担金			
負担金、補助及び交付金	直轄港湾事業費負担金	123,500	
5項 都市計画費			
1目 都市計画総務費			
報酬	都市計画審議会委員	16人	
	公益財団法人都市計画協議会負担金	266	
	公益社団法人街づくり区画整理協会負担金	61	
	都市計画図作成業務負担金	16,196	
	清算事務経費交付金	40	
2目 街路事業費			
報酬	非常勤職員	1.3人	
給料	一般職員	21人	
負担金、補助及び交付金	防災・安全交付金(街路)	170,000	
11款 災害復旧費			
2項 土木施設災害復旧費			
1目 建設災害復旧費			
給料	一般職員	14人	
5目 直轄災害復旧費負担金			
負担金、補助及び交付金	直轄災害復旧費負担金	200,000	

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画										継続費の総額に対する進捗率														
			年度	年割額	左の財源内訳						前年度末までの支出額	当該年度末までの支出額(見込)		当該年度支出予定額	当該年度末までの支出額												
					特定財源			一般財源																			
					国庫支出金	地方債	その他	国庫支出金	地方債	その他																	
08土木費	01土木管理費	八頭庁舎耐震補強整備事業費	27	千円	64,962	千円	3,130	千円	28,000	千円	33,832	千円	64,962	千円	64,962	千円	97,022	千円	97,022	千円	161,984	千円	161,984	%	40.1		
			28	千円	97,022	千円	4,696	千円	43,000	千円	49,326	千円		千円		千円	97,022	千円	97,022	千円	97,022	千円	161,984	千円	161,984	%	59.9
			計	千円	161,984	千円	7,826	千円	71,000	千円	83,158	千円	64,962	千円	64,962	千円	97,022	千円	97,022	千円	97,022	千円	161,984	千円	161,984	%	100.0

当初

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	財 源			
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
平成28年度 スーパードラッグストア支援事業補助	千円 7,260		7,260	平成29年度から 平成30年度まで	7,260					7,260
平成28年度 米子駅前エレベーター保守点検業務委託	1,712		1,712	平成29年度から 平成30年度まで	1,712					1,712
平成28年度 一般国道178号岩美道路(3号橋上都市工)工事	636,000		636,000	平成29年度から 平成30年度まで	636,000	349,800	256,000			30,200
平成28年度 一般国道482号善米バイパス(トンネル)工事	3,151,000		3,151,000	平成29年度から 平成30年度まで	3,151,000	2,205,700	850,000			95,300
平成28年度 一般国道313号倉吉関金道路(小鴨2号橋上 都市工)工事	471,000		471,000	平成29年度	471,000	259,050	190,000			21,950
平成28年度 八東川河川改修(町道橋)工事	135,000		135,000	平成29年度	135,000	67,500	60,000			7,500

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額			当該年度以降の支出予定額				左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	財 源		一 般 財 源		
							国庫支出金 千円	地方債 千円		その他 千円	
平成26年度 八頭庁舎電話交換設備保守点検業務委託	千円 2,256	平成27年度	713	平成28年度から 平成29年度まで	1,426						千円 1,426
平成27年度 八頭庁舎蓄備業務委託	19,869			平成28年度から 平成30年度まで	19,869						19,869
平成27年度 八頭庁舎熱源機器保守点検業務委託	1,362			平成28年度から 平成30年度まで	1,362						1,362
平成27年度 八頭庁舎非常用発電設備保守点検業務委託	832			平成28年度から 平成30年度まで	832						832
平成27年度 スーパージョイントアライメント支援事業補助	5,250			平成28年度から 平成29年度まで	5,250						5,250
平成27年度 除雪事業委託	170,000			平成28年度から 平成29年度まで	170,000						170,000
平成27年度 生山トンネル・北ノ原トンネル電気工物保安管理 業務委託	406			平成28年度から 平成29年度まで	406						406
平成27年度 門谷工区融雪施設電気工物保安管理業務委託	406			平成28年度から 平成29年度まで	406						406
平成25年度 境瀨港管理委託	35,385	平成26年度から 平成27年度まで	13,915	平成28年度から 平成30年度まで	21,231						21,231
平成25年度 鳥取県立みなとさかい交流館管理委託	218,575	平成26年度から 平成27年度まで	85,325	平成28年度から 平成30年度まで	131,145						131,145
平成20年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	44,017	平成21年度から 平成27年度まで	27,903	平成28年度から 平成29年度まで	7,974						7,974
平成21年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	26,216	平成22年度から 平成27年度まで	13,344	平成28年度から 平成30年度まで	6,672						6,672
平成22年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	43,677	平成23年度から 平成27年度まで	16,835	平成28年度から 平成31年度まで	13,468						13,468
平成23年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	17,649	平成24年度から 平成27年度まで	5,014	平成28年度から 平成32年度まで	6,270						6,270

県土整備部

過年度議決済に係る分

県土整備部

事 項	限 度 額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	
	千円		千円		千円	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
平成24年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	3,630	平成25年度から 平成27年度まで	1,125	平成28年度から 平成33年度まで	2,256				2,256	
平成23年度 米子空港無料駐車場運営事業費	57,180	平成24年度から 平成27年度まで	10,946	平成28年度から 平成29年度まで	17,154			2,574	14,580	
平成26年度 鳥取港湾事務所等清掃業務委託	3,156	平成27年度	1,052	平成28年度から 平成29年度まで	2,104				2,104	
平成26年度 鳥取空港整備業務委託	20,640	平成27年度	6,880	平成28年度から 平成29年度まで	13,760				13,760	
平成26年度 鳥取空港国際会館等清掃業務委託	17,370	平成27年度	5,790	平成28年度から 平成29年度まで	11,580				11,580	
平成26年度 鳥取空港植栽等維持管理業務委託	44,520	平成27年度	14,840	平成28年度から 平成29年度まで	29,680				29,680	
平成26年度 米子空港駐車場管理業務委託	15,030	平成27年度	5,010	平成28年度から 平成29年度まで	10,020			1,502	8,518	
平成26年度 米子空港駅連絡通路エレベーター一点検業務委託	4,440	平成27年度	1,480	平成28年度から 平成29年度まで	2,960				2,960	
平成26年度 米子空港駅連絡通路清掃・整備業務委託	2,370	平成27年度	790	平成28年度から 平成29年度まで	1,580			164	1,416	
平成27年度 鳥取空港航空照明及び電気施設維持管理業務委託	95,340	平成27年度		平成28年度から 平成30年度まで	95,340				95,340	

平成28年度鳥取県港湾整備事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	
1 使用料及び手数料			58,301	54,046	4,255			
	1 使用料		58,301	54,046	4,255			
		1 港湾施設使用料		58,301	54,046	4,255	1 港湾施設使用料	58,301
2. 財産収入			22,227	21,348	879			
	1 財産運用収入		9,928	9,049	879			
		1 財産貸付収入		9,928	9,049	879	1 財産貸付収入	9,928
	2 財産売却収入		12,299	12,299	0			
		1 不動産売却収入		12,299	12,299	0	1 不動産売却収入	12,299
3 繰越金			1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0			
		1 繰越金		1	1	0	1 前年度繰越金	1
4 雑収入			388	511	△123			
	1 雑入		388	511	△123			
		1 雑入		388	511	△123	1 雑入	388
5 果償			63,000	31,000	32,000			
	1 果償		63,000	31,000	32,000			
		1 港湾整備事業償		63,000	31,000	32,000	1 港湾整備事業償	63,000
歳入合計			143,917	106,906	37,011			

平成28年度 港湾整備事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

空港港湾課(内線7585)

1目 港湾管理事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	繰入金	
港湾管理事業費	134,716	95,555	39,161		63,000	71,716		
トータルコスト	138,615千円 (前年度 99,438千円)			[正職員:0.5人]				
主な業務内容	現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付							
説明	鳥取港及び米子港のうち港湾機能施設整備事業で整備した埠頭用地、上屋、荷役機械等の維持管理及び鳥取港の荷役機械の整備等に要する経費である。							
港湾許認可事業	38	38				(使用料) 38		
トータルコスト	3,157千円 (前年度 3,144千円)			[正職員:0.4人]				
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付							
説明	港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業で整備した鳥取港及び米子港の施設(上屋、野積場、給水施設等)の使用等の許認可事務を行うための経費である。							

2目 元金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
元金	8,505	10,819	△ 2,314			8,505		
トータルコスト	8,505千円 (前年度 10,819千円)			[正職員:0.0人]				
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	鳥取港の港湾機能施設整備事業については、起債を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債の元金の償還に要する経費である。							

3目 利子

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
利子	658	494	164			658		
トータルコスト	658千円 (前年度 494千円)			[正職員:0.0人]				
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	鳥取港の港湾機能施設整備事業については、起債を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債の利子の償還に要する経費である。							

港湾整備事業 特別会計 合計	143,917	106,906	37,011		63,000	80,917		
-------------------	---------	---------	--------	--	--------	--------	--	--

平成28年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(港湾整備事業特別会計)

(単位:千円)

款 項 目 節	港湾整備事業特別会計合計					
		1款 事業費				
			1項 事業費			
			1目 港 湾 管 理 事 業 費	2目 元 金	3目 利 子	
1 報 酬						
2 給 料						
3 職員手当等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 賞 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
費用弁償						
普通旅費						
特別旅費						
10 交 際 費						
11 需 用 費	3,455	3,455	3,455	3,455		
12 役 務 費	125	125	125	125		
13 委 託 料	7,331	7,331	7,331	7,331		
14 使用料及び賃借料						
15 工 事 請 負 費	23,000	23,000	23,000	23,000		
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費	63,000	63,000	63,000	63,000		
19 負担金、補助及び交付金	4,726	4,726	4,726	4,726		
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料	39,907	39,907	39,907	30,744	8,505	658
24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 付 金						
27 公 課 費	2,373	2,373	2,373	2,373		
28 繰 出 金						
予 備 費						
計	143,917	143,917	143,917	134,754	8,505	658
財 源 内 訳	国庫支出金					
	地方債	63,000	63,000	63,000	63,000	
	事業収入	80,528	80,528	80,528	71,365	8,505
	その他	389	389	389	389	
	繰入金					

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款 事業費		
1項 事業費		
1目 港湾管理事業費		
負担金、補助 及び交付金	国有資産等所在市町村交付金	4,726
償還金、利子及 び割引料	一般会計からの貸付金の償還金	30,744
2目 元金		
償還金、利子及 び割引料	元金	8,505
3目 利子		
償還金、利子及 び割引料	利子	658

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前年度末現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
港湾整備事業債	24,668	43,849	63,000	8,505	98,344

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	内 訳	一 般 財 源	
平成28年度 クローラクレーン整備事業 費	千円 147,000			平成29年度	147,000	国庫支出金	地方債	その他	千円
							147,000		

過年度継続決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	内 訳	一 般 財 源	
平成26年度 鳥取港湾事務所等 清掃業務委託	千円 558	平成27年度	186	平成28年度から 平成29年度まで	372	国庫支出金	地方債	その他	千円
									372

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県港湾管理条例の一部改正について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 鳥取港の利用促進を図るため新たな荷役機械を導入したことに伴い、当該荷役機械の使用料の額を定める。</p> <p>2 概 要 (1) グラブバケットの使用料は、1時間につき8,503円とする。 (2) 施行期日は、平成28年5月1日とする。</p>

鳥取県港湾管理条例の一部を改正する条例

鳥取県港湾管理条例（昭和35年鳥取県条例第6号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改正後				改正前			
別表第1（第5条関係）				別表第1（第5条関係）			
1 港湾施設用地以外の港湾施設				1 港湾施設用地以外の港湾施設			
港湾施設の種類	区分	使用料		港湾施設の種類	区分	使用料	
		単位	金額			単位	金額
略				略			
荷役機械	ジブクレーンを 使用する場合	1時間につ き	5,142円	荷役機械		1時間につ き	5,142円
		1週間につ き	230,400円			1週間につ き	230,400円
	グラブバケット を使用する場合	1時間につ き	8,503円				
略				略			
2 略				2 略			
備考 略				備考 略			

附 則

この条例は、平成28年5月1日から施行する。

条例名等	鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部改正について
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 新規就航又は増便を行う航空会社に対して、就航から2年間限定の特例措置を設定し、新規就航又は増便路線に対する軽減措置を設け、路線の継続的な運航を図る支援を行っているところ。 このたび、羽田発着枠政策コンテストにおいて、羽田発着枠の配分を受ける期間が2年間延長されたことにより、増便した路線に対する2年間の軽減措置を継続することとする。</p> <p>2 概要 (1) 鳥取東京線の航空機に係る着陸料の軽減期間は、平成30年3月24日まで(現行平成28年3月29日まで)とする。 (2) 施行期日は、平成28年3月27日とする。</p>

鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例（昭和42年鳥取県条例第24号）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則 1～3 略 4 <u>附則第2項に規定する航空機のうち東京国際空港との間の路線において一定の日時により航行するものに係る着陸料については、前2項の規定にかかわらず、平成30年3月24日までの間に限り、第16条第2項中「別表第1に定める金額」とあるのは、「別表第1に定める金額に4分の1を乗じて得た金額」とする。</u></p>	<p>附 則 1～3 略</p>

附 則

この条例は、平成28年3月27日から施行する。

件名	損害賠償請求事件に係る和解について
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 損害賠償請求事件に係る和解をすることについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 和解の相手方 甲 岡山県赤磐市 個人 乙 岡山県赤磐市 個人 丙 岡山県赤磐市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 ア 県は、解決金合計650,000円を和解の相手方甲、乙及び丙に支払うものとする。こと。 イ 和解の相手方甲、乙及び丙は、その余の請求をいずれも放棄するものとする。こと。 ウ 県並びに和解の相手方甲、乙及び丙は、県と和解の相手方甲、乙及び丙との間には、本件に関し、本件和解条項に定めるもののほかに何らの債権債務がないことを相互に確認するものとする。こと。 エ 訴訟費用は各自の負担とするものとする。こと。</p> <p>(3) 事件の概要 平成25年7月15日、東伯郡三朝町大字木地山地内で、和解の相手方甲、乙及び丙が一般国道179号を小型乗用自動車で行中、路面の陥没した部分にはまり、同車両が破損するとともに、和解の相手方甲、乙及び丙が負傷したことが、法律上県の義務に属する道路の管理の瑕疵に起因するものとして、和解の相手方甲、乙及び丙が、2,192,275円の支払いを求める訴えを提起したものである。</p> <p>(4) 和解の理由 鳥取地方裁判所から和解勧告があり、県の主張について一定程度理解を示された内容であることから、これに応じようとするものである。</p>

件名

県道の路線の認定(鳥取空港賀露線)について

提出理由及び概要

1 提出理由

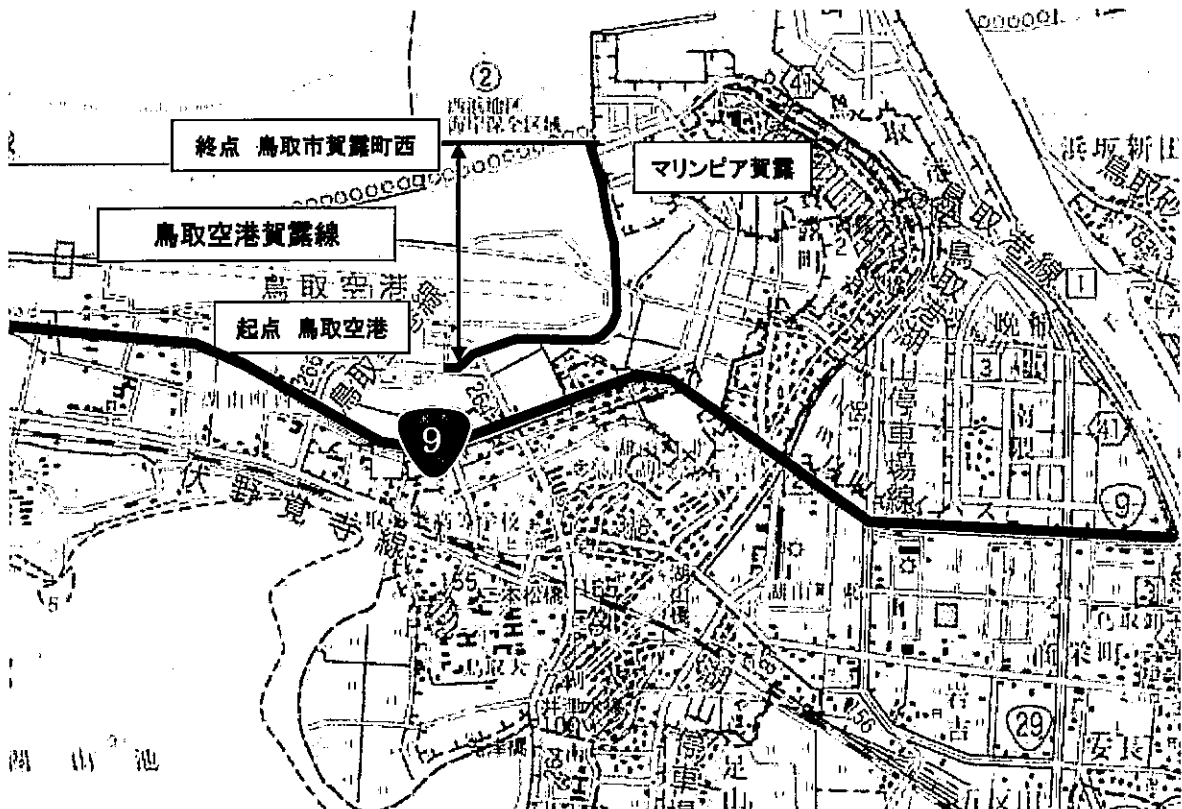
主要港である鳥取空港(愛称:鳥取砂丘コナン空港)と主要観光地であるとっとり賀露かっこ館(マリニピア賀露内)とを連絡する幹線道路を県道として認定することについて、道路法(昭和27年法律第180号)第7条第2項の規定により、本議会の議決を求める。

2 概要

次のとおり県道の路線を認定する。

路線番号	路線名	起点	終点	重要な経過地	摘要
327	鳥取空港賀露線	鳥取空港	鳥取市賀露町西		

3 位置図



平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (交通安全)	一般国道 482号	鳥取市 用瀬町別府～佐治町葛倉	歩道設置 L=680m W=6.0(10.0)m	H20 ～ H28	350,000	工事 測量設計	22,000	22,000
	主要地方道 鳥取河原線	鳥取市 野寺～上味野	歩道設置 L=900m W=6.5(13.0)m	H27 ～ H31	450,000	測量設計	35,000	442,000
	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市 薄山	交差点改良 L=200m W=6.0(10.25)m	H27 ～ H30	200,000	測量設計	20,000	195,000
	一般県道 金沢伏野線	鳥取市 金沢	歩道設置 L=200m W=6.0(10.0)m	H28 ～ H30	100,000	測量設計	10,000	100,000
	一般県道 湯山鳥取線	鳥取市 福部町湯山	交差点改良 L=900m W=10.5(16.0)m	H28 ～ H31	170,000	測量設計	10,000	170,000
	一般県道 鳥取国府線	鳥取市 吉方温泉	交差点改良 L=160m W=9.0(18.0)m	H26 ～ H28	74,500	測量設計 補償	10,500	10,500
	一般県道 鳥取砂丘細川線	鳥取市 福部町湯山	防護柵設置 L=820m	H28	13,000	工事	13,000	13,000
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 大塚町～江崎町	歩道拡幅 L=360m W=6.5(10.5)m	H24 ～ H28	108,000	測量設計 補償	23,200	23,200
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 杉崎	歩道設置 L=450m W=6.5(12.2)m	H25 ～ H30	320,000	用地補償	55,000	269,900
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 吉方温泉	交差点改良 L=80m W=12.0(18.0)m	H27 ～ H30	135,000	測量設計 用地買収	15,000	128,000
	一般国道 373号	智頭町 中原	歩道設置 L=220m W=5.5(8.75)m	H24 ～ H29	284,000	工事 補償	92,000	97,000
	一般県道 倉吉江北線	倉吉市 大正町	看板設置	H28	5,000	工事	5,000	5,000
	一般県道 倉吉江北線ほか	倉吉市 大正町ほか	カラー舗装 L=20m W=6.5(16.5)m	H28	10,000	工事 測量設計	10,000	10,000
	主要地方道 倉吉青谷線	湯梨浜町 方地	歩道設置 L=520m W=6.5(13.0)m	H28 ～ H29	230,000	工事 測量設計 用地買収	10,000	230,000
	一般県道 東郷羽合線	湯梨浜町 藤津	歩道設置 L=800m W=6.0(10.0)m	H24 ～ H28	300,000	工事 測量設計	71,000	71,000
	一般県道 長江羽合線	湯梨浜町 長江～はわい長瀬	歩道設置 L=750m W=6.0(11.25)m	H27 ～ H29	300,000	用地補償	20,000	260,000
	一般国道 431号	米子市 大塚津町	交差点改良 L=80m W=13.0(19.1)m	H25 ～ H28	35,000	工事 測量設計	27,000	27,000
	一般国道 431号	米子市夜見町 ～境港市新屋町	自転車道設置 L=6200m W=3.0m	H27 ～ H30	800,000	測量設計	100,000	770,000
	主要地方道 米子境港線	米子市 花園町	交差点改良 L=50m W=13.0(20.0)m	H26 ～ H28	60,000	補償	1,000	1,000
	一般県道 米子港線	米子市 錦町	路肩拡幅 L=183m W=13.0(24.0)m	H28	30,000	工事 測量設計	30,000	30,000
	一般県道 米子丸山線	米子市 下新印	歩道設置 L=800m W=6.0(9.75)m	H25 ～ H30	300,000	用地補償	10,000	216,000
	一般県道 東福原樋口線	米子市 西福原	交差点改良 L=300m W=8.0(11.5)m	H24 ～ H28	290,000	用地補償	5,000	5,000
	一般県道 両三柳西福原線	米子市 両三柳	交差点改良 L=250m W=15.75(25.0)m	H28 ～ H30	70,000	測量設計	8,000	70,000
	一般国道 431号	境港市 高松町	交差点改良 L=150m W=16.0(22.6)m	H25 ～ H28	31,000	工事	1,000	1,000
	一般国道 431号	境港市 新屋町	歩道設置 L=50m W=13.0(19.3)m	H25 ～ H28	50,000	測量設計	5,000	5,000
	一般国道 180号	南部町 阿賀	交差点改良 L=300m W=9.0(12.75)m	H28	35,000	工事 測量設計 用地補償	35,000	35,000
	主要地方道 溝口伯太線	南部町 原	歩道設置 L=600m W=6.0(9.75)m	H25 ～ H28	150,000	工事	20,142	20,142

平成28年度 公共事業実施地区の概要

道路企画課(単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (交通安全)	一般国道 183号	日南町 矢戸	歩道設置 L=550m W=6.0(9.75)m	H19 ~ H21	690,000	工事 測量設計 補償	85,000	85,000
	一般国道 181号	日野町 貝原~舟場	歩道設置 L=1520m W=6.0(10.5)m	H21 ~ H28	666,000	工事 測量設計	147,000	147,000
	一般国道 181号	江府町 佐川	歩道改良 L=320m W=8.75(11.5)m	H25 ~ H29	250,000	用地補償	10,000	67,900
防災・安全交付金 (橋りょう補修)	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 桂見(桂見大橋)	橋梁補修 L=149m	H28 ~ H30	80,000	測量設計	10,000	80,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 古海(古海1号橋)	橋梁補修 L=60m	H26 ~ H28	55,700	工事	25,000	25,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町楠城(楠城大橋)	橋梁補修 L=199m	H28	30,000	測量設計	30,000	30,000
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 河原町今在家(河原橋)	耐震補強 L=196.2m	H27 ~ H30	300,000	工事	50,000	280,000
	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 気高町勝見(勝見大橋)	橋梁補修 L=136m	H25 ~ H28	40,992	工事	10,000	10,000
	主要地方道 郡家国府線	鳥取市 国府町吉野(薬師橋)	耐震補強 L=52m	H28 ~ H29	150,000	測量設計	8,000	150,000
	主要地方道 鳥取港線	鳥取市 古海(千代橋)	橋梁補修 L=358m	H28 ~ H31	100,000	測量設計	15,000	100,000
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 野坂(野坂橋)	耐震補強 L=87m	H28 ~ H30	200,000	測量設計	10,000	200,000
	一般県道 鷹狩渡一本線	鳥取市 河原町和奈見(和奈見橋)	耐震補強 L=141m	H28 ~ H30	300,000	測量設計	10,000	300,000
	一般県道 奥谷正蓮寺線	鳥取市 東今在家(新今在家橋)	耐震補強 L=59m	H28 ~ H29	150,000	測量設計	8,000	150,000
	一般県道 泊網見青谷線	鳥取市 青谷町吉川(吉川橋)	橋梁補修 L=46.8m	H28 ~ H30	50,000	測量設計	8,000	50,000
	一般県道 湯山鳥取線	鳥取市 覚寺(砂丘大橋)	耐震補強 L=120m	H27 ~ H30	300,000	工事	50,000	280,000
	一般県道 妙徳寺鹿野線	鳥取市 妙徳寺(妙養橋 下り)	橋梁補修 L=55m	H27 ~ H28	30,000	工事	20,000	20,000
	一般県道 妙徳寺鹿野線	鳥取市 妙徳寺(妙養橋 上り)	橋梁補修 L=32.1m	H27 ~ H28	40,000	工事	30,000	30,000
	一般県道 伏野覚寺線	鳥取市 湖山北(鳥大前歩道橋)	橋梁補修 L=72.5m	H28 ~ H29	25,000	測量設計	5,000	25,000
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 雲山(面影歩道橋)	橋梁補修 L=42.1m	H28 ~ H29	25,000	測量設計	5,000	25,000
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 杉崎(中代橋)	橋梁補修 L=5.8m	H28 ~ H29	20,000	測量設計	5,000	20,000
	一般県道 鳥取河原自転車道線	鳥取市 江津(十六本松橋)	橋梁補修 L=47.6m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	一般国道 178号	岩美町 陸上(無名橋外)	橋梁補修 L=2m	H28 ~ H29	40,000	測量設計	5,000	40,000
	一般県道 陸上岩井線	岩美町 陸上(隠谷橋)	橋梁補修 L=31m	H28 ~ H29	40,000	測量設計	5,000	40,000
	一般県道 若桜湯村温泉線	若桜町 赤松(赤松前橋)	耐震補強 L=25m	H26 ~ H29	200,000	工事	21,000	192,712
	一般県道 若桜湯村温泉線	若桜町 来見野(田の原橋)	耐震補強 L=26m	H26 ~ H29	200,000	工事	34,000	192,497
	一般国道 373号	智頭町 福原(樽見谷橋)	橋梁補修 L=2.4m	H26 ~ H28	2,963	工事	1,000	1,000
	一般国道 373号	智頭町 福原(樽見橋)	橋梁補修 L=21.3m	H25 ~ H28	10,482	工事	6,000	6,000

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (橋りょう補修)	一般国道 373号	智頭町 福原(前田1号橋)	橋梁補修 L=3m	H26 ~ H28	2,862	工事	1,000	1,000
	一般国道 373号	智頭町 福原(前田2号橋)	橋梁補修 L=3m	H26 ~ H28	3,001	工事	1,000	1,000
	一般県道 志子部船岡線	八頭町 梶根(井古橋)	橋梁補修 L=11.6m	H26 ~ H29	13,231	工事	5,000	10,000
	一般県道 大江船岡線	八頭町 大江(堂前橋)	橋梁補修 L=9.9m	H26 ~ H28	4,405	工事	1,000	1,000
	一般県道 大江船岡線	八頭町 下野(第三渡瀬橋)	橋梁補修 L=4.5m	H26 ~ H28	3,142	工事	1,000	1,000
	一般国道 313号	倉吉市 金森町(出口橋)	橋梁補修 L=146.5m	H27 ~ H29	50,000	工事	20,000	45,000
	一般国道 313号	倉吉市 河原町(小鴨橋)	橋梁補修 L=184m	H23 ~ H28	203,600	工事	25,000	25,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	倉吉市 八屋(竹田橋)(新橋部)	橋梁補修 L=212.4m	H26 ~ H30	270,000	工事	80,000	258,201
	主要地方道 倉吉江府溝口線	倉吉市 関金町野添(東大山大橋)	耐震補強 L=150m	H25 ~ H29	300,000	工事	100,000	242,792
	一般県道 巖城上灘線	倉吉市 巖城(巖城橋)	耐震補強 L=182m	H26 ~ H30	300,000	工事	15,000	286,454
	一般県道 清谷北条線	倉吉市 新田(新田橋)	耐震補強 L=326m	H23 ~ H30	870,000	工事	142,000	598,197
	一般国道 482号	三朝町 福本(もみじ橋)	橋梁補修 L=72m	H28 ~ H29	50,000	測量設計	5,000	50,000
	一般県道 羽合東伯線	湯梨浜町 田後(天神橋)	耐震補強 L=310m	H23 ~ H29	404,000	工事	9,400	104,187
	一般県道 羽合東伯線	湯梨浜町 田後(無名橋)	橋梁補修 L=4.5m	H28 ~ H29	50,000	測量設計	5,000	50,000
	一般県道 倉吉東伯線	北栄町 亀谷(亀谷橋)	橋梁補修 L=18m	H28 ~ H29	30,000	測量設計	3,600	30,000
	一般国道 180号	米子市 古市(吉谷周池橋)	橋梁補修 L=72m	H27 ~ H29	20,000	工事	5,000	15,000
	一般国道 431号外	米子市 大篠津町(大篠津橋外)	橋梁補修 L=8.4m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	一般国道 431号	米子市 大篠津町(川尻橋)	橋梁補修 L=12.5m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	一般国道 431号	米子市 大篠津町(川尻歩道橋)	橋梁補修 L=12.5m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	一般国道 431号	米子市 皆生(皆生大橋)	橋梁補修 L=338m	H27 ~ H30	101,600	工事	35,000	55,000
	一般国道 431号	米子市 新開(水貫橋)	橋梁補修 L=34m	H27 ~ H29	20,000	工事	10,000	15,000
	一般国道 431号	米子市 両三柳(三柳橋)	橋梁補修 L=26m	H27 ~ H29	25,000	工事	10,000	20,000
	一般国道 431号	米子市 和田町(池の尻橋)	橋梁補修 L=8.4m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	一般国道 431号	米子市 和田町(和田新橋)	橋梁補修 L=11.4m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	主要地方道 淀江岸本線	米子市 尾高(石田下橋)	耐震補強 L=45m	H28	30,000	工事	30,000	30,000
	一般県道 福縣市山伯曹大山停車場線外	米子市 諏訪(山根橋外)	橋梁補修 L=4.2m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	一般県道 岩屋谷米子線	米子市 青木(新青木橋)	橋梁補修 L=110m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (橋りょう補修)	一般県道 岩屋谷米子線	米子市 青木(新青木橋)	耐震補強 L=110m	H25 ~ H28	191,884	工事	70,000	70,000
	一般国道 431号	境港市 小篠津町(御崎灘歩道橋)	橋梁補修 L=10.4m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	一般国道 431号	境港市 佐斐神町(北砂浜橋)	橋梁補修 L=10.4m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	一般国道 431号	境港市 佐斐神町(北砂浜歩道橋)	橋梁補修 L=10.4m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	一般国道 431号	境港市 佐斐神町(南砂浜橋)	橋梁補修 L=10.4m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	一般国道 431号	境港市 佐斐神町(南砂浜歩道橋)	橋梁補修 L=8.4m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	一般国道 431号	境港市 昭和町(昭和橋)	橋梁補修 L=8m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	一般国道 431号	境港市 新屋町(寄合前橋)	橋梁補修 L=10.4m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	主要地方道 赤碓大山線	大山町 川床(川床橋)	橋梁補修 L=34m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	一般県道 松河原名和線	大山町 光徳(光徳橋)	橋梁補修 L=19.1m	H27 ~ H29	55,000	工事	15,000	45,000
	一般県道 松河原名和線	大山町 御茶屋(名和橋外)	橋梁補修 L=36.2m	H27 ~ H29	60,000	工事	30,000	50,000
	一般県道 下市赤碓停車場線	大山町 高橋(高橋橋)	耐震補強 L=30m	H27 ~ H29	60,000	工事	23,000	50,000
	主要地方道 溝口伯太線外	南部町外 (阿賀橋外)	橋梁補修 L=6m	H28 ~ H30	100,000	測量設計	9,700	100,000
	一般県道 播磨市山伯耆大山停車場線	南部町 掛相(掛相橋)	橋梁補修 L=6.5m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	一般国道 181号外	伯耆町外 (溝橋外)	橋梁補修 L=7m	H28 ~ H30	100,000	測量設計	10,000	100,000
	主要地方道 淀江岸本線	伯耆町 吉長(吉長陸橋)	橋梁補修 L=19m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	5,000	30,000
	一般国道 180号	日南町 菅沢(本山橋歩道橋)	橋梁補修 L=121m	H26 ~ H28	70,341	工事	50,000	50,000
	一般国道 183号	日南町 多里(第二多里橋下り線)	橋梁補修 L=48m	H26 ~ H29	48,700	工事	42,000	44,000
	一般国道 183号	日南町 三栄(三栄BOX)	橋梁補修 L=3.8m	H28 ~ H29	20,000	測量設計	5,000	20,000
	主要地方道 新見日南線	日南町 下石見(新松本橋)	橋梁補修 L=40m	H28 ~ H29	10,000	測量設計	4,000	10,000
	主要地方道 新見多里線	日南町 湯河(佛橋)	橋梁補修 L=23m	H26 ~ H29	12,546	工事	7,000	8,500
	一般国道 180号	日野町 門谷(門之上橋)	橋梁補修 L=13.9m	H28 ~ H29	6,000	測量設計	3,000	6,000
	一般国道 180号	日野町 濁谷(濁谷橋)	橋梁補修 L=33m	H26 ~ H29	43,112	工事	33,900	38,000
	一般国道 181号	日野町 板井原(橋ヶ谷橋)	橋梁補修 L=12.2m	H28 ~ H29	10,000	測量設計	3,000	10,000
	一般国道 181号	日野町 板井原(広瀬橋)	橋梁補修 L=25m	H28	7,000	測量設計 工事	7,000	7,000
	主要地方道 西伯根雨線	日野町 舟場(舟場橋)	橋梁補修 L=90m	H25 ~ H29	41,937	工事	28,000	34,000
	一般県道 大佐日野線	日野町 板井原(板井原橋)	橋梁補修 L=4m	H28 ~ H29	6,000	測量設計	3,000	6,000

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費		H28以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費		
防災・安全交付金 (橋りょう補修)	一般国道 181号	江府町 江尾(江尾橋歩道部)	橋梁補修 L=45m	H26 ~ H28	21,693	工事	17,000	17,000	
	一般国道 482号	江府町 下蚊屋(管建橋)	耐震補強 L=78m	H28 ~ H30	50,000	測量設計	4,000	50,000	
	一般国道 482号	江府町 助沢(助沢大橋)	橋梁補修 L=170m	H26 ~ H29	59,919	工事	42,000	43,000	
	一般県道 上徳山俣野江府線	江府町 俣野(武庫2号BOX)	橋梁補修 L=5m	H28 ~ H29	6,000	測量設計	3,000	6,000	
	一般県道 上徳山俣野江府線	江府町 俣野(南向橋)	耐震補強 L=72m	H26 ~ H29	200,000	工事	80,400	173,635	
防災・安全交付金 (雪害)	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 鹿野町河内	雪崩予防柵 L=100m	H25 ~ H29	128,000	工事	15,000	78,430	
	一般県道 木地山倉吉線	倉吉市 河原	消雪施設 L=185m	H24 ~ H28	54,000	工事	32,000	32,000	
	一般国道 179号	三朝町 木地山(人形峠)	凍結抑制舗装 L=2500m	H23 ~ H30	200,000	工事	30,000	119,087	
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 俣原	雪量観測器 1基	H28	7,200	工事	7,200	7,200	
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 三朝	凍結抑制舗装 L=300m	H26 ~ H28	17,738	工事	7,000	7,000	
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 三徳	消雪施設 L=378m	H28 ~ H30	50,000	工事	15,000	50,000	
	主要地方道 東伯野漆線	琴浦町 古長	雪量観測器 1基	H28	7,200	工事	7,200	7,200	
	一般県道 印賀奥出雲線	日南町 阿尾線	堆雪帯設置 L=550m	H27 ~ H29	70,000	工事	30,000	60,000	
	一般県道 大佐日野線	日野町 板井原①	吊柵設置 L=40m	H28 ~ H29	20,000	測量設計 用地補償	5,000	20,000	
	一般県道 大佐日野線	日野町 板井原②	吊柵設置 L=50m	H28 ~ H29	20,000	測量設計 用地補償	5,000	20,000	
	主要地方道 倉吉江府溝口線	江府町 御机2	堆雪帯設置 L=640m	H25 ~ H29	250,000	測量設計 工事	45,000	222,546	
	一般県道 如来原御机線	江府町 御机	堆雪帯設置 L=200m	H27 ~ H28	30,000	工事	25,000	25,000	
	防災・安全交付金 (災害防除)	一般国道 482号	鳥取市 佐治町尾際3	落石対策 L=70m	H28 ~ H29	40,000	測量設計	5,000	40,000
		一般国道 482号	鳥取市 佐治町栃原	落石対策 L=30m	H28 ~ H29	12,000	測量設計	5,000	12,000
		主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 鹿野町河内	落石対策 L=135m	H24 ~ H29	59,000	工事	1,000	17,000
主要地方道 鳥取国府岩美線		鳥取市 国府町木原2	落石対策 L=50m	H28 ~ H30	50,000	測量設計	10,000	50,000	
主要地方道 鳥取河原用瀬線		鳥取市 用瀬町美成	落石対策 L=50m	H28 ~ H29	15,000	測量設計	5,000	15,000	
一般県道 杣小屋曳田線		鳥取市 河原町北村	落石対策 L=15m	H27 ~ H29	30,000	工事	18,000	22,000	
一般県道 小河内加茂線		鳥取市 佐治町高山	落石対策 L=40m	H28 ~ H29	25,000	測量設計	5,000	25,000	
一般県道 青谷停車場井手線		鳥取市 青谷町井手	落石対策 L=100m	H26 ~ H29	94,200	工事	1,000	47,000	
一般県道 河内横原線		鳥取市 河内	落石対策 L=20m	H27 ~ H29	40,000	工事 用地補償	14,500	35,000	
一般国道 482号		若桜町 つく米	落石対策 L=247m	H25 ~ H30	20,000	測量設計	4,000	14,200	

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (災害防除)	一般県道 若桜湯村温泉線	若桜町 赤松	落石対策 L=225m	H23 ~ H29	32,500	工事	5,000	20,500
	一般県道 若桜湯村温泉線	若桜町 米見野	落石対策 L=10m	H27 ~ H30	15,000	測量設計	1,000	12,000
	一般国道 373号	智頭町 郷原	落石対策 L=20m	H24 ~ H29	17,200	用地補償	500	11,000
	一般国道 373号	智頭町 駒畑	落石対策 L=425m	H23 ~ H30	192,500	工事	19,000	39,100
	一般国道 373号	智頭町 福原	落石対策 L=196m	H24 ~ H30	43,200	用地補償	1,000	16,700
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 新見	落石対策 L=204m	H21 ~ H30	77,000	用地補償	1,000	65,700
	主要地方道 智頭用瀬線	智頭町 市瀬	落石対策 L=1022m	H21 ~ H30	214,000	用地補償	2,000	183,600
	主要地方道 津山智頭八東線	八頭町 柿原	落石対策 L=152m	H25 ~ H29	103,800	用地補償	1,000	95,000
	主要地方道 津山智頭八東線	八頭町 佐崎	落石対策 L=19m	H28 ~ H29	12,000	用地補償	1,000	12,000
	主要地方道 若美八東線	八頭町 落岩	落石対策 L=59m	H21 ~ H30	31,800	工事	5,000	26,400
	一般県道 志子部船岡線	八頭町 志子部	落石対策 L=87m	H27 ~ H30	15,000	測量設計	1,000	11,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	倉吉市 大原	落石対策 L=300m	H22 ~ H29	100,000	工事	10,000	18,200
	主要地方道 倉吉赤碕中山線	倉吉市 河来見	落石対策 L=70m	H26 ~ H28	18,000	工事	12,500	12,500
	主要地方道 倉吉江府溝口線	倉吉市 関金町野添	落石対策 L=260m	H23 ~ H29	110,000	工事 用地補償	20,100	57,000
	一般県道 常藤関金線	倉吉市 関金町関金宿	落石対策 L=341m	H28 ~ H30	156,000	測量設計	2,000	156,000
	一般県道 下見関金線	倉吉市外 大河内~三本杉	落石対策 L=914m	H28 ~ H30	156,000	測量設計	2,000	156,000
	一般国道 179号	三朝町 加谷	落石対策 L=100m	H27 ~ H29	24,000	測量設計 工事 用地補償	9,200	19,800
	一般国道 179号	三朝町 久原	落石対策 L=20m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	4,000	30,000
	一般国道 179号	三朝町 曹源寺	落石対策 L=20m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	4,000	30,000
	一般国道 482号	三朝町 下西谷	落石対策 L=10m	H28 ~ H29	10,000	測量設計 用地補償	6,000	10,000
	一般国道 482号	三朝町 榎本	落石対策 L=400m	H27 ~ H29	142,000	測量設計 工事	14,000	130,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 大瀬	落石対策 L=50m	H28 ~ H30	60,000	用地補償	1,000	60,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 三徳(含谷②)	落石対策 L=100m	H27 ~ H30	100,000	測量設計	1,000	96,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 三徳(成)	落石対策 L=240m	H28 ~ H29	102,000	測量設計	3,000	102,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 三徳(三徳山)	落石対策 L=100m	H28 ~ H30	24,000	測量設計	3,000	24,000
	主要地方道 三朝中線	三朝町 神倉	落石対策 L=100m	H25 ~ H28	68,500	測量設計 工事 用地補償	59,000	59,000
	主要地方道 三朝中線	三朝町 神倉~中津	落石対策 L=2213m	H28 ~ H30	330,000	測量設計	2,000	330,000

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (災害防除)	主要地方道 三朝中線	三朝町 中津	落石対策 L=100m	H23 ~ H29	37,000	測量設計	3,000	23,500
	主要地方道 倉吉福本線	三朝町 福本	落石対策 L=130m	H23 ~ H29	50,000	測量設計 工事 用地補償	5,000	45,500
	主要地方道 倉吉福本線	三朝町 福本②	落石対策 L=20m	H28 ~ H30	30,000	測量設計	3,000	30,000
	主要地方道 倉吉福本線	三朝町 福本③	落石対策 L=438m	H28 ~ H30	60,000	測量設計	2,000	60,000
	一般県道 羽出三朝線	三朝町 下畑~上西谷	落石対策 L=263m	H28 ~ H30	60,000	測量設計	2,000	60,000
	一般県道 木地山倉吉線	三朝町 小河内	落石対策 L=170m	H25 ~ H29	51,000	工事	20,500	42,500
	一般県道 木地山倉吉線	三朝町 木地山外	落石対策 L=725m	H28 ~ H30	156,000	測量設計	2,000	156,000
	一般県道 三朝温泉木地山線	三朝町 三朝	落石対策 L=80m	H28 ~ H30	20,000	測量設計	2,000	20,000
	一般県道 大谷曹源寺線	三朝町 三軒屋~上西谷	落石対策 L=848m	H28 ~ H30	117,000	測量設計	2,000	117,000
	一般県道 大谷曹源寺線	三朝町 下畑	落石対策 L=50m	H26 ~ H28	9,500	工事	7,000	7,000
	主要地方道 倉吉赤碕中山線	琴浦町 別宮~山川	落石対策 L=1144m	H28 ~ H30	176,000	測量設計	2,000	176,000
	主要地方道 東伯野添線	琴浦町 野井倉	落石対策 L=80m	H26 ~ H29	20,000	工事	500	17,000
	主要地方道 東伯野添線	琴浦町 古長	落石対策 L=396m	H28 ~ H30	78,000	測量設計	2,000	78,000
	主要地方道 米子境港線	米子市	液状化対策	H26 ~ H30	500,000	工事	10,000	457,142
	主要地方道 倉吉赤碕中山線	大山町 羽田井	落石対策 L=130m	H27 ~ H29	20,000	用地補償	2,000	15,000
	主要地方道 倉吉江府溝口線	大山町 大山沢対策(一の沢外)	落石対策 L=300m	H25 ~ H31	300,000	測量設計 工事 用地補償	10,000	196,000
	一般県道 松河原名和線	大山町 豊成	落石対策 L=190m	H27 ~ H29	48,000	工事	27,800	40,000
	一般県道 松河原名和線	大山町 豊成	落石対策 L=140m	H28 ~ H29	38,000	用地補償	500	38,000
	一般県道 西伯伯太線	南部町 道河内	落石対策 L=114m	H26 ~ H29	14,000	工事	5,000	10,500
	主要地方道 岸本江府線	伯耆町 大内	落石対策 L=20m	H26 ~ H28	24,000	工事	12,000	12,000
	一般県道 大滝白水線	伯耆町 大坂	落石対策 L=40m	H28 ~ H29	50,000	工事	40,000	50,000
	一般県道 大滝白水線	伯耆町 白水	落石対策 L=100m	H26 ~ H28	110,000	工事	10,000	10,000
	一般県道 大滝白水線	伯耆町 栃原	落石対策 L=270m	H28 ~ H29	20,000	用地補償	2,000	20,000
	一般国道 180号	日南町 管沢	落石対策 L=20m	H27 ~ H29	20,000	測量設計 用地補償	1,500	17,000
	主要地方道 横田多里線	日南町 上萩山	落石対策 L=190m	H23 ~ H29	75,000	測量設計 工事 用地補償	20,000	22,000
	主要地方道 横田多里線	日南町 上萩山	落石対策 L=44m	H28 ~ H29	12,000	測量設計	3,000	12,000
	主要地方道 阿尾線菅沢線	日南町 印賀	落石対策 L=109m	H28 ~ H29	30,000	測量設計	4,000	30,000

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (災害防除)	一般県道 横田伯南線	日南町 福万来	落石対策 L=90m	H24 ~ H29	115,000	工事	1,000	46,000
	一般国道 181号	日野町 板井原	落石対策 L=100m	H27 ~ H29	150,000	工事	48,500	147,000
	一般国道 181号	日野町 坂井原	落石対策 L=1m	H28 ~ H29	12,000	測量設計	3,000	12,000
	一般国道 181号	日野町 金持	落石対策 L=50m	H27 ~ H29	25,000	工事	16,200	20,000
	一般県道 板井原濁谷線	日野町 秋縄	落石対策 L=9m	H28 ~ H29	12,000	測量設計	3,000	12,000
	一般県道 上徳山保野江府線	江府町 保野	落石対策 L=150m	H27 ~ H29	12,000	工事	1,000	8,000
防災・安全交付金 (補修)	一般国道 482号	鳥取市 佐治町尾際(岩巻トンネル)	トンネル点検 L=63m	H28	1,500	測量設計	1,500	1,500
	一般国道 482号	鳥取市 佐治町畑~福園	構造物修繕 L=500m	H28	24,900	測量設計 工事	24,900	24,900
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 鹿野町河内	舗装補修 L=1000m	H28	20,000	工事	20,000	20,000
	主要地方道 秋里吉方線	鳥取市 寛安~南吉方	構造物修繕 L=1900m	H26 ~ H29	60,086	工事	11,800	28,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町雨滝	構造物修繕 L=10m	H28 ~ H29	22,000	測量設計	5,000	22,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 南吉方~立川町	舗装補修 L=750m	H28 ~ H29	57,000	工事	20,200	57,000
	主要地方道 鳥取港線	鳥取市 行徳	構造物修繕 L=200m	H27 ~ H28	21,000	工事	11,000	11,000
	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市 瀧山	舗装補修 L=500m	H28 ~ H29	30,000	工事	20,000	30,000
	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市 東品治	構造物修繕 L=600m	H27 ~ H28	32,000	工事	22,000	22,000
	一般県道 上地中河原線	鳥取市 国府町荒舟	構造物修繕 L=30m	H28 ~ H29	11,000	測量設計	5,000	11,000
	一般県道 上地中河原線	鳥取市 国府町山崎	舗装補修 L=350m	H28	20,000	工事	20,000	20,000
	一般県道 上地中河原線	鳥取市 国府町山崎	構造物修繕 L=170m	H28 ~ H29	14,000	工事	5,000	14,000
	一般県道 本度高福線	鳥取市 河原町佐貫~高福	舗装補修 L=1045m	H28 ~ H29	30,000	工事	7,400	30,000
	一般県道 湯山鳥取線	鳥取市 浜坂(砂丘トンネル)	トンネル修繕 L=224m	H25 ~ H28	82,000	工事	50,000	50,000
	一般県道 鳥取国府線	鳥取市 末広温泉町~吉方温泉町3丁目	舗装補修 L=1000m	H28 ~ H29	41,000	工事	20,000	41,000
	一般国道 178号	岩美町 浦富	構造物修繕 L=250m	H28 ~ H29	43,000	測量設計	7,000	43,000
	一般国道 178号	岩美町 大羽尾~牧谷(羽尾坂トンネル)	トンネル修繕 L=150m	H28 ~ H29	38,000	測量設計	8,000	38,000
	一般国道 178号	岩美町 陸上(陸上トンネル)	トンネル修繕 L=490m	H26 ~ H29	152,000	工事	100,000	132,000
	一般県道 網代港岩美停車場線外	岩美町 網代外	構造物修繕 L=450m	H27 ~ H29	150,000	測量設計 工事	56,000	112,000
	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美町 浦富	構造物修繕 L=620m	H27 ~ H29	66,000	工事	20,000	56,000
	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美町 牧谷~浦富	舗装補修 L=600m	H28 ~ H29	80,000	工事	12,600	80,000

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費		H28以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費		
防災・安全交付金 (補修)	橋梁点検 国道(鳥取管内)	鳥取管内	橋梁点検	H28		橋梁点検			
					26,000		26,000	26,000	
	橋梁点検 県道(鳥取管内)	鳥取管内	橋梁点検	H28		橋梁点検			
					106,000		106,000	106,000	
	一般国道 482号	若桜町 春米外	構造物修繕 L=1979m	H26 ~ H29		44,000	工事		
								9,000	27,979
	一般県道 西谷那岐停車場線	智頭町 西谷外	舗装補修 L=800m	H27 ~ H28		27,000	工事		
								8,000	8,000
	一般国道 482号	八頭町 船岡	構造物修繕 L=856m	H26 ~ H29		93,200	工事		
								19,000	63,272
	一般県道 郡家停車場線外	八頭町 郡家	舗装補修 L=346m	H28		16,000	工事		
								16,000	16,000
	一般県道 郡家停車場線	八頭町 郡家	構造物修繕 L=281m	H26 ~ H28		69,000	工事		
								2,000	2,000
	一般県道 大江船岡線	八頭町 塩上	舗装補修 L=500m	H27 ~ H28		18,000	工事		
								8,000	8,000
	主要地方道 津山智頭八東線外	八頭管内	トンネル点検	H28		5,000	測量設計		
	橋梁点検 国道(八頭管内)	八頭管内	橋梁点検	H28		4,000	橋梁点検		
								4,000	4,000
	橋梁点検 県道(八頭管内)	八頭管内	橋梁点検	H28		11,000	橋梁点検		
								11,000	11,000
	一般国道 179号外	倉吉市 上井外	構造物修繕 L=3000m	H28 ~ H32		45,000	工事		
								3,200	45,000
	一般国道 179号	倉吉市 円谷町(円谷トンネル)	トンネル修繕 L=1090m	H26 ~ H28		57,182	工事		
								45,000	45,000
	一般国道 179号	倉吉市 円谷町(円谷トンネル)	トンネル点検 L=1090m	H28		5,000	測量設計		
								5,000	5,000
	一般国道 313号	倉吉市 関金宿(湯の関トンネル)	トンネル点検 L=190m	H28		1,000	測量設計		
								1,000	1,000
	一般国道 313号	倉吉市 関金町山口~関金宿	舗装補修 L=5000m	H23 ~ H29		186,000	工事		
							5,600	24,000	
一般国道 313号	倉吉市 関金町山口(犬狹トンネル)	トンネル点検 L=840m	H28		4,500	測量設計			
							4,500	4,500	
主要地方道 倉吉青谷線外	倉吉市 八屋外	構造物修繕 L=4400m	H28 ~ H32		66,000	工事			
							3,000	66,000	
主要地方道 倉吉福本線	倉吉市 仲ノ町	構造物修繕 L=200m	H25 ~ H29		112,080	工事			
							10,000	20,900	
主要地方道 倉吉江府溝口線	倉吉市 関金町今西~泰久寺	舗装補修 L=1600m	H28 ~ H31		10,000	工事			
							4,300	10,000	
一般県道 倉吉江北線	倉吉市 宮川町	舗装補修 L=400m	H28		7,000	工事			
							7,000	7,000	
一般県道 津原穴沢線	倉吉市 穴沢	構造物修繕 L=111m	H28 ~ H29		41,800	工事			
							20,000	41,800	
一般県道 木地山倉吉線	倉吉市 福吉町	構造物修繕 L=150m	H27 ~ H29		10,000	工事			
							1,000	7,000	
一般県道 福本関金線	倉吉市 関金宿(文殊トンネル)	トンネル点検 L=78m	H28		500	測量設計			
							500	500	
一般県道 下見関金線	倉吉市 河未見~上大立(高城隧道)	トンネル点検 L=228m	H28		1,000	測量設計			
							1,000	1,000	
一般国道 179号	三朝町 木地山	舗装補修 L=2000m	H25 ~ H29		80,000	工事			
							5,000	20,000	
一般国道 179号	三朝町 木地山外	構造物修繕 道路情報版補修2箇所	H28 ~ H29		60,000	工事			
							20,000	60,000	

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (補修)	一般国道 179号	三朝町 木地山(人形トンネル)	トンネル修繕 L=790m	H22 ~ H29	165,000	測量設計	5,000	40,325
	一般国道 179号	三朝町 木地山(人形トンネル)	トンネル点検 L=788m	H28	4,000	測量設計	4,000	4,000
	一般国道 179号	三朝町 下古屋(向瀧トンネル)	トンネル点検 L=94m	H28	500	測量設計	500	500
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 片柴~余戸	舗装補修 L=955m	H28 ~ H29	48,000	工事	1,000	48,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 三朝	舗装補修 L=500m	H28 ~ H29	10,000	工事	8,000	10,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 三徳	構造物修繕 消雪設備修繕 一式	H28 ~ H29	9,800	工事	7,000	9,800
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 三徳	構造物修繕 L=1000m	H28 ~ H29	20,000	工事	5,000	20,000
	一般県道 三朝温泉木地山線外	三朝町 三朝外	構造物修繕 L=300m	H28 ~ H29	45,000	工事	5,000	41,000
	主要地方道 三朝東郷線	湯梨浜町 引地	舗装補修 L=400m	H28 ~ H29	8,000	工事	7,000	8,000
	一般県道 長江羽合線	湯梨浜町 はわい長瀬	舗装補修 L=550m	H28 ~ H29	10,000	工事	8,000	10,000
	主要地方道 倉吉赤碓中山線	琴浦町 山川(船上山トンネル)	トンネル点検 L=163m	H28	1,000	測量設計	1,000	1,000
	主要地方道 東伯野添線	琴浦町 古長	舗装補修 L=800m	H28 ~ H29	14,000	工事	8,000	14,000
	一般県道 八橋停車場線	琴浦町 八橋	構造物修繕 L=100m	H27 ~ H29	8,200	工事	1,800	4,200
	主要地方道 倉吉由良線	北栄町 大島~瀬戸	舗装補修 L=1250m	H27 ~ H28	50,572	工事	3,000	3,000
	橋梁点検 国道(中部管内)	中部管内	橋梁点検	H28	33,000	橋梁点検	33,000	33,000
	橋梁点検 県道(中部管内)	中部管内	橋梁点検	H28	12,500	橋梁点検	12,500	12,500
	一般国道 181号外	米子市外 諏訪外	構造物修繕 L=500m	H27 ~ H29	110,000	工事	15,000	100,000
	一般国道 431号外	米子市 上福原外	舗装補修 L=500m	H27 ~ H29	251,500	測量設計	49,500	230,000
	一般国道 431号外	米子市外	構造物修繕 標識修繕 一式	H28 ~ H29	100,000	工事	20,000	100,000
	主要地方道 米子大山線外	米子市外	構造物修繕 L=2600m	H28 ~ H30	150,000	工事	15,700	150,000
	主要地方道 米子境港線	米子市外 安倍外	舗装補修 L=7700m	H25 ~ H30	632,000	測量設計	20,000	483,121
	主要地方道 米子境港線外	米子市外	構造物修繕 標識修繕 一式	H28 ~ H29	100,000	工事	20,000	100,000
	主要地方道 米子境港線外	米子市外 旗ヶ崎外	構造物修繕 L=50m	H28	25,000	工事	25,000	25,000
	一般県道 米子広瀬線外	米子市外 石井	構造物修繕 L=400m	H28 ~ H29	45,000	工事	15,000	45,000
	一般県道 米子広瀬線	米子市 蔡喜良外	舗装補修 L=1500m	H28 ~ H29	78,000	測量設計	17,600	78,000
	一般県道 皆生西原線外	米子市外	構造物修繕 根上対策 一式	H28 ~ H29	22,500	工事	20,000	22,500
	一般県道 境車尾線	米子市 榎原	舗装補修 L=800m	H28 ~ H29	42,000	測量設計	20,000	42,000

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (補修)	一般県道 両三柳西福原線外	米子市外 西福原	構造物修繕 L=800m	H28 ~ H29	39,000	工事	15,000	39,000
	一般県道 境外港線	境港市 昭和町	舗装補修 L=200m	H28 ~ H29	23,000	測量設計	20,000	23,000
	主要地方道 赤碓大山線	大山町 大山	構造物修繕 L=390m	H27 ~ H29	43,000	工事	15,000	28,000
	一般国道 180号	南部町 大木屋~上中谷	舗装補修 L=5000m	H26 ~ H29	177,000	測量設計	20,000	146,941
	一般国道 180号外	南部町外	構造物修繕 L=2600m	H28 ~ H29	100,000	工事	30,000	100,000
	一般国道 180号外	南部町外	構造物修繕 根上対策 一式	H28	20,000	工事	20,000	20,000
	主要地方道 溝口伯太線外	南部町外	構造物修繕 L=1000m	H28 ~ H29	40,000	工事	10,000	40,000
	一般国道 181号	伯耆町 根雨原~宮原	舗装補修 L=2750m	H25 ~ H28	98,000	測量設計	20,000	20,000
	主要地方道 西伯根雨線外	伯耆町 二部~間地	舗装補修 L=4000m	H28 ~ H29	133,000	測量設計	15,000	133,000
	主要地方道 岸本江府線	伯耆町 大内(大内トンネル)	トンネル修繕 L=164m	H26 ~ H28	150,000	工事	20,000	20,000
	橋梁点検 国道(米子管内)	米子管内	橋梁点検	H28	30,000	橋梁点検	30,000	30,000
	橋梁点検 県道(米子管内)	米子管内	橋梁点検	H28	40,000	橋梁点検	40,000	40,000
	一般国道 183号	日南町 生山(北ノ原トンネル)	トンネル修繕 L=890.2m	H27 ~ H28	3,000	工事	1,000	1,000
	一般国道 183号	日南町 生山(生山トンネル)	トンネル修繕 L=407m	H27 ~ H28	3,000	工事	1,000	1,000
	一般国道 183号	日南町 新屋	構造物修繕 L=60m	H26 ~ H29	47,000	工事	11,000	44,000
	一般国道 183号	日南町 宮内	構造物修繕 L=40m	H27 ~ H28	35,000	埋蔵文化財調査 工事	17,000	17,000
	主要地方道 安来伯太日南線	日南町 下阿毘線	構造物修繕 L=160m	H26 ~ H29	49,000	工事 用地補償	5,500	29,000
	主要地方道 横田多里線	日南町 萩原	構造物修繕 L=40m	H27 ~ H28	24,000	埋蔵文化財調査 工事	17,000	17,000
	一般県道 生山停車場線	日南町 生山	構造物修繕 L=350m	H26 ~ H29	60,000	工事	17,000	50,000
	一般国道 180号	日野町 門谷(明地トンネル)	トンネル修繕 L=547m	H27 ~ H28	10,000	工事	1,000	1,000
	一般国道 180号	日野町 上菅~小河内	舗装補修 L=5000m	H24 ~ H32	179,000	工事	10,000	92,856
	一般国道 180号	日野町 福長	舗装補修 L=1000m	H26 ~ H29	34,000	工事	10,000	24,000
	一般国道 180号	日野町 本郷	舗装補修 L=2000m	H26 ~ H30	68,000	工事	10,000	26,440
	一般国道 181号	日野町 板井原	舗装補修 L=2700m	H27 ~ H29	38,000	工事	4,700	28,000
	一般国道 181号	日野町 板井原(板井原トンネル)	トンネル点検 L=85m	H28	1,500	測量設計	1,500	1,500
	一般国道 181号	日野町 板井原(四十曲トンネル)	トンネル点検 L=1063m	H28	10,000	測量設計	10,000	10,000
	一般国道 181号	日野町 板井原(四十曲トンネル)	トンネル修繕 L=1063m	H27 ~ H28	9,000	工事	2,000	2,000

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費		H28以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費		
防災・安全交付金 (補修)	一般国道 181号	日野町 金持	構造物修繕 L=40m	H27 ~ H28	24,000	埋蔵文化財調査 工事	17,000	17,000	
	一般国道 181号	日野町 根雨	構造物修繕 L=100m	H28 ~ H29	33,000	測量設計	3,000	33,000	
	主要地方道 日野溝口線	日野町 下黒坂(矢倉トンネル)	トンネル点検 L=422m	H28	5,000	測量設計	5,000	5,000	
	一般県道 大佐日野線	日野町 板井原①	構造物修繕 L=40m	H28 ~ H30	20,000	測量設計	2,000	20,000	
	一般県道 大佐日野線	日野町 板井原②	構造物修繕 L=50m	H28 ~ H30	20,000	測量設計	2,000	20,000	
	一般県道 大佐日野線	日野町 板井原③	構造物修繕 L=40m	H28 ~ H30	20,000	測量設計	2,000	20,000	
	一般県道 大佐日野線	日野町 板井原④	構造物修繕 L=40m	H28 ~ H30	20,000	測量設計	2,000	20,000	
	一般国道 181号	江府町 江尾	構造物修繕 L=30m	H27 ~ H28	21,000	埋蔵文化財調査 工事	15,000	15,000	
	主要地方道 倉吉江府溝口線	江府町 御机	舗装補修 L=800m	H27 ~ H29	28,000	工事	10,000	22,000	
	一般県道 如來原御机線	江府町 美用	構造物修繕 L=80m	H28 ~ H29	18,500	工事	15,000	18,500	
	一般国道 183号外	日野管内	構造物修繕	H28 ~ H35	25,500	工事	1,000	25,500	
	主要地方道 新見日南線外 橋梁点検 国道(日野管内)	日野管内	構造物修繕	H28 ~ H31	12,000	工事	1,000	12,000	
	橋梁点検 県道(日野管内)	日野管内	橋梁点検	H28	18,000	橋梁点検	18,000	18,000	
	橋梁点検 県道(日野管内)	日野管内	橋梁点検	H28	2,000	橋梁点検	2,000	2,000	
	一般国道 180号外	鳥取県内	構造物修繕	H24 ~ H28	312,652	LED道路灯購入 LED道路灯設置	50,000	50,000	
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取県内	構造物修繕	H24 ~ H28	466,000	LED道路灯購入 LED道路灯設置	130,000	130,000	
	路面陥没危険箇所点検 国道	鳥取県内	舗装補修	H28	25,000	路面陥没危険箇所点検	25,000	25,000	
	路面陥没危険箇所点検 県道	鳥取県内	舗装補修	H28	5,000	路面陥没危険箇所点検	5,000	5,000	
	路面性状調査 国道	鳥取県内	舗装補修	H28	15,000	路面性状調査	15,000	15,000	
	路面性状調査 県道	鳥取県内	舗装補修	H28	10,000	路面性状調査	10,000	10,000	
	付属物修繕計画	鳥取県内	構造物修繕	H28	5,000	付属物修繕計画	5,000	5,000	
	道路ストック総点検	鳥取県内	構造物修繕	H28	30,000	測量設計	30,000	30,000	
	道路ストック総点検	鳥取県内	構造物修繕	H28	50,000	測量設計	50,000	50,000	
	通学路安全対策 事業	一般国道 482号	鳥取市 佐治町古市	歩道設置 L=120m W=5.5(9.0)m	H27 ~ H28	30,000	工事 測量設計 補償	20,000	20,000
		一般国道 482号	鳥取市 用瀬町別府	歩道設置 L=170m W=6.0(10.0)m	H28 ~ H30	55,000	測量設計	10,000	55,000
		主要地方道 鳥取福部線ほか	鳥取市 吉方温泉ほか	歩道改良 L=25m W=5.5(11.0)m	H28	9,000	工事 測量設計	9,000	9,000
一般県道 宝木停車場上光線		鳥取市 気高町下光元	歩道設置 L=110m W=6.0(10.0)m	H28	15,000	工事 測量設計	15,000	15,000	

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
通学路安全対策 事業	一般県道 鳥取砂丘線	鳥取市 浜坂	歩道設置 L=250m W=6.0(12.0)m	H27 ~ H30	145,000	測量設計 用地補償	20,000	135,000
	一般県道 金沢伏野線	鳥取市 三津	歩道設置 L=500m W=6.0(10.0)m	H18 ~ H29	900,000	工事 用地補償	64,000	124,000
	一般県道 鷹狩渡一本線	鳥取市 河原町曳田	歩道設置 L=70m W=5.5(9.25)m	H28 ~ H29	45,000	測量設計 用地補償	10,000	45,000
	一般県道 三代寺宮下線ほか	鳥取市 国府町中郷~町屋	歩道設置 L=265m W=6.0(12.0)m	H28 ~ H31	580,000	測量設計	35,000	580,000
	一般県道 伏野寛寺線	鳥取市 伏野	歩道改良 L=500m W=6.5(10.0)m	H28 ~ H29	50,000	測量設計	5,000	50,000
	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美町 浦富	歩道拡幅 L=300m W=6.0(16.0)m	H27 ~ H30	220,000	測量設計	10,000	215,000
	一般県道 岩美停車場線	岩美町 浦富	歩道設置 L=10m W=5.5(9.3)m	H27 ~ H28	51,000	測量設計 用地買収	2,000	2,000
	一般県道 岩美停車場河崎線	岩美町 浦富~新井	歩道設置 L=360m W=6.0(12.5)m	H27 ~ H31	470,000	測量設計	10,000	463,000
	主要地方道 郡家国府線ほか	八頭町 稲荷ほか	歩道拡幅 L=30m W=6.0(12.0)m	H28	3,000	工事 測量設計 用地買収	3,000	3,000
	一般県道 大坪集停車場線	八頭町 西御門	歩道設置 L=350m W=6.0(9.75)m	H27 ~ H30	165,000	工事 用地補償	15,000	145,000
	主要地方道 倉吉江府溝口線	倉吉市 関金町泰久寺~今西	歩道設置 L=750m W=5.5(9.5)m	H25 ~ H28	100,000	工事 測量設計	9,300	9,300
	一般県道 上大立横田線ほか	倉吉市 中野ほか	歩道設置 L=170m W=6.0(12.1)m	H28	7,100	工事 測量設計 用地買収	7,100	7,100
	主要地方道 赤碓大山線	琴浦町 尾張	側溝改修 L=300m W=4.5(5.8)m	H28	2,000	測量設計	2,000	2,000
	一般県道 倉吉東伯線	琴浦町 榎下	歩道設置 L=80m W=6.0(12.0)m	H27 ~ H29	41,000	用地補償	10,000	31,000
	一般県道 倉吉東伯線	琴浦町 丸尾~保	歩道設置 L=360m W=6.0(9.75)m	H28 ~ H30	70,000	測量設計	10,000	70,000
	一般県道 下市赤碓停車場線	琴浦町 八幡ほか	カラー舗装 L=60m W=4.0(6.2)m	H28	11,300	工事 測量設計	11,300	11,300
	一般県道 船上山赤碓線	琴浦町 勝田ほか	カラー舗装 L=300m W=5.5(7.1)m	H28	10,100	工事	10,100	10,100
	一般県道 羽合東伯線ほか	北栄町 由良宿	歩道設置 L=90m W=6.6(13.1)m	H28	6,400	工事 測量設計 用地補償	6,400	6,400
	主要地方道 淀江岸本線	米子市 尾高	歩道設置 L=520m W=6.0(9.5)m	H26 ~ H28	175,000	用地補償	5,000	5,000
	一般県道 米子丸山線	米子市 河岡	歩道拡幅 L=480m W=6.0(12.5)m	H27 ~ H28	40,000	測量設計	1,000	1,000
	一般県道 大篠津停車場線ほか	米子市 大篠津町ほか	減速マーク L=1500m W=5.5(6.0)m	H28	5,000	工事	5,000	5,000
	一般県道 東福原樋口線	米子市 東福原	交差点改良 L=550m W=6.0(13.0)m	H27 ~ H31	420,000	測量設計	10,000	382,500
	一般県道 弓ヶ浜停車場線	米子市 夜見町	歩道設置 L=365m W=4.0(7.5)m	H27 ~ H29	40,000	測量設計 用地買収	6,000	30,000
	一般県道 岩屋谷米子線	米子市 上安曇	歩道設置 L=300m W=6.0(10)m	H27 ~ H30	150,000	測量設計 用地買収	6,000	140,000
	一般県道 日吉津村 日吉津	日吉津村 日吉津	歩道改良 L=460m W=5.5(10.3)m	H28 ~ H30	50,000	測量設計	5,000	50,000
	一般県道 松河原名和線	大山町 松河原	歩道設置 L=350m W=4.0(7.5)m	H27 ~ H29	80,000	用地補償	6,000	60,000
	一般国道 180号	南部町 落合	歩道設置 L=30m W=6.0(12.5)m	H28 ~ H29	20,000	測量設計	4,000	20,000

平成28年度 公共事業実施地区の概要

道路企画課(単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
通学路安全対策 事業	一般国道 180号	南部町 能竹	歩道設置 L=480m W=6.0(9.75)m	H26 ~ H29	280,000	用地補償	5,000	257,000
	主要地方道 溝口伯太線	南部町 天萬	歩道設置 L=300m W=5.5(9.25)m	H26 ~ H29	100,000	用地補償	15,000	81,500
	主要地方道 溝口伯太線	南部町 天萬その2	歩道設置 L=105m W=6.0(13.6)m	H28	8,000	測量設計 用地補償	8,000	8,000
	一般国道 181号(伯耆橋)	伯耆町 大段	歩道橋設置 L=179m W=3.0m	H24 ~ H28	997,000	工事	275,000	275,000
	一般国道 181号	伯耆町 立岩	歩道設置 L=250m W=6.0(11.7)m	H26 ~ H28	90,000	工事 測量設計 用地補償	48,000	48,000
	一般国道 482号ほか	江府町 江尾ほか	ガードレール L=150m W=6.0(11.0)m	H28	4,000	工事	4,000	4,000
	主要地方道 岸本江府線	江府町 小江尾	歩道設置 L=110m W=5.5(9.25)m	H28 ~ H29	40,000	測量設計	5,000	40,000
ふるさとまちづくり 支援事業	一般県道 米子空港境港停車場線	境港市 大正町	道路改良 L=200m W=6.0(20.0)m	H28 ~ H31	40,000	工事 測量設計	10,000	40,000
ユニバーサル社会の 実現に向けた バリアフリー化 推進事業	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市 今町	歩道バリアフリー化	H28	4,000	工事	4,000	4,000
	一般県道 田島片原線外	鳥取市 西品治外	歩道バリアフリー化	H28	22,060	工事 測量設計	22,060	22,060
	一般国道 179号外	倉吉市 米田町外	歩道バリアフリー化	H28	10,000	工事	10,000	10,000
	主要地方道 倉吉福本線外	倉吉市 住吉町外	バス停改修	H27 ~ H28	35,000	工事	15,000	15,000
	一般県道 船上山赤碓線	琴浦町 赤碓	歩道バリアフリー化	H28 ~ H29	65,000	測量設計	10,000	65,000
	主要地方道 米子停車場線	米子市 明治町~加茂町	歩道バリアフリー化	H26 ~ H28	90,000	工事	3,500	3,500
	一般県道 米子広瀬線外	米子市 弥生町外	歩道バリアフリー化	H26 ~ H28	45,600	工事	14,000	14,000
観光案内標識の 外国語表記事業	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線外	鳥取市 徳尾外	標識修正	H27 ~ H28	13,000	工事	3,000	3,000
	主要地方道 郡家鹿野気高線外	八頭町 郡家外	標識修正	H28	3,000	工事	3,000	3,000
	一般国道 179号外	倉吉市 上井外	標識修正	H27 ~ H28	19,000	工事	14,000	14,000
	一般国道 431号外	米子市 皆生外	標識修正	H26 ~ H28	33,000	工事	5,000	5,000

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
地域高規格道路 整備事業	一般国道 178号(岩美道路)	岩美町 陸上~本庄	バイパス L=5,700m W=7.0(13.5)m	H20 ~ H32	30,100,000	改良工事 橋りょう工事 用地補償	1,358,000	16,185,000
	一般国道 313号(倉吉関金道路)	倉吉市関金町関金宿~ 倉吉市小鷗	バイパス L=7,010m W=7.0(13.5)m	H23 ~ H35	16,630,000	改良工事 測量設計 埋蔵文化財調査	500,000	14,961,360
	一般国道 313号(倉吉道路)	倉吉市 小鷗~和田	バイパス L=4,050m W=7.0(13.5)m	H17 ~ H32	12,500,000	改良工事 埋蔵文化財調査 工機調査	33,000	676,000
	一般国道 181号(江府道路)	江府町 武庫~佐川	バイパス L=4,065m W=6.5(9.5)m	H17 ~ H34	11,900,000	改良工事 用地補償	200,000	9,670,700
社会資本整備 総合交付金 (国道改築)	一般国道 181号	伯耆町吉定~ 米子市飯訪	バイパス L=5,720m W=6.5(15.5)m	H10 ~ H31	14,532,000	改良工事 橋りょう工事 埋蔵文化財調査	502,600	1,845,972
	一般国道 180号	日野町福長~ 日南町普沢	線形改良 L=2,220m W=6.0(7.5)m	H27 ~ H40	5,890,000	測量設計	40,000	5,880,000
社会資本整備 総合交付金 (県道改良)	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市 鹿野町乙亥正~岡木	道の駅 A=6,000m2	H28 ~ H30	530,000	測量設計 用地補償	66,000	530,000
	一般県道 杣小屋曳田線	鳥取市 河原町天神原~曳田	バイパス L=1,520m W=5.5(9.25)m	H24 ~ H31	625,000	改良工事 埋蔵文化財調査 用地補償	141,000	464,516
	一般県道 本鹿高福線	鳥取市 河原町佐貫	バイパス L=570m W=6.0(10.25)m	H26 ~ H29	219,000	測量設計 用地補償	30,000	202,900
	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美町 田後	バイパス L=500m W=5.5(9.5)m	H28 ~ H32	800,000	測量設計	30,000	800,000
	主要地方道 若桜下三河線	若桜町 岩屋堂	バイパス L=444m W=5.5(7.5)m	H26 ~ H32	960,000	測量設計 用地補償	160,000	911,186
	一般県道 麻生園府線	八頭町 福地	バイパス L=1,060m W=5.5(7.0)m	H28 ~ H33	505,000	測量設計	30,000	505,000
	主要地方道 倉吉由良線	倉吉市 和田~大谷茶屋	バイパス L=700m W=6.5(10.5)m	H25 ~ H30	620,500	改良工事 用地補償	60,000	486,497
	一般県道 倉吉東伯線	倉吉市 津原	バイパス L=840m W=6.5(8.0)m	H25 ~ H30	500,000	改良工事 埋蔵文化財調査	20,000	428,795
	一般県道 仙隈岡田線	倉吉市 北野	バイパス L=1,220m W=6.0(10.0)m	H23 ~ H32	430,000	改良工事 事業認定調査 用地補償	30,000	124,448
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 片柴	バイパス L=800m W=6.5(10.5)m	H22 ~ H28	837,000	改良工事	19,200	19,200
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 片柴(2工区)	現道拡幅L=230m バイパスL=410m W=6.5(10.5)m	H25 ~ H28	741,300	改良工事、橋梁上部工 賃借料	169,000	169,000
	一般県道 福永由良線	琴浦町 福永~山田	バイパス L=1,850m W=6.0(10.0)m	H23 ~ H32	890,000	改良工事 用地補償	21,800	520,097
	主要地方道 倉吉由良線	北栄町 瀬戸	バイパス L=1,990m W=6.5(10.5)m	H22 ~ H28	1,006,000	改良工事 工機調査 用地補償	73,000	73,000
	一般県道 米子岸本線	米子市 古市	バイパス L=420m W=6.0(10.0)m	H14 ~ H28	1,407,000	改良工事	67,000	67,000
	一般県道 大山口停車場大山線	大山町 平木~神原	バイパス L=1,740m W=6.0(10.0)m	H26 ~ H31	650,000	測量設計	45,000	628,244
	一般県道 大山佐摩線	大山町 豊房~今在家	バイパス L=550m W=5.5(7.0)m	H27 ~ H33	500,000	測量設計 用地補償	40,000	499,000
	一般県道 坊領淀江停車場線	大山町 長田~平	現道拡幅 L=1,000m W=5.5(7.0)m	H27 ~ H31	350,000	測量設計	10,000	350,000

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
社会資本整備 総合交付金 (県道改良)	一般県道 境車尾線	南部町 境	バイパス L=1,000m W=6.0(9.75)m	H21 ~ H29	905,000	改良工事 賃借料	130,000	232,845
	一般県道 大山高原スマートインター線	伯耆町 久古	現道拡幅 L=161m W=5.5(7.5)m	H27 ~ H28	15,000	改良工事 台帳修正	12,000	12,000
社会資本整備 総合交付金 (広域連携)	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 河原町水根	現道拡幅 L=230m W=5.5(7.0)m	H26 ~ H28	146,000	改良工事 台帳修正	50,000	50,000
	一般県道 鳥取砂丘細川線	鳥取市 福部町湯山	現道拡幅 L=2,870m W=6.0(9.5)m	H22 ~ H28	443,000	改良工事 台帳修正	20,000	20,000
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 海蔵寺	歩道拡幅 L=500m W=6.5(9.5)m	H24 ~ H28	145,000	改良工事 台帳修正	20,500	20,500
	一般県道 鳥取空港貫露線	鳥取市 湖山町西~賀露町西	バイパス L=1,530m W=6.0(10.5)m	H28 ~ H29	562,000	改良工事 測量設計 用地補償	212,000	562,000
	一般県道 岩美停車場河崎線	岩美町 新井	バイパス L=300m W=6.0(10.0)m	H23 ~ H29	960,000	改良工事	20,000	733,739
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 坂原	バイパス L=223m W=6.0(10.25)m	H26 ~ H29	190,000	橋りょう下部工事 賃借料	45,000	162,009
	主要地方道 智頭勝田線	智頭町 西谷	現道拡幅 L=300m W=5.5(7.0)m	H25 ~ H29	340,000	橋りょう上部工事 賃借料	35,000	170,761
	一般県道 米子岸本線	米子市 奈喜良	橋梁架替 L=100m W=5.5(9.25)m	H22 ~ H28	103,400	改良工事	22,400	22,400
	主要地方道 赤碓大山線	大山町 羽田井	現道拡幅 L=280m W=5.5(7.0)m	H21 ~ H28	58,400	用地補償	1,000	1,000
	防災・安全 交付金 (国道改築)	一般国道 482号	鳥取市 佐治町森坪	現道拡幅 L=300m W=5.5(7.0)m	H28 ~ H31	150,000	測量設計	10,000
一般国道 482号		鳥取市 佐治町余戸	現道拡幅 L=230m W=5.5(7.0)m	H25 ~ H29	162,000	改良工事	46,000	113,079
一般国道 482号		若桜町 春米~茗荷谷	バイパス L=1,350m W=6.0(8.0)m	H23 ~ H31	4,470,000	橋りょう工事 トンネル工事 測量設計	474,000	3,701,358
一般国道 482号		八頭町 福井	現道拡幅 L=220m W=6.0(9.5)m	H25 ~ H28	106,000	改良工事	20,000	20,000
一般国道 181号		江府町佐川~ 伯耆町根雨原	バイパス L=1,550m W=6.5(8.0)m	H27 ~ H35	3,800,000	測量設計	30,000	3,780,000
一般国道 183号		日南町 河上	現道拡幅 L=500m W=6.0(7.5)m	H25 ~ H31	500,000	改良工事 オオサンショウウオ調査	85,000	477,629
一般国道 183号		日南町 河上~宮内	バイパス L=920m W=6.0(7.5)m	H20 ~ H29	1,650,000	改良工事	150,000	297,345
防災・安全 交付金 (県道改良)		主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 高住~良田	現道拡幅 L=2,400m W=6.5(10.75)m	H25 ~ H33	970,000	測量設計 用地補償	30,000
	主要地方道 智頭用瀬線	鳥取市 用瀬町赤波	待避所設置 N=5箇所 W=5.0(6.0)m	H28 ~ H30	50,000	測量設計	10,000	50,000
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 嶋~野坂	現道拡幅 L=1,500m W=6.0(10.25)m	H28 ~ H32	600,000	測量設計	30,000	600,000
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市 横原	現道拡幅 L=700m W=6.0(9.75)m	H22 ~ H28	710,000	改良工事 台帳修正	50,000	50,000
	一般県道 金沢伏野線	鳥取市 三津	現道拡幅 L=370m W=6.0(10.25)m	H27 ~ H29	185,000	測量設計	5,000	170,000
	一般県道 矢橋松原線	鳥取市 吉岡温泉町~松原	現道拡幅 L=820m W=6.0(10.25)m	H26 ~ H29	410,000	用地補償	100,000	387,500

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費		H28以降 事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全 交付金 (県道改良)	一般県道 国安桂木線	鳥取市 蔵田	現道拡幅 L=850m W=6.5(10.25)m	H21 ~ H30	800,000	改良工事 測量設計 用地補償	110,000	390,597
	一般県道 御熊白兔線	鳥取市 白兔	現道拡幅 L=200m W=6.0(8.0)m	H28 ~ H32	980,000	測量設計	30,000	980,000
	一般県道 八坂鳥取停車場線	鳥取市 八坂~蔵田	現道拡幅 L=740m W=6.5(10.5)m	H25 ~ H28	280,000	改良工事 用地補償	100,000	100,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	岩美町 銀山~洗井	バイパス L=2,120m W=4.0(5.0)m	H12 ~ H34	1,400,000	改良工事 用地測量 用地補償	83,000	1,246,286
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 芦津	現道拡幅 L=620m W=6.0(7.5)m	H24 ~ H30	567,000	用地補償	50,000	277,202
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 大呂(2工区)	線形改良 L=820m W=6.0(8.0)m	H25 ~ H31	934,000	改良工事 賃借料	135,000	700,502
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 大呂(3工区)	線形改良 L=440m W=6.0(9.75)m	H26 ~ H28	175,000	用地補償	55,000	55,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 大呂(中島橋)	線形改良 L=260m W=6.0(8.0)m	H27 ~ H30	180,000	測量設計	10,000	170,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 西宇塚	待避所設置 L=740m W=4.0(5.0)m	H24 ~ H30	135,000	改良工事	32,000	74,853
	主要地方道 岩美八東線	八頭町 落岩	現道拡幅 L=550m W=5.5(7.0)m	H21 ~ H29	620,000	改良工事 賃借料	80,000	213,903
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	倉吉市 大原	現道拡幅 L=1,000m W=6.5(10.5)m	H27 ~ H29	250,000	測量設計	5,000	235,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町大瀬 ~ 倉吉市大原	線形改良 L=810m W=6.5(10.5)m	H26 ~ H29	500,000	改良工事	1,000	430,000
	主要地方道 倉吉由良線	倉吉市 上神	現道拡幅 L=450m W=6.5(10.5)m	H25 ~ H28	250,000	改良工事	68,000	68,000
	一般県道 倉吉江北線	倉吉市 殿城	現道拡幅 L=920m W=6.0(7.0)m	H24 ~ H31	230,000	測量設計	1,000	215,122
	主要地方道 三朝中線	三朝町 中津	現道拡幅 L=50m ² W=4.0(5.0)m	H27 ~ H31	85,000	測量設計 用地補償	17,000	80,702
	一般県道 三朝温泉木地山線	三朝町 東小鹿~西小鹿	橋梁拡幅 L=29m W=5.5(7.0)m	H27 ~ H30	150,000	測量設計	20,000	135,000
	主要地方道 倉吉青谷線	湯梨浜町 松崎~旭	現道拡幅 L=270m W=6.5(13.0)m	H26 ~ H30	650,000	用地補償	150,000	612,000
	一般県道 東郷湖線外	湯梨浜町 長和田ほか	嵩上げ L=2,500m	H25 ~ H31	520,000	改良工事	1,000	324,781
	主要地方道 東伯関金線	琴浦町 杉下	橋梁架替 L=420m W=6.0(10.0)m	H25 ~ H30	500,000	橋りょう下部工 用地補償	40,000	377,903
	一般県道 上井北条線	北栄町 北尾	現道拡幅 L=450m W=6.5(10.5)m	H27 ~ H31	400,000	測量設計	10,000	400,000
	主要地方道 米子大山線	米子市 尾高~岡成	現道拡幅 L=850m W=5.5(9.5)m	H27 ~ H28	120,000	改良工事 台帳修正	70,000	70,000
	主要地方道 淀江岸本線	米子市 日下	現道拡幅 L=1,400m W=6.0(9.5)m	H27 ~ H30	200,000	測量設計 用地補償	20,000	188,000
	一般県道 境車尾線	米子市 観音寺~車尾	現道拡幅 L=800m W=6.0(9.75)m	H26 ~ H29	400,000	測量設計 用地補償	25,000	359,603
	主要地方道 倉吉江府溝口線	大山町 大山	線形改良 L=720m W=5.5(7.0)m	H24 ~ H31	390,000	改良工事 用地補償	30,000	363,942

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全 交付金 (県道改良)	主要地方道 溝口伯太線	南部町 阿賀～原	現道拡幅 L=360m W=6.0(10.0)m	H22 ～ H29	1,050,000	改良工事 台帳修正	73,000	204,630
	主要地方道 溝口伯太線	南部町 猪小路	現道拡幅 L=1,000m W=5.5(7.0)m	H25 ～ H29	230,000	改良工事 用地補償	50,000	160,000
	主要地方道 横田多里線	日南町 上萩山	現道拡幅 L=630m W=4.0(5.0)m	H25 ～ H30	315,000	改良工事 測量設計 用地補償	70,000	275,440
	一般県道 多里伯太線	日南町 萩原～笠木	待避所設置 L=3,000m W=4.0(5.0)m	H27 ～ H30	150,000	用地補償	5,000	129,195
	一般県道 如來原御机線	江府町 美用	線形改良 L=100m W=6.5(9.0)m	H27 ～ H29	50,000	改良工事 台帳修正	30,000	42,802
防災・安全交付金 (山村代行)	町道 立子大熊線	零浦町 高岡	橋梁架替 L=86m W=4.0(5.0)m	H28 ～ H32	360,000	橋梁予備設計	18,000	360,000
防災・安全交付金 (街路事業)	立川飯山線	鳥取市 立川町	現道拡幅 L=380m W=6.0(14.0)m	H21 ～ H29	895,000	改良工事 用地補償	139,000	201,573
	立川飯山線	鳥取市 卯垣	現道拡幅 L=400m W=6.0(14.0)m	H27 ～ H33	960,000	用地調査	15,000	950,000
	大工町土居叶線	鳥取市 吉成～宮長	現道拡幅 L=1,250m W=6.0(16.0)m	H26 ～ H30	938,000	用地調査 橋梁詳細設計	25,000	891,000
	美萩野寛寺線	鳥取市 湖山町西～湖山町北	現道拡幅 L=510m W=6.5(15.0)m	H24 ～ H31	580,000	改良工事 用地調査 用地補償	20,000	421,000
	美萩野寛寺線	鳥取市 安長～商栄町	現道拡幅 L=360m W=6.0(15.0)m	H22 ～ H31	500,000	改良工事 用地調査 用地補償	55,000	173,941
	上井羽合線	倉吉市 上井	現道拡幅 L=1,200m W=6.5(10.75)m	H27 ～ H31	972,000	用地補償	130,000	902,000
	両三柳中央線	米子市 両三柳	現道拡幅 L=2,400m W=6.0(16.0)m	H26 ～ H33	2,980,000	測量設計 用地補償	120,000	2,870,000
	葦津和田町線	米子市 和田町	現道拡幅 L=980m W=6.5(15.0)m	H24 ～ H31	2,250,000	改良工事 橋りょう下部工 用地補償	220,000	1,498,500
道整備交付金事業 (広域農道)	岩美2期地区	鳥取市 福部町久志羅	農道整備 L=855m W=5.5(7.0)m	H22 ～ H28	1,174,300	舗装工事 台帳作成 買備料	120,000	120,000

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

河川課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成28年度事業費		H28以降
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	残事業費
防災・安全交付金 (河川改修)	湖山川	鳥取市 金沢～長柄	事業計画延長 L=2,000m	H17 ～ H36	1,010,000	用地補償	5,000	328,367
	野坂川	鳥取市 安長～徳尾	事業計画延長 L=1,200m	H28 ～ H37	500,000	測量設計	10,000	500,000
	大路川	鳥取市 吉成～津ノ井	事業計画延長 L=5,355m	S57 ～ H37	15,714,300	築堤工 排水機場	827,300	3,939,341
	大井手川	鳥取市 賀露町～赤子田	事業計画延長 L=14,387m	S38 ～ H42	12,667,600	用地補償	5,000	4,265,148
	塩見川	鳥取市福部町 岩戸～栗谷	事業計画延長 L=4,900m	S54 ～ H37	10,800,000	河道掘削 地盤改良工 築堤護岸工	603,800	2,563,235
	勝部川	鳥取市青谷町 青谷	事業計画延長 L=2,800m	S44 ～ H35	5,793,700	橋梁工	15,000	1,154,791
	蒲生川	岩美町 大谷～恩志	事業計画延長 L=8,114.5m	S40 ～ H36	9,600,000	用地補償	3,500	3,604,867
	八東川	八頭町 米岡～徳丸	事業計画延長 L=12,500m	S26 ～ H37	12,000,000	橋梁工	189,000	3,815,177
	私都川	八頭町 池田～門尾	事業計画延長 L=2,600m	H2 ～ H34	3,588,000	測量設計	10,000	919,722
	東郷池	湯梨浜町 松崎～引地	事業計画延長 L=2,300m	H25 ～ H32	1,600,000	湖岸堤	30,000	1,387,807
	由良川	北栄町由良宿 ～倉吉市北面 北栄町弓原 ～米里	事業計画延長 L=14,150m	S63 ～ H34	29,480,000	護岸工 工機補償	230,000	9,178,673
	小松谷川	米子市青木 ～南部町天萬	事業計画延長 L=2,600m	H26 ～ H39	3,000,000	測量設計	10,000	2,958,662
	水貫川	米子市皆生	排水機場 一式	H28 ～ H33	1,200,000	測量設計	10,000	1,200,000
	大川	米子市 福市～鍛訪	事業計画延長 L=2,300m	S50 ～ H28	2,566,000	堤防舗装工	10,000	10,000
	加茂川	米子市 祇園町～古市	事業計画延長 L=9,565m	S40 ～ H33	19,870,000	橋梁工	57,000	447,017
佐陀川	淀江町中間 ～米子市日下	事業計画延長 L=6,000m	H28 ～ H37	950,000	測量設計	10,000	950,000	
精進川	米子市 尾高	事業計画延長 L=740m	H22 ～ H30	900,000	築堤護岸工	41,000	388,625	
日野川	日南町 霞	事業計画延長 L=1,900m	H21 ～ H32	1,380,000	護岸工 護床工	100,000	625,000	

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

河川課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (河川改修)	西大路排水機場	鳥取市 西大路	長寿命化計 画に基づく整 備・点検	H21 ～ H63	770,800	年点検	2,200	740,499
	清水川排水機場	鳥取市 吉成	長寿命化計 画に基づく整 備・点検	H23 ～ H64	1,039,100	年点検	4,500	823,743
	湖山水門	鳥取市 賀露町	長寿命化計 画に基づく整 備・点検	H22 ～ H66	1,094,000	施設整備・点検	92,800	1,054,001
	塩見川潮止堰	鳥取市福部町 細川	長寿命化計 画に基づく整 備・点検	H21 ～ H63	798,100	年点検	2,300	678,184
	橋津川水門	湯梨浜町 橋津	長寿命化計 画に基づく整 備・点検	H24 ～ H65	1,606,200	年点検	2,400	1,477,738
	山白川排水機場	鳥取市 吉成南町	長寿命化計 画策定	H28	10,000	長寿命化計画策定	10,000	10,000
	洗井川排水機場	鳥取市 正蓮寺	長寿命化計 画策定	H28	10,000	長寿命化計画策定	10,000	10,000
	勝見川排水機場	鳥取市気高町 浜村	長寿命化計 画策定	H28	10,000	長寿命化計画策定	10,000	10,000
防災・安全交付金 (堰堤改良)	百谷ダム	鳥取市 百谷	長寿命化計 画に基づく整 備・点検	H28 ～ H75	949,000	施設設計	20,000	949,000
	佐治川ダム	鳥取市佐治町 尾際	長寿命化計 画に基づく整 備・点検	H28 ～ H75	3,395,089	施設設計	27,000	3,395,089
	賀祥ダム	南部町 下中谷	長寿命化計 画に基づく整 備・点検	H28 ～ H75	2,374,770	施設設計	46,330	2,374,770
社会資本整備総 合交付金 (広域連携)	湖山地	鳥取市 湖山町南～福井	浚渫 浅場造成 覆砂	H25 ～ H29	1,850,000	浚渫 浅場造成 覆砂	180,000	1,291,000
防災・安全交付金 (海岸)	湯山海岸	鳥取市福部町 湯山～海士	侵食対策	H13 ～ H32	3,845,000	人工リーフ	130,000	864,400
	岩美海岸	岩美町 浦富	侵食対策	H14 ～ H32	2,407,000	人工リーフ	120,000	659,100
	岩美海岸 (陸上地区)	岩美町 陸上	侵食対策	H26 ～ H29	320,000	養浜工	50,000	265,600

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
治山事業(県土)	長柄地区	鳥取市 長柄	法枠工 土留工	H26 ～ H30	153,700	法枠工 土留工	35,000	108,950
	竹市2地区	八頭町 徳丸	土留工、固定工、 緑化工、水路工、 柵工	H26 ～ H28	129,500	土留工、固定工、 緑化工、水路工、 柵工	52,500	52,500
	はわい長瀬地区	湯梨浜町 はわい長瀬	消波工	H26 ～ H29	104,100	消波工	30,000	59,100
	大父地区	琴浦町 大父	谷止工 流路工 森林整備	H24 ～ H28	136,190	谷止工 森林整備	27,710	27,710
	赤松地区	大山町 赤松	床固工、流路工、 アンカー工、吹付工	H24 ～ H31	661,000	流路工 吹付工	67,220	380,680
農山漁村地域整備 交付金(県土)	福井地区	鳥取市 福井	法枠工	H28 ～ H29	56,000	法枠工	15,000	56,000
	百谷地区	鳥取市 百谷	谷止工 流路工	H28 ～ H29	46,000	谷止工	22,000	46,000
	佐治地区	鳥取市 佐治町 尾際	谷止工、固定工、 落石防護柵工、吹付工、 法枠工、森林整備、 土留工、水路工、筋工	H20 ～ H29	261,179	土留工 水路工 筋工	21,000	45,500
	加瀬木地区	鳥取市 佐治町 加瀬木	谷止工	H28 ～ H29	38,000	谷止工	18,000	38,000
	古仏谷地区	鳥取市 鹿野町 鷲峰	法枠工 固定工 転石除去工	H24 ～ H29	151,225	法枠工	28,480	103,225
	吉川地区	鳥取市 青谷町 吉川	落石防護柵緩衝材交 換	H25 ～ H28	41,900	落石防護柵緩衝材交 換	14,900	14,900
	岩本2地区	岩美町 岩本	法枠工	H24 ～ H29	135,540	法枠工	22,000	73,600
	外邑地区	岩美町 外邑	集水井 集水ボーリング 排水ボーリング	H28 ～ H29	48,000	集水井 集水ボーリング 排水ボーリング	15,000	48,000
	須澄地区	若桜町 須澄	谷止工 流路工	H25 ～ H28	81,300	谷止工 流路工	38,100	38,100
	諸鹿地区	若桜町 諸鹿	法枠工 土留工	H28	20,000	法枠工 土留工	20,000	20,000
	大呂地区	智頭町 大呂	集水井 集水ボーリング 排水ボーリング	H27 ～ H28	46,500	集水ボーリング	16,500	16,500
	口波多地区	智頭町 口波多	法枠工 土留工 緑化工 柵工	H28 ～ H29	69,000	法枠工 土留工	22,000	69,000
	三吉地区	智頭町 三吉	谷止工 流路工	H28 ～ H29	57,000	谷止工 流路工	37,000	57,000
	市谷地区	八頭町 市谷	土留工	H28	25,000	土留工	25,000	25,000
	大河内地区	倉吉市 大河内	谷止工	H28 ～ H29	35,000	谷止工	20,000	35,000

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
農山漁村地域整備交付金(県土)	明高地区	倉吉市 関金町 明高	法枠工 柵工	H28	18,000	法枠工 柵工	18,000	18,000
	赤松地区	三朝町 赤松	谷止工 流路工	H28 ~ H29	34,000	谷止工 流路工	24,000	34,000
	加谷地区	三朝町 加谷	流路工 緑化工 落石対策工	H28 ~ H29	55,000	緑化工	25,000	55,000
	野井倉地区	琴浦町 野井倉	緑化工 簡易吹付法枠工 切土工 地山補強土工	H24 ~ H29	103,100	簡易吹付法枠工	14,000	32,736
	八橋地区	琴浦町 八橋	谷止工 土留工 法枠工 柵工	H28 ~ H29	56,000	土留工 法枠工 柵工 水路工	23,000	56,000
	畑池地区	伯耆町 畑池	谷止工	H28	25,540	谷止工	25,540	25,540
	濁谷地区	日野町 濁谷	谷止工 流路工 護岸工	H25 ~ H28	72,500	谷止工 護岸工	25,500	25,500
	三土地区	日野町 三土	谷止工 山腹工 法枠工 落石防止網工	H25 ~ H28	69,900	法枠工 落石防止網工	29,900	29,900
防災・安全交付金 (通常砂防事業)	土居川	鳥取市 有富	堰堤工 N=1基	H27 ~ H31	200,000	測量試験費	6,000	185,000
	音谷川	鳥取市 上砂見	堰堤工 N=1基	H20 ~ H30	440,000	本堤工	100	188,000
	妙見川右支溪1	鳥取市 北園	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	200,000	本堤工	500	179,200
	宮ノ谷川	鳥取市 下段	堰堤工 N=1基	H26 ~ H31	200,000	本堤工	13,000	171,300
	赤松川	鳥取市 中村	堰堤工 N=2基	H24 ~ H30	200,000	本堤工	20,000	147,900
	石谷川	鳥取市 中村	堰堤工 N=2基	H24 ~ H31	250,000	本堤工	800	209,800
	宮ノ奥川	鳥取市 福部町 箭溪	堰堤工 N=1基	H26 ~ H31	200,000	本堤工	22,000	174,600
	六日市中谷川	鳥取市 河原町 釜口	堰堤工 N=1基	H22 ~ H29	353,600	本堤工	100	80,000
	樋ノ谷川	鳥取市 河原町 湯谷	堰堤工 N=1基	H22 ~ H30	200,000	本堤工	10,000	103,200
	クモ谷川	鳥取市 河原町 八日市	堰堤工 N=1基	H26 ~ H31	200,000	工事用道路工	500	173,700
	鹿の子谷川	鳥取市 用瀬町 安蔵	堰堤工 N=3基	H22 ~ H30	333,800	本堤工	100	166,300

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (通常砂防事業)	モ子テ谷川	鳥取市 用瀬町 川中	堰堤工 N=1基	H21 ~ H29	308,100	本堤工	2,000	35,000
	山ノ谷川	鳥取市 用瀬町別府	堰堤工 N=1基	H28 ~ H32	200,000	詳細設計	15,000	200,000
	柿京寺川	鳥取市 気高町 上原	堰堤工 N=1基	H24 ~ H31	300,000	本堤工	32,523	246,000
	水井出川	鳥取市 気高町 上原	堰堤工 N=1基	H24 ~ H30	300,000	本堤工	16,000	217,700
	小畑北谷川	鳥取市 青谷町 小畑	堰堤工 N=1基	H22 ~ H31	420,000	本堤工	100	211,100
	見生寺谷川	鳥取市 青谷町 紙屋	堰堤工 N=2基	H18 ~ H32	400,000	工専用道路工	3,000	309,800
	竹内谷川	鳥取市 青谷町 紙屋	堰堤工 N=2基	H18 ~ H32	400,000	測量試験費	4,000	343,000
	不動谷川	鳥取市 青谷町 蔵内	堰堤工 N=1基	H24 ~ H30	270,000	本堤工	2,600	234,600
	なめら谷川	鳥取市 青谷町 吉川	堰堤工 N=1基	H28 ~ H32	200,000	詳細設計	15,000	200,000
	岩美川	岩美町 院内	堰堤工 N=2基	H20 ~ H29	160,000	本堤工	40,000	65,200
	牛ヶ谷川	若桜町 高野	堰堤工 N=1基	H21 ~ H29	300,000	本堤工	80,000	108,300
	上田川	智頭町 葦津	堰堤工 N=1基	H22 ~ H31	253,000	測量試験費	15,000	219,400
	稗谷川	智頭町 木原	堰堤工 N=1基	H22 ~ H31	424,000	本堤工	23,000	337,300
	楠谷川	智頭町 段	堰堤工 N=1基	H27 ~ H31	240,000	測量試験費	2,000	225,000
	宮塚谷川	智頭町 智頭	堰堤工 N=1基	H27 ~ H31	210,000	測量試験費	2,000	195,000
	大目谷川	智頭町 南方	堰堤工 N=1基	H26 ~ H31	200,000	本堤工	7,000	173,500
	小目谷川	智頭町 南方	堰堤工 N=1基	H24 ~ H30	230,000	本堤工	4,500	199,000
	湯谷川	智頭町 三田	堰堤工 N=1基	H24 ~ H30	450,000	本堤工	42,800	374,100
杉ヶ谷川	八頭町 池田	堰堤工 N=2基	H28 ~ H34	500,000	詳細設計	20,000	500,000	

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (通常砂防事業)	ツツミ谷川	八頭町 岩淵	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	265,000	本堤工	12,500	237,000
	寺谷川	八頭町 岩淵	堰堤工 N=1基	H28 ~ H32	240,000	詳細設計	20,000	240,000
	林ノ谷川	八頭町 岩淵	堰堤工 N=1基	H26 ~ H31	200,000	本堤工	14,000	173,200
	上日下部谷川	八頭町 日下部	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	400,000	測量試験費	15,000	382,200
	下日下部谷川	八頭町 日下部	堰堤工 N=1基	H24 ~ H30	180,000	本堤工	54,000	120,600
	高宮谷川	八頭町 日下部	堰堤工 N=1基	H28 ~ H32	200,000	詳細設計	20,000	200,000
	法ノ谷川	八頭町 日下部	堰堤工 N=1基	H23 ~ H30	200,000	工専用道路工	2,600	27,600
	みどり下谷川	倉吉市 みどり町	堰堤工 N=1基	H27 ~ H30	165,000	工専用道路工	40,900	145,000
	黒川谷川	三朝町 坂本	堰堤工 N=1基	H28 ~ H32	200,000	詳細設計	25,000	200,000
	下曹源寺谷川	三朝町 曹源寺	堰堤工 N=1基	H28 ~ H32	200,000	詳細設計	25,000	200,000
	大谷川	三朝町 三徳	堰堤工 N=1基	H28 ~ H32	200,000	詳細設計	25,000	200,000
	川上川	湯梨浜町 麻畑	堰堤工 N=1基	H28 ~ H32	200,000	詳細設計	25,000	200,000
	白石右谷川	湯梨浜町 白石	堰堤工 N=1基	H24 ~ H28	143,000	工専用道路撤去工	12,000	12,000
	宮の谷川	南部町 阿賀	堰堤工 N=1基	H22 ~ H31	200,000	工専用道路工	5,000	157,000
	上鴨部一	南部町 上鴨部	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	150,000	本堤工	1,000	123,700
	奥絹屋四	南部町 絹屋	堰堤工 N=1基	H21 ~ H29	180,000	本堤工	26,000	79,400
	武信	南部町 武信	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	200,000	本堤工	31,000	176,400
上サコ川	南部町 中	堰堤工 N=1基	H28 ~ H33	160,000	詳細設計	15,000	160,000	
大倉山川	南部町 馬佐良	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	250,000	本堤工	6,000	223,900	

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (通常砂防事業)	勤部川	伯耆町 三部	堰堤工 N=1基	H23 ~ H31	175,000	本堤工	15,000	15,700
	二部大谷川	伯耆町 二部	堰堤工 N=2基	H23 ~ H31	320,000	本堤工	46,100	135,900
	武王谷川	伯耆町 福島	堰堤工 N=1基	H24 ~ H30	270,000	本堤工	20,000	236,300
	北の原谷川	日南町 霞	堰堤工 N=1基	H21 ~ H29	480,000	本堤工	60,000	172,900
	谷田川	日南町 上石見	堰堤工 N=1基	H23 ~ H30	200,000	測量試験費	5,000	119,100
	下石見谷川	日南町 下石見	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	220,000	本堤工	14,000	192,500
	田ノ原川	日南町 生山	堰堤工 N=3基	H22 ~ H34	740,000	管理用道路工	80,000	471,500
	宮ノ谷川	日南町 福寿実	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	180,000	測量試験費	1,000	155,200
	狐塔	日南町 丸山	堰堤工 N=1基	H26 ~ H31	280,000	測量試験費	3,000	233,300
	姫宮下谷	日野町 黒坂	堰堤工 N=2基	H24 ~ H30	351,000	本堤工	40,000	236,200
	石原谷川	日野町 津地	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	220,000	本堤工	12,000	201,100
	茗荷谷川	日野町 中菅	堰堤工(増厚) N=1基	H28 - H30	70,000	詳細設計	10,000	70,000
	荒田川	江府町 荒田	堰堤工 N=1基	H22 ~ H31	480,000	管理用道路工	63,100	319,100
	奥市川	江府町 江尾	堰堤工(増厚) N=1基	H28 ~ H30	50,000	詳細設計	10,000	50,000
	南谷川	江府町 江尾	堰堤工(増厚) N=1基	H28 - H30	60,000	詳細設計	10,000	60,000
	出ノ上川	江府町 佐川	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	220,000	工事用道路工	7,500	193,200
	吹山谷川	江府町 下安井	堰堤工 N=1基	H26 ~ H31	155,000	測量試験費	10,000	140,000
	竜王谷川	江府町 下安井	堰堤工 N=1基	H21 ~ H32	240,000	本堤工	45,000	168,300
ショウブ谷川	江府町 洲河崎	堰堤工 N=1基	H26 ~ H30	190,000	測量試験費	2,500	158,500	

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (通常砂防事業)	日ノ詰川	江府町 俣野	堰堤工 N=2基	H28 ~ H32	500,000	詳細設計	30,000	500,000
	長寿命化計画策定	県内全域	長寿命化計画策定	H27 ~ H30	500,000	計画策定	75,000	425,000
防災・安全交付金 (火山砂防事業)	上地谷川	鳥取市 国府町 上地	堰堤工 N=1基	H28 ~ H32	200,000	詳細設計	25,000	200,000
	大立下谷川	倉吉市 大立	堰堤工 N=1基	H28 ~ H32	200,000	詳細設計	25,000	200,000
	棚谷川	倉吉市 大立	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	174,000	本堤工	42,200	90,400
	清水北谷川	倉吉市 杉野	堰堤工 N=1基	H22 ~ H28	211,400	補償費	5,000	5,000
	加勢蛇川	琴浦町 野井倉	堰堤工 N=2基 遊砂池 N=1基	H24 ~ H34	855,000	本堤工	14,000	701,200
	西原Ⅰ	米子市 淀江町西原	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	150,000	本堤工	10,000	116,300
	西原Ⅲ	米子市 淀江町西原	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	200,000	本堤工	1,000	134,300
	本宮Ⅱ	米子市 淀江町本宮	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	150,000	本堤工	57,800	87,800
	うつし谷川	伯耆町 谷川	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	200,000	本堤工	41,000	172,900
	奥山川	伯耆町 根雨原	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	200,000	本堤工	4,000	165,700
	佐陀川	伯耆町 丸山	堰堤工 N=2基	H24 ~ H30	1,020,000	本堤工	5,000	970,000
	宮原谷川	伯耆町 宮原	堰堤工 N=1基	H24 ~ H29	150,000	本堤工	42,000	126,200
	防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対 策事業)	河内地区	鳥取市 河内	擁壁工L=240m 法枠工A=2800m ²	H26 ~ H31	200,000	法面工 測量設計	6,000
高路B地区		鳥取市 高路	擁壁工L=400m 法枠工 A=2000m ²	H22 ~ H30	260,000	擁壁工 測量設計 用地補償	38,000	123,389
越路B地区		鳥取市 越路	擁壁工L=280m	H27 ~ H30	200,000	擁壁工 用地補償	6,000	185,000
高住地区		鳥取市 高住	擁壁工L=150m 法面工A=1500m ²	H23 ~ H31	270,000	法面工 測量設計 用地補償	20,000	158,203
足山地区		鳥取市 足山	擁壁工L=430m 法枠工 A=3720m ²	H24 ~ H31	330,000	擁壁工、法面工 測量設計 用地補償	40,000	301,193

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対 策事業)	宮谷地区	鳥取市 宮谷	擁壁工L=400m	H27 ~ H30	200,000	擁壁工 測量設計 用地補償	20,000	185,000
	谷地区	鳥取市 国府町 谷	擁壁工L=270m 法砕工 A=1800m ²	H24 ~ H30	260,000	法面工 測量設計 用地補償	25,000	139,682
	中土居・美敷D地区	鳥取市 国府町 美敷	擁壁工L=1000m	H28 ~ H33	530,000	測量設計	20,000	530,000
	宮ノ下C地区	鳥取市 国府町 宮ノ下	擁壁工L=100m	H28 ~ H31	150,000	測量設計	15,000	150,000
	田尻地区	鳥取市 用瀬町 江波	擁壁工L=150m 法砕工 L=2100m ²	H22 ~ H30	290,000	擁壁工、法砕工 測量設計 用地補償	20,000	131,792
	勝見B地区	鳥取市 気高町 勝見	擁壁工L=180m 法面工A=2500m ²	H22 ~ H29	310,000	擁壁工 測量設計	37,000	105,758
	勝見C地区	鳥取市 気高町 勝見	擁壁工L=270m	H26 ~ H31	200,000	法面工 測量設計 用地補償	8,000	173,160
	勝見C2地区	鳥取市 気高町 勝見	法面工A=1100m ²	H28 ~ H31	80,000	測量設計 用地補償	15,000	80,000
	浜村B、C地区	鳥取市 気高町 浜村	擁壁工L=320m	H28 ~ H33	400,000	測量設計	15,000	400,000
	今市A地区	鳥取市 鹿野町 今市	擁壁工L=140m 法砕工 A=200m ²	H24 ~ H29	76,584	擁壁工 測量設計	200	44,000
	梶掛地区	鳥取市 鹿野町 乙亥正	擁壁工L=350m 法面工A=2500m ²	H21 ~ H31	350,000	擁壁工 測量設計 用地補償	2,000	177,383
	東町B地区	鳥取市 青谷町 青谷	擁壁工L=180m	H24 ~ H30	130,000	擁壁工 工機事前調査	9,800	83,694
	楠根B地区	鳥取市 青谷町 楠根	擁壁工L=400m	H27 ~ H30	200,000	測量設計 用地補償	14,000	185,000
	大江A地区	八頭町 大江	擁壁工L=260m 法砕工A=4000m ²	H25 ~ H30	420,000	法砕工 測量設計 用地補償	9,000	392,395
	下門尾地区	八頭町 門尾	擁壁工L=190m 法砕工A=1500m ²	H24 ~ H30	270,000	法面工 測量設計 用地補償	52,000	184,375
	下峰寺地区	八頭町 下峰寺	擁壁工L=300m 法面工A=2500m ²	H19 ~ H28	426,166	工機事後調査 用地補償	7,000	7,000
	新興寺地区	八頭町 新興寺	擁壁工L=150m 法面工A=1200m ²	H26 ~ H30	267,000	法面工 測量設計 用地補償	35,000	242,625
	下徳丸地区	八頭町 徳丸	擁壁工L=290m 法砕工A=1300m ²	H26 ~ H30	350,000	法面工 測量設計 用地補償	2,000	322,168
	富枝地区	八頭町 富枝	擁壁工L=240m 法砕工A=2000m ²	H24 ~ H30	330,000	法面工 工機事前調査 用地補償	85,000	236,153

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策事業)	穴鷹2地区	三朝町 穴鷹	擁壁工L=105m 法面工A=820m ²	H26 ~ H32	240,000	落石対策工 工損事前調査 用地補償	10,000	215,000
	坂本2地区	三朝町 坂本	擁壁工L=150m 法面工A=300m ²	H24 ~ H29	250,000	擁壁工、法面工 工損事前調査 用地補償	44,000	144,901
	下西谷1地区	三朝町 下西谷	擁壁工L=209m 法枠工A=1580m ²	H26 ~ H29	330,000	法枠工 工損事前調査 用地補償	14,000	311,000
	下西谷2地区	三朝町 下西谷	擁壁工L=149m 法枠工A=938m ²	H26 ~ H29	220,000	法枠工 工損事前調査 用地補償	14,000	202,000
	山田地区	三朝町 山田	擁壁工L=330m 法枠工 A=4000m ²	H20 ~ H29	470,000	擁壁工 測量設計 用地補償	42,000	142,892
	徳本地区	三朝町 横手	擁壁工L=150m 法枠工A=300m ²	H24 ~ H30	190,000	工専用道路 工損事前調査 用地補償	20,000	170,566
	藤津1地区	湯梨浜町 藤津	擁壁工L=580m 法枠工 A=4500m ³	H26 ~ H35	550,000	擁壁工、法枠工 測量設計 用地補償	30,000	500,000
	藤津2地区	湯梨浜町 藤津	擁壁工L=490m 法枠工 A=4000m ³	H26 ~ H33	400,000	擁壁工、法枠工 測量設計 用地補償	30,000	350,000
	榎原2地区	米子市 榎原	擁壁工L=200m 法枠工A=800m ²	H26 ~ H30	150,000	用地測量 用地補償	8,000	140,000
	祇園町2地区	米子市 祇園町	擁壁工L=400m 法枠工A=1500m ²	H26 ~ H31	200,000	詳細設計 用地補償	4,000	190,000
	上細見南地区	伯耆町 上細見	擁壁工L=300m 法枠工A=1000m ²	H24 ~ H35	350,000	落石対策工 用地補償	12,000	300,120
	船越地区	伯耆町 船越	擁壁工L=150m 法面工A=200m ²	H24 ~ H30	80,000	法面工 擁壁工 測量設計	1,000	55,165
船越2地区	伯耆町 船越	擁壁工L=140m 法面工A=270m ²	H24 ~ H30	140,000	法面工 擁壁工 測量設計	31,000	115,980	
防災・安全交付金 (地すべり対策事業)	上地地区	鳥取市 国府町 上地	集水井 3箇所 集排水ポーリング 2箇所 横ポーリング 5箇所	H20 ~ H28	300,000	測量試験費 (観測・解析)	10,000	126,000
防災・安全交付金 (砂防事業(砂防・急傾斜基礎調査))	県内全域	県内全域	基礎調査 6,168箇所	H13 ~ H28	1,899,000	基礎調査72箇所	19,800	19,800
防災・安全交付金 (情報基盤整備事業)	県内全域	県内全域	CL検証業務	H28	12,178	NHKデータ連動 基礎調査結果公表 システム改修	12,178	12,178

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

空港港湾課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
水産物供給基 盤機能保全事 業	東漁港	岩美町	漁港施設機能 保全計画策定	H28	10,400	保全計画策定	10,400	10,400
	船磯漁港	鳥取市	漁港施設機能 保全計画策定	H28	16,640	保全計画策定	16,640	16,640
	皆生漁港	米子市	漁港施設機能 保全計画策定	H28	10,400	保全計画策定	10,400	10,400
特定漁港漁場 整備事業	境漁港	境港市	岸壁耐震化 岸壁増深 泊地浚渫 岸壁新設	H26 ~ H35	3,239,000	岸壁増深	315,000	2,641,950
漁港施設機能 強化事業	泊漁港	湯梨浜町	浚渫工事	H28	100,000	サンドポケット新 設	100,000	100,000
農山漁村地域 整備交付金(漁 港海岸)	網代漁港外	岩美町外	長寿命化計画 策定	H28	30,000	長寿命化計画策 定	30,000	30,000
防災・安全交付 金(港湾)	鳥取港	鳥取市	老朽化対策等	H27 ~ H31	456,000	賀露2号(-4.0m)物 揚場補修 2号岸壁補修 護岸補修 維持管理計画策 定	165,000	432,000
	田後港	岩美町	老朽化対策等	H23 ~ H31	576,500	-3.5m物揚場補修 -2.0m物揚場補修 船揚場改良 第2 防波堤補修	52,500	234,192
	米子港	米子市	老朽化対策等	H24 ~ H31	922,000	-6.0m岸壁補修 -4.5m岸壁補修 -4.5m岸壁補修	30,000	702,424
防災・安全交付 金(港湾海岸)	鳥取港外	鳥取市外	長寿命化計画 策定	H28	40,000	長寿命化計画策 定	40,000	40,000
社会資本整備 総合交付金(広 域連携)	鳥取砂丘沖	鳥取市	鳥取砂丘沖養 浜	H25 ~ H29	270,000	鳥取砂丘沖養浜	50,000	100,000

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

河川課

(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
河川安全・安 心対策推進事 業(改修)	山白川	鳥取市 吉成	護岸工 L=88m	H27 ~ H28	50,000	護岸工	40,000	40,000
	私都川	八頭町 井古	護岸工 L=1,080m	H21 ~ H32	370,000	護岸工	39,000	189,866
	不入岡川	倉吉市 和田~国分寺	護岸工 L=3,850m	H1 ~ H30	420,000	護岸工	15,000	113,625
	瀬戸川	琴浦町 八橋	護岸工 L=110m	H25 ~ H29	128,000	護岸工	5,000	73,289
	阿弥陀川	大山町 福尾	護岸工、護床工 L=240m	H25 ~ H31	550,000	護床工	50,000	364,067
	朝鍋川	南部町 朝金~市山	河道断面確保 L=455m	H25 ~ H30	270,000	橋梁工	41,750	151,785
	絹屋川	南部町 原	築堤護岸工 L=260m	H23 ~ H31	240,000	築堤護岸工	37,000	175,412
	東長田川	南部町 中	河川計画検討 L=400m	H28 ~ H28	5,000	測量設計	5,000	5,000
	野上川	伯耆町 福岡	護岸工 L=520m	H25 ~ H29	150,000	護岸工	20,000	98,438
板井原川	日野町 根雨	護岸工 L=380m	H25 ~ H29	240,000	護岸工 護床工	61,500	124,939	
高規格幹線道 路等関連事業	浜村川	鳥取市鹿野町 岡木	護岸工 L=210m	H23 ~ H28	170,000	護岸工	70,000	70,000
	日野川	江府町荒田	掘削護岸工 L=500m	H22 ~ H28	182,000	河道掘削	25,000	25,000

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

河川課

(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
高規格幹線道路等関連事業	日野川	日野町舟場 ～江府町下安井	河川計画検討 L=2.0km	H28 ～ H28	5,000	河川計画検討	5,000	5,000
河川調査費	勝見川	鳥取市気高町 勝見	河川整備計画 策定	H27 ～ H28	45,000	河川整備計画 策定	10,000	10,000
	宇田川	米子市淀江町 淀江	河川整備基本 方針、河川整 備計画策定	H27 ～ H28	28,400	河川整備基本 方針、河川整備 計画策定	3,000	3,000
	県内全域	県内全域	県管理河川の 流量観測	H28	5,000	流量観測 (宇田川等)	5,000	5,000
	大井手川	鳥取市岩吉	河川整備計画 策定	H28	4,500	河川計画検討	4,500	4,500

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
小規模砂防施設 新設費	本角川	鳥取市 河原町 本鹿	流路工L=141m ボックスカルバート1基	H22 ~ H28	117,800	ボックスカルバート1基 工損事後調査	22,000	22,000
	平野川	岩美町 大谷	流路工L=150m(300 m)	H28 ~ H29	45,000	測量設計 用地買収	7,500	45,000
	鳴畑川	智頭町 大呂	床固工N=1基 流路工L=50m	H26 ~ H28	30,000	工損事後調査	3,220	3,220
	寺谷川	八頭町 郡家殿	砂防堰堤N=1基 流路工L=30m	H26 ~ H30	150,000	工損事前調査 堰堤工	50,000	131,676
	別府谷川	八頭町 別府	砂防堰堤N=1基 護岸工L=100m	H28 ~ H32	180,000	詳細設計	10,000	180,000
	上ヶ谷川	八頭町 梶中	流路工L=50m	H28 ~ H29	16,000	詳細設計 用地補償	2,500	16,000
	野田谷川	倉吉市 大谷	砂防堰堤N=1基	H28 ~ H32	150,000	詳細設計	10,000	150,000
	四万谷川	三朝町 三朝	床固工N=1基 流路工L=31.7m	H26 ~ H29	90,000	床固工N=1基	20,000	73,000
	西原	米子市 淀江町 西原	流路工L=60m	H27 ~ H28	5,000	流路工L=60m	5,000	5,000
	猿喰谷川	大山町 小竹	流路工L=1160m	H21 ~ H35	300,000	流路工L=45m	30,000	138,649
	阿弥陀川	大山町 坊領ほか	河道計画L=5km	H27 ~ H28	30,000	平面測量A=1km ² 河川測量L=5km 河道計画L=5km	24,000	24,000
	金田川	南部町 金田	流路工L=873m	H10 ~ H29	470,000	流路工L=40m	30,000	70,515
	大谷川	南部町 下阿賀	流路工L=220m	H24 ~ H29	170,000	流路工L=60m	50,000	91,450
	田住川	南部町 田住	流路工L=150m	H26 ~ H30	75,000	流路工L=150m	30,000	65,000
	馬佐良川	南部町 馬佐良	流路工L=226m	H26 ~ H29	65,000	流路工L=140m	19,600	39,338
	八金川	南部町 八金	流路工L=265m	H22 ~ H31	200,000	流路工L=50m	15,000	113,073
	北谷川	伯耆町 岩立	流路工L=650m	H21 ~ H32	350,000	流路工L=70m	40,000	239,466
	清山川	伯耆町 林ヶ原	流路工L=90m 床固補修N=2基	H26 ~ H29	32,000	流路工L=45m 床固補修N=1基	8,500	17,000
宮原川	伯耆町 宮原	流路工L=220m	H21 ~ H29	195,000	流路工L=40m	40,000	68,158	

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
小規模砂防施設 新設費	藤壁川	伯耆町 焼杉	流路工L=250m	H26 ~ H30	150,000	流路工L=60m	17,500	129,665
	深谷川	日南町 三栄	堰堤工N=1基	H28 ~ H31	250,000	予備設計	3,000	250,000
	俣野川	江府町 下蚊屋	護岸工L=100m	H26 ~ H28	54,000	護岸工L=70m(右岸)	18,000	18,000
	深山口川	江府町 深山口	護岸工L=40m	H27 ~ H28	23,000	護岸工L=40m	20,000	20,000
単県急傾斜地崩 壊対策事業	有富地区	鳥取市 有富	擁壁工・法枠工L=160m	H27 ~ H31	160,000	擁壁工L=40m 法枠工L=40m	24,000	140,000
	岩坪地区	鳥取市 岩坪	擁壁工・法枠工L=280m	H21 ~ H28	210,000	工損事後調査	5,000	5,000
	上砂見地区	鳥取市 上砂見	擁壁工・法枠工L=100m	H24 ~ H29	100,000	擁壁工 L=40m 法枠工 L=40m	30,000	81,800
	河内B地区	鳥取市 河内	擁壁工・法枠工L=200m	H26 ~ H28	75,000	擁壁工 L=200m 法枠工 L=200m	45,000	45,000
	小沢見地区	鳥取市 小沢見	擁壁工・法枠工L=120m	H27 ~ H29	150,000	擁壁工L=40m 法枠工L=40m	30,000	130,000
	倭文地区	鳥取市 倭文	擁壁工・法枠工L=160m	H27 ~ H31	160,000	擁壁工 L=20m 法枠工 L=20m	12,000	140,000
	大柄地区	鳥取市 大柄	擁壁工・法枠工L=150m	H27 ~ H32	150,000	用地補償 工損事前調査	6,000	130,000
	中砂見地区	鳥取市 中砂見	擁壁工・法枠工L=100m	H26 ~ H29	75,000	擁壁工 L=40m 法枠工 L=40m	18,000	33,000
	本高地区	鳥取市 本高	擁壁工・法枠工L=30m	H26 ~ H29	60,000	擁壁工 L=20m 法枠工 L=20m	15,000	35,000
	宮ノ下地区	鳥取市 国府町 宮ノ下	擁壁工・法枠工L=70m	H28 ~ H32	100,000	詳細設計	20,000	100,000
	蔵見B地区	鳥取市 福部町 蔵見	擁壁工・法枠工L=130m	H27 ~ H31	120,000	擁壁工 L=40m 法枠工 L=40m	24,000	100,000
	屋敷地区	鳥取市 福部町 栗谷	擁壁工・法枠工L=250m	H27 ~ H32	250,000	擁壁工 L=30m 法枠工 L=30m	24,000	230,000
	上左近地区	鳥取市 福部町 左近	擁壁工・法枠工L=200m	H27 ~ H31	180,000	用地補償 工損事前調査	6,000	160,000
	山滝谷地区	鳥取市 河原町 片山	擁壁工・法枠工L=150m	H24 ~ H31	200,000	擁壁工 L=80m 法枠工 L=80m	30,000	79,100
谷一木地区	鳥取市 河原町 谷一木	擁壁工・法枠工L=240m	H21 ~ H29	185,000	工損事後調査	3,000	6,500	

平成28年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
単県急傾斜地崩 壊対策事業	下土居地区	鳥取市 用瀬町 下土居	擁壁工・法枠工L=100m	H27 ～ H31	100,000	用地補償 工損事前調査	6,000	80,000
	宮原地区	鳥取市 用瀬町 宮原	擁壁工・法枠工L=140m	H27 ～ H31	140,000	擁壁工 L=20m 法枠工 L=20m	18,000	120,000
	尾際B地区	鳥取市 佐治町 尾際	擁壁工・法枠工L=160m	H27 ～ H31	160,000	擁壁工 L=30m 法枠工 L=30m	24,000	140,000
	高山A地区	鳥取市 佐治町 高山	法枠工L=240m	H26 ～ H30	200,000	法枠工 L=30m	18,000	160,000
	西分地区	鳥取市 気高町 上光	擁壁工・法枠工L=230m	H27 ～ H32	230,000	擁壁工 L=90m 法枠工 L=90m	24,000	210,000
	上原地区	鳥取市 気高町 上原	擁壁工・法枠工L=80m	H27 ～ H31	80,000	用地補償	3,000	60,000
	姉泊地区	鳥取市 青谷町 姉泊	擁壁工L=110m 法枠工L=90m	H21 ～ H28	105,000	工損事後調査	5,000	5,000
	山根B地区	鳥取市 青谷町 山根	擁壁工・法枠工L=100m	H27 ～ H31	100,000	擁壁工 L=50m 法枠工 L=50m	18,000	80,000
	中島地区	智頭町 市瀬	擁壁工 L=180m 法面工 A=3,100m ²	H21 ～ H28	320,000	擁壁工 L=115m	36,300	36,300
	麻生D地区	八頭町 麻生	擁壁工 L=60m 法面工 A=1,200m ²	H27 ～ H30	160,000	用地補償 工損事前調査	6,000	140,000
	下徳丸地区	八頭町 徳丸	擁壁工 L=44m 防護柵工 L=23m 法面工 A=840m ²	H26 ～ H30	180,000	擁壁工 L=44m 法面工 A=640m ²	54,000	147,116
	西谷A地区	八頭町 西谷	擁壁工 L=200m 法面工 A=4,000m ²	H27 ～ H30	240,000	用地補償 工損事前調査	6,000	220,000
	水口地区	八頭町 水口	防護柵工 L=100m 法面工 A=2,000m ²	H27 ～ H29	130,000	用地補償 工損事前調査	6,000	110,000
	口山ノ上地区	八頭町 山上	擁壁工 L=200m 法面工 A=4,000m ²	H27 ～ H30	250,000	用地補償 工損事前調査	6,000	230,000
	石井地区	米子市 石井	法面工 A=2000m ²	H27 ～ H28	60,000	文化財調査 法面工 A=2,000m ²	50,000	50,000
江尾-2地区	江府町 江尾	法面工 A=1800m ²	H28 ～ H29	55,000	法面工 A=1800m ²	8,000	55,000	

平成28年度 公共事業実施地区の概要

境港管理組合(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成28年度事業費		H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付 金(港湾)	境港 外港竹内南地区 外	境港市	老朽化対策等	H27 ~ H31	1,335,000	防波堤整備 緑地整備 臨港道路舗装補修 消波ブロック設置 防舷材、車止め補修 上部工、エプロン補修 臨港道路長寿命化計 画策定	230,000	1,183,500

平成28年度 直轄負担金の概要

(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	負担額
(道路事業) 改築事業	中国横断自動車道姫路鳥取線	(2,942,000) 294,200
	一般国道9号(鳥取西道路)	(4,833,000) 837,720
	一般国道9号(鳥取西道路(Ⅱ期))	(7,001,000) 1,213,507
	一般国道9号(鳥取西道路(Ⅲ期))	(6,441,000) 1,116,440
	一般国道9号(米子道路)	(580,000) 100,534
	一般国道183号(鍵掛峠道路)	(125,000) 21,667
(道路事業) 交通安全事業(Ⅰ種)	—	(772,000) 257,241
(道路事業) 交通安全事業(Ⅱ種)	—	(536,000) 268,000
(河川事業) 河川改修	千代川、天神川、日野川、斐伊川	(1,193,000) 207,582
(河川事業) 工作物関連応急対策	千代川、天神川	(106,000) 18,444
(河川事業) 総合水系環境整備	斐伊川	(123,000) 61,500
(海岸事業) 海岸保全施設整備	皆生海岸	(479,000) 83,346
(砂防事業)	天神川水系、日野川水系	(654,600) 113,464
(港湾事業)	鳥取港	(325,000) 123,500

(注)負担額の上段()書きは、国の負担基本額(事業費)である。